



SHIMIZU CORPORATE REPORT

シミズ コーポレートレポート

2023



子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設



清水建設は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/sdgs/>

ESG経営

- 48 社長・社外取締役座談会
- 55 代表取締役会長、取締役会議長より
- 56 シミズグループのESG
- 58 E 環境
- 60 脱炭素
- 64 資源循環
- 65 自然共生(生物多様性)
- 66 S 社会
- 67 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 68 品質
- 69 安全衛生
- 70 働き方改革
- 71 DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)
- 72 人財の確保・育成/人権
- 73 サプライチェーン強化
- 74 G ガバナンス
- 81 コンプライアンス
- 82 取締役・監査役・執行役員一覧
- 85 社会貢献活動

企業情報

- 86 10年間の財務データ
- 88 財務諸表
- 92 第三者意見
- 93 事業ネットワーク
- 94 組織図
- 95 会社概要/株式情報

目次

会社概要

- 04 社是・経営理念
- 06 時代を拓くシミズのあゆみ

価値創造ストーリー

- 08 トップメッセージ
- 14 価値創造プロセス
- 16 経営資本
- 18 マテリアリティ(重要課題)
- 20 長期ビジョン[SHIMZ VISION 2030]

価値創造の戦略

- 22 中期経営計画(2019-2023)
- 26 中期デジタル戦略2020

事業活動

- 30 建築事業
- 32 土木事業
- 34 海外建設事業
- 36 投資開発事業(不動産開発事業)
- 38 エンジニアリング事業
- 40 LCV事業
- 41 フロンティア事業
- 42 技術開発
- 44 国内グループ会社

コーポレートメッセージ

子どもたちに誇れるしごとを。

“子どもたち”—これは次の世代、次の時代へのつながりを示唆するとともに、

当社を見つめる社会の純粋な目を象徴しています。

私たちは誠実さと強い責任感を持ちながら、

社会人として恥じない、そして専門家として誇れるような仕事をし、

次の時代に財産となるものを残していかなければなりません。

そして、あらゆるプロセスの業務、

一人ひとりが取り組むすべての活動や行動に、

その姿勢を反映させるという固い決意、約束をこのメッセージで宣言します。

編集方針

シミズ コーポレートレポートは、様々なステークホルダーにシミズグループをご理解いただくため、目指す姿とそれに向けた戦略、事業、ESGの取り組みなどについてご紹介しています。

詳細な情報は「QRコード」*を通じコーポレートサイトでご覧いただけます。
<https://www.shimz.co.jp/>

報告対象組織

- ・本社および国内外事業部門、グループ企業
- ・実績数値は、本社および国内の支店・営業所での活動が対象

報告対象期間

2022年度(2022年4月~2023年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

参考ガイドライン

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

*「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です

情報開示の体系



ESGインデックス組み入れ状況



MSCIのロゴ、商標、トレードマーク、サービスマーク、インデックスの使用は、MSCIおよびその関係会社による清水建設(株)のスポンサーシップ、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称・ロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

国連グローバル・コンパクト



当社は、2013年3月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに加入しました。

ESGに関する表彰など



1887年に相談役としてお迎えした渋沢栄一翁の教えである、
 道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を「社是」としています。
 この考え方を基に、経営活動を通じて果たすべき社会的使命を「経営理念」として定めました。

社是

論語と算盤

経営理念

真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
 社会の期待を超える価値を創造し
 持続可能な未来づくりに貢献する

清水建設の原点、それは、 「誠実なものづくり」と「顧客第一」



初代 清水喜助



二代 清水喜助



渋沢栄一翁

(写真:東京商工会議所)

当社の創業は1804年。越中富山に生まれた清水喜助が江戸・神田鍛冶町で大工店を開業したことに始まります。喜助は創業当時から「誠心誠意、心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること」を目指し、「顧客第一」を掲げ、優れた技量と誠実な人柄で得意先を増やしました。以降、大名家の御用達大工を務めるなど、商売の礎を築きました。

続く二代喜助は、江戸末期、築地の外国人居留地において、日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を手掛けます。建設費用の調達と施工に加え、完成後には経営も行いました。続いて手掛けた「第一国立銀行(旧三井組ハウス)」では、日本初の銀行建築に挑戦。先例のない銀行の建設に果敢に挑む“進取の精神”と、高い技術力、そして仕事を通じて培った信用によって、事業の基礎を固めました。

渋沢翁との関わりは、1872年の「第一国立銀行」の建設に始まります。同銀行の総監役だった渋沢翁が、二代喜助の仕事ぶりを高く評価したことから縁が深くなりました。三代目店主の急逝を受け、長年の恩顧がある渋沢翁を相談役にお迎えし、経営指導を仰ぎました。

「論語と算盤」は、「道理にかなった企業活動によって社会に貢献し、結果として適正な利潤をいただき社業を発展させる」という考え方です。これは、創業時から大切にしてきた「誠実なものづくり」、「顧客第一」とも合致する、いつの時代においても変わらない当社の価値観です。

時代を拓くシミズのあゆみ

創業者清水喜助が目指した「誠実なものづくり」に対する高い志と、
時代を先取りしチャレンジしていく“進取の精神”を220年にわたり受け継いできました。
お客様、そして社会のニーズに応えるため、常に新しい技術と価値を追究しています。



Our Heritage

1804年～

**大工棟梁から
土木建築請負業への発展**
横浜開港とともにいち早く
洋風建築の技術習得に取り組み、
新しい建築に挑戦。
その後、最新の施工技術習得に
努め、近代社会に見合う
土木建築請負業へと発展した。



1866 築地ホテル館
日本初の本格的洋風ホテル



1872 第一国立銀行
日本初の銀行建築

1910年代～

組織の近代化と技術革新

個人経営から会社組織に改組するとともに、
大型建設機械を導入し生産技術革新を
行った。
戦後は米軍基地工事などを通じ
米国式施工法を学び、
生産体制の復活を図る。



1929 三井本館
本格的機械化施工のはじまり
(画像提供:公益財団法人三井文庫)



1936 矢作水力発電所
大型土木プロジェクトへの挑戦

1950年代～ 総合建設業の確立

高度経済成長期に入ると、工事は飛躍的に増大。建築・土木
のいかなる分野にも対応可能な組織や技術、人財、建設資機材・
労務の調達力を保有する「総合建設業」を確立した。



1964 国立屋内総合競技場主体育館
世界に類を見ないケーブルによる吊り屋根構造



1964 東海道新幹線静岡駅高架橋
日本の東西をつなぐ
国家的プロジェクトに参画

1970年代～

グローバル化・事業の多角化の推進

オイルショックに端を発する低成長時代を
生き抜く積極方針を打ち出し、海外進出や
開発事業への参入など経営を多角化。
企画から、設計・施工・保全にいたるすべてを
行う技術力で勝負する企業へと転換を図った。



1990 幕張テクノガーデン
「幕張新都心計画」の中核をなす
高度なビル管理システムとR&D機能
を併せ持った大型複合インテリ
ジェントビル



1993 ニーアン・シティ(シンガポール)
現地企業発注の複合施設。重厚な
装いはオーチャードのランドマーク

2000年代～

顧客の期待を超える価値の創造へ

地球規模の温暖化や自然災害リスクなどの課題解決に向け、
環境や防災・減災関連の技術開発を加速させた。
環境や防災・減災関連の技術開発を加速させた。
多様化・高度化する顧客のニーズに応えるだけでなく、
期待を超える価値を創造し、人々が快適に安心して暮らせる
環境を提供。



2006 バイチャイ橋(ベトナム)
世界自然遺産に架かる
全長903mの巨大吊り橋



2007 チャンギ国際空港第3ターミナル
(シンガポール)
幅300m×奥行215mの鉄骨
トラスのリフトアップは世界初



2009 グリーンフロント堺
環境先進型の液晶パネル工場



2010 東京国際空港D滑走路
世界でも珍しい埋立と橋脚のハイ
ブリッド構造を採用した大規模海
上滑走路
(画像提供:羽田再拡張D滑走路JV)



2013 生長の家 森の中のオフィス
省エネと創エネにより日本初の
ZEBを実現



2013 GINZA KABUKIZA
日本古来の伝統技術と最先端技術
を融合させた劇場と高層オフィスビ
ルが一体となった複合施設
(画像提供:松竹株式会社・株式会社
歌舞伎座)



2013 出雲大社
60年ぶりに実施された大遷宮。古
来の技法と現代の技術を用いて、
国宝の本殿ほか保存・修理を担当

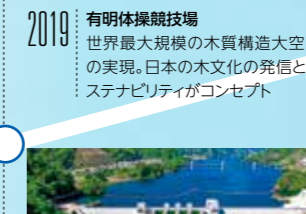
現在

持続可能な未来社会 の実現を目指して

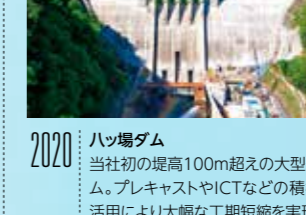
BIM・CIMやロボットなどのICT
を用いた生産システムの構築、
デジタルを活かしたまちづくり
や快適な空間・サービスの提供。
建設事業の枠を超えた変革と
挑戦を続け、時代を先取りする
価値を創造し、持続可能な未来
社会の実現に貢献していく。



2019 SGリアルティ新大阪ホテル
自律型ロボットによる資材搬送、
鉄骨柱溶接など次世代建築生産
システムを初適用



2019 有明体操競技場
世界最大規模の木質構造大空間
の実現。日本の木文化の発信とサ
ステナビリティがコンセプト



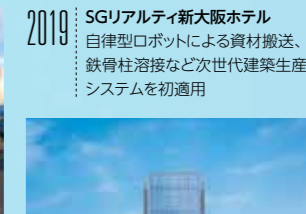
2020 ハッ場ダム
当社の堤高100m超えの大型ダ
ム。プレキャストやICTなどの積極
活用により大幅な工期短縮を実現



2020 ミチノテラス豊洲
先進的技術を活用したスマートシ
ティ先行モデル



2020 ユーラス上勝神山ウインドファーム
2.3MWの風力発電機15基を
設置



2021 Trinity Tower(インドネシア)
設計・施工・投資開発で挑んだ超高
層オフィスビル。上質感のあるデザ
インで街並みとの調和を実現



2021 東急歌舞伎町タワー
ホテルとエンターテインメント施設
からなる超高層複合施設。各種環
境負荷低減技術や、防災技術も備
える

- 1804 ロシア使節長崎に来航
- 1859 横浜ほか開港
- 1867 大政奉還

- 1923 関東大震災
- 1939 第二次世界大戦(～1945)

- 1956 日本国連加盟
- 1964 東京五輪開催

- 1973 第一次オイルショック
- 1995 阪神・淡路大震災
- 1997 京都議定書採択

- 2011 東日本大震災
- 2015 SDGs国連採択

- 2020 日本政府温室効果ガスに
関する国際公約表明
- 2021 東京オリンピック・パラリンピック開催



“進取の精神”で、
事業構造・技術・人財におけるイノベーション、
DXへの取り組みを加速、
時代を先取りする価値を創造していきます。

取締役社長

井上和幸

当社は、1804年、江戸時代に創業し、その後の激しい時代を乗り越え、今年220年を迎えようとしています。この長い歴史の中で受け継がれてきたのが、創業者の清水喜助が大切にきた「誠実なものづくり」への高い志と「顧客第一」という考え方をベースにした時代を先取りしチャレンジし続ける“進取の精神”です。

一つひとつのニーズに応える「誠実なものづくり」を積み重ね、「顧客第一」を大切にしてきた結果、現在お客様は5,000社を超え、また当社はゼネコンで唯一、全都道府県に営業所を置いてお客様に寄り添った事業姿勢を貫いています。それは、お客様からの様々なご要望やご期待にしっかり対応し、地道に努力を重ねる従業員がいるからこそ実現できることであり、当社グループの一番の強みだと思っています。

“進取の精神”について歴史を振り返れば、日本初となる技術や工法に数多く取り組み、建設業の近代化に貢献してきた姿があります。いずれの実績も、前例のない中でチャレンジし、よく実現したものだと改めて感慨を覚えます。

そして現在、当社グループは、2019年に発表した長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」で掲げている「スマートイノベーションカンパニー」を目指し、変革・挑戦を続けています。「レジリエント」「インクルーシブ」「サステナブル」な社会の実現に向けて、時代を先取りする価値を創造することで、清水建設の新たな歴史をつくっていきたいと考えています。

中期経営計画〈2019-2023〉における取り組み

新たな収益基盤の柱の確立に向けた先行投資、DXへの取り組みを着実に推進しています。

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の実現に向けて、中期経営計画〈2019-2023〉を新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間と位置付け、「生産性向上・研究開発投資」「不動産開発事業」「インフラ・再生可能エネルギー・新規事業」「人財関連」に、5年間累計で総額7,500億円の投資を計画し、2022年度までに4,361億円の投資を実施しています。

生産性向上に向けては、設計から施工、メンテナンスまでBIM/CIMを使って一気通貫で管理できる仕組みなどを整備しています。「デジタル人財」の育成にも注力しており、新入社員のうち希望者を対象に、DXに関する研修を1年間にわたり徹底して実施する取り組みを開始しました。

また、2021年に当社・鹿島建設株式会社・株式会社竹中工務店の3社を幹事会社として、ゼネコン16社で発足した「建設RX^{*1}コンソーシアム」では、建設施工ロボットやIoT分野における共同研究開発、実用レベルに達した既存ロボットの相互利用などを推進しています。現在では、本コンソーシアムに株式会社大林組、大成建設株式会社なども加わり、技術開発コストの削減やリスクの分散、開発期間の短縮など、業界全体への普及加速が見込まれています。

当社のDXへの取り組みは高く評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」に3年連続で選ばれました。しかし、当社が目指すのは、サイバー空間と現実空間とを高度に融合させる中で、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献

していく姿です。それを頂上とすれば、まだまだ3合目あたりに過ぎないでしょう。引き続き、この分野への取り組みに注力し、日本の建設業をリードしていきます。

時間外労働の上限規制が2024年4月から建設業に適用される、いわゆる2024年問題への対応では、デジタル化への取り組みが鍵となります。当社は、2020年より、中期デジタル戦略2020(2019-2023)「Shimz デジタルゼネコン」のもとデジタル化を推進しており、新型コロナウイルス感染症が拡大した状況下で一気にその動きが加速しましたが、今後もデジタル技術を活用した業務変革や新しい働き方に向けた環境整備などに、シミズグループ丸となって取り組んでいきます。

日本の建設市場は、長期的には人口減少や経済の成熟化により縮小傾向であり、建設事業だけでは今後の成長が難しくなるとされることから、新たな事業の柱の確立に向けた取り組みを進めています。

※1 RX:ロボティクストランスフォーメーション。DXになぞらえ、ロボット変革(Robotics Transformation)の意

2022年度の概況

高さ300m超の超高層ビルの建設、 洋上風力発電施設建設用のSEP船の完成など、 新たな成長への礎を築きました。

2022年度の当社グループの連結決算は、売上・利益ともに公表予想を下回りましたが、前年度比で増収・増益となりました。

売上高は、手持ちの大型工事が順調に進捗したことなどにより1兆9,338億円(前期比+30.4%)、利益については、開発事業等総利益が減少したものの、海外建築工事の採算が持ち直したことなどにより、営業利益は546億円(同+21.0%)、経常利益は565億円(同+12.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は490億円(同+2.7%)となりました。受注活動においては、オフィスビ



ル・商業施設・住居が複合する再開発案件などの大型工事が増加する中、営業・設計・現業が三位一体となって採算性を重視した結果、受注時利益率は目標を上回ることができました。

また、300mを超える超高層ビルの建設を手掛けたことで、先端技術の開発やプロジェクトマネジメントのノウハウを蓄積でき、以降の大規模プロジェクト受注の推進力となりました。さらにこれは、将来の重要な収益源となるリニューアル需要につながり、また、当社ブランド力の向上にも寄与するものと考えています。

不動産開発事業においては、賃貸と売却を両輪とした安定的な収益の獲得に取り組まれました。市場環境の変化を慎重に見極めつつ、多様化、複雑化する社会課題をとらえ、総合建設会社である当社ならではの技術やサービスを、デジタル、グリーン、Well-beingなどの分野に投入して商品開発を行っています。また、2023年1月には、不動産ストックビジネスの拡充を目的に、当社開発物件を中心とする私募リート¹の運用を開始し、新たな循環型ビジネスモデルの土台を確立しました。当面は、資産規模1,000億円を目指して成長を図るとともに、本私募リートへの物件売却で得られた資金を新規開発物件へ再投資することで、資本効率の向上と不動産開発事業のさらなる成長を図ります。

さらに、世界最大級の搭載能力とクレーン性能を備えた自航式SEP船^{※2}「BLUE WIND」を自社で建造、2022年10月に完成しました。2023年3月に稼働を始め、2023年4月からの富山県入善町沖の洋上風力発電施設の風車設置工事に続き、6月からは北海道石狩湾沖での風車設置工事に着手しました。海外では大規模な建設プロジェクトが次々と着工しており、今後、日本各地でも本格化していく見通しです。このような中、当社は国内外の発電事業者から「BLUE WIND」による施工検討依頼を受けており、今後、5兆円超ともいわれる洋上風力発電施設の建設市場におけるトップランナーとなることを目指し、建設需要を着実に取り込んでいきます。

2022年3月に連結子会社化した日本道路株式会社においては、高度成長期に建設された高速道路の大規模更新工事需要の取り込み、国内外における土木工事の受注拡大に向けて、相互の顧客網・技術・拠点網を活用していく体制を構築しました。今後、シナジー効果を発揮し、事業競争力の強化を図っていきます。

※2 Self-Elevating Platformの略。自己昇降式作業船

ESG経営の推進

中長期的な企業価値の向上、持続的な成長の実現を目指し、 ESG経営を推進していきます。

中期経営計画(2019-2023)においては、基本方針で「ESG経営の推進」を標榜し、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるとともに、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現することを目指しています。2023年度より立ち上げたサ

ステナビリティ委員会のもと、シミズグループのESGに関する方針と重点施策やESGに関する審議を行っています。

環境(E):

2021年に策定したグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」のもと、当社グループの事業活動による環境への負の影響を低減するとともに、お客様や社会にプラスとなる環境価値を提供することを目指しています。持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点で捉え、イノベーションによる豊かな環境価値の創造に取り組んでいます。自社の活動においては、脱化石燃料に向けた取り組みや、工事電力の再エネ化などを進めています。お客様への新たな価値の提供ではZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)の推進、水素の利活用、木質建築、グリーンインフラの提案などに取り組んでいます。

また、自航式SEP船「BLUE WIND」による洋上風力発電施設建設を通じて、再生可能エネルギーの供給、気候変動の緩和に貢献していきます。

社会(S):

建設業は、社会に安全・安心や、新しい価値を提供する仕事です。そのためには、価値創造の原動力となる従業員が、心身ともに健康で、いきいきと働きがいを持って、お互いを認め合いながら能力を最大限に発揮できる職場環境をつくることが重要です。組織の活性化は当社の持続的な成長につながり、世の中に新しい価値を提供することが可能になります。従業員の仕事のやりがい、心身の健康、職場の信頼関係向上への各種施策を実施するとともに、対話による意識・行動変革、サーベイによる課題の見える化に取り組んでいます。

そして、2009年に人事部内にダイバーシティ推進室を設置し、様々な人財が活躍できる環境づくりに取り組んできましたが、2023年4月より社長直轄の本社部署として、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)推進部に改称し、人財の多様化や公平に活躍できる職場づくりをさらに推進していきます。

また、2023年秋には、イノベーションと人財育成の拠点として「温故創新の森 Novare(ノヴァーレ)」をオープンする予定です。研究施設、体験型研修施設、歴史資料展示施設などで構成され、建設ロボットや構造・材料などの生産技術革新や先端技術開発、ものづくり人財の育成、技術の伝承の場として運用し、長期ビジョンで掲げた事業構造・技術・人財の3つのイノベーションを加速させていきます。

ガバナンス(G):

当社は、明治・大正期に相談役として経営指導を仰いだ渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を、2019年に経営の基本理念という位置付けから社是に変更し、いつの時代においても変わらない当社の価値観としています。「論語と算盤」の、「道理にかなった企業活動によって社会に貢献し、

結果として適正な利潤をいただき社業を発展させる」という考え方は、長きにわたり受け継がれてきた当社の文化、実践してきた教えです。役員が率先垂範するとともに、従業員への浸透に向けては、「論語と算盤」をテーマにした研修の実施、社内イントラネットに“今週の「論語」”というコラムを掲載するなど、一人ひとりが自分事として考え、話し合う環境をつくっています。

また、創業以来受け継がれてきた、当社の拠りどころとなる大切な精神や価値観は、「シミズマインド」として小冊子に記し、従業員に配布しています。私たちの責務として、後世にもしっかり伝えていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

建設資材の急激な価格高騰の影響などにより、当初掲げた中期経営計画の最終年度目標の達成は厳しい状況ですが、先行投資を通じて強化してきた事業基盤のもと、次期中期経営計画も見据え、収益力の回復を最大のテーマとして取り組んでいきます。

そして、企業価値向上に向けては、株主還元の強化、政策保有株式の縮減にも注力していきます。2023年4月に200億円を上限とする自己株式の取得を発表し、5月には、2019年度および2021年度に取得した400億円の自己株式の消却を実施しました。自己株式の取得については、来年度以降も継続していきたいと考えています。また、2023年度の連結配当性向を従来の30%から40%程度へ引き上げる方針としています。政策保有株式については、積極的に縮減を進めており、2022年度末における連結純資産に対する政策保有株式残高の割合は30.6%ですが、2026年度末までに20%以下にすることを目指します。

長期ビジョンの実現に向けて、“進取の精神”のもと、当社グループの変革・挑戦は続きます。本業である建設事業を深掘りするとともに、建設事業の枠を超えた領域で当社が持つ知を活用し、社会やお客様に時代を先取りする新たな価値を提供していきます。

ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造プロセス

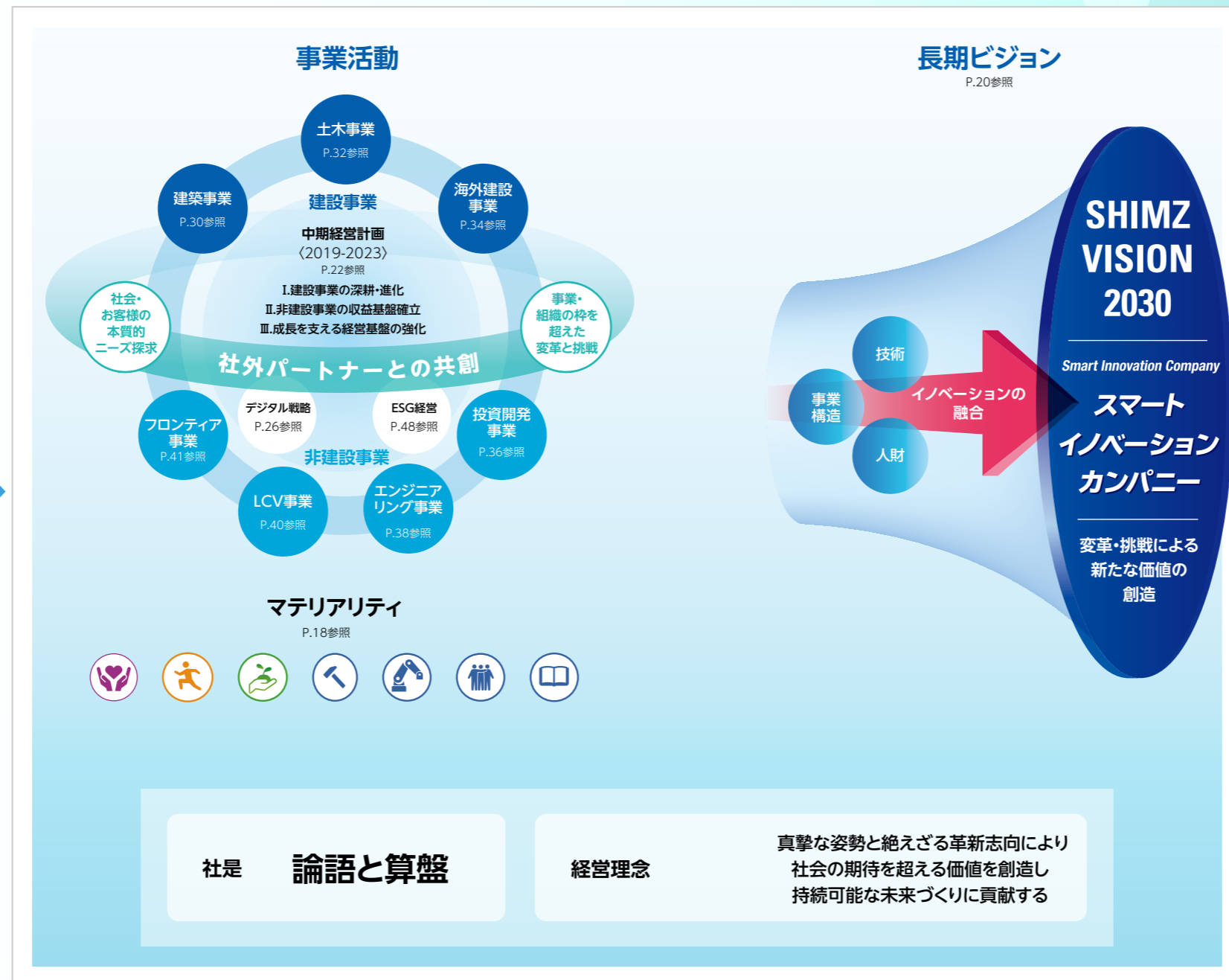
創業以来培ってきた技術と信頼を結集し、持続可能な未来づくりに貢献します。



INPUT (経営資本)

P.16-17参照

人的資本	
従業員数	19,869人
技術士*	828人
一級建築士*	2,053人
1級建築施工管理技士*	2,925人
1級土木施工管理技士*	1,450人
財務資本	
自己資本	8,525 億円
総資産	24,480 億円
自己資本比率	34.8%
ものづくり資本	
<ul style="list-style-type: none"> • 全都道府県の支店・営業所ネットワーク • 建設関連の様々な関係会社ネットワーク • 木の可能性を追求し続ける「東京木工場」 • 洋上風力発電施設建設用の世界最大級の「SEP船」 	
国内主要支店・営業所*	12 支店
グループ会社数	73 営業所
146 社	
恒常的に事務所を設けている海外の都市	
28 都市	
知的資本	
<ul style="list-style-type: none"> • 研究開発部門のみならず、営業・設計・現場部門から生まれる無数の暗黙知および形式知化された技術・ノウハウ 	
研究開発投資*	169 億円
保有特許件数*	2,100 件
社会・関係資本	
<ul style="list-style-type: none"> • 創業219年の歴史で培ったお客様の信用 • 1889年に発足の協力会社組織「兼喜会」と、担い手確保・人材育成を推進する「清水匠技塾」 	
兼喜会会員数	1,288 社
自然資本	
エネルギー使用量	2,751 千GJ
運営事業による再生可能エネルギー発電容量	72.7 MW



シミズグループは、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」において、2030年に目指す姿を、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造する「スマートイノベーションカンパニー」としています。

OUTCOME

シミズグループが提供する価値

- Resilient** (レジリエント) 安全・安心で社会の実現
- Inclusive** (インクルーシブ) 健康・快適に暮らせる社会の実現
- Sustainable** (サステナブル) 地球環境に配慮した社会の実現

中期経営計画(2019-2023)の目標と実績

財務KPI実績

ROE	自己資本比率	負債資本倍率	配当性向
5.9% (10%以上)	34.8% (40%以上)	0.68倍 (0.7倍以下)	31.7% (30%程度)
			2023年度は40%程度に引き上げる予定

カッコ内は中期経営計画の2023年度の目標値

非財務KPIなどの実績

生産性向上	環境(E)	社会(S)	ガバナンス(G)
建設事業における生産性向上率 (2016年度比)	建設事業におけるCO ₂ 排出量削減率 (2017年度比)	働きがい指標	重大な法令違反件数
10.0% (20%以上)	24.5% (10%以上)	3.67 (4.0以上)	0件 (0件)
	省エネ設計建物運用時CO ₂ 削減率 (1990年度比)	防災関連保有特許件数*	女性管理職数と管理職総数に占める比率*
	53.4%	119件	140人
			3.3%

カッコ内は中期経営計画の2023年度の目標値

(2022年度の実績・2023年3月末時点の数値)
 ※清水建設単体

経営資本

事業基盤である6つの資本の効率的な運用に注力し、財務・非財務の経営資本の拡充に取り組んでいます。そして、これを源泉に事業構造・技術・人財の3つのイノベーションを融合し、スマートイノベーションカンパニーとして、企業価値の向上とSDGs達成に貢献します。



人的資本

※清水建設単体

お客様の多様なニーズに応えるプロフェッショナルな人財

人的資本を経営資本の中でも最も重要な要素と位置付けており、従業員の持つスキル、知識、経験が各事業の競争力と成長の源泉であると認識しています。建設関連を中心とした資格を保有する数多くの技術者を擁し、当社の中核事業である建設関連事業においてお客様の多様なニーズに適切に応える体制を整えています。さらに、建設分野以外の人財開発にも注力しており、様々な分野での人財の採用と育成に積極的に取り組んでいます。

従業員数	技術士*
19,869 人	828 人
一級建築士*	1級建築施工管理技士*
2,053 人	2,925 人
	1級土木施工管理技士*
	1,450 人

財務資本

新たな収益基盤の確立に向け非建設事業にも戦略投資

建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ、長期ビジョンの達成に向けた新たな収益基盤確立のため、非建設事業などへの投資を実施しており、必要資金については、自己資金に加え、金融機関からの借入金などの有利子負債を活用することにより、調達を行っています。

一方で非建設事業への投資にあたっては、相応のリスクも想定されるため、自己資本比率やD/Eレシオを財務KPIとして設定することにより、健全な財務体質の維持を図っていきます。

自己資本	総資産
8,525 億円	24,480 億円
自己資本比率	負債資本比率(D/Eレシオ)
34.8 %	0.68 倍

ものづくり資本

ものづくりを支える国内外のネットワーク

全国の都道府県をカバーする支店・営業所と海外事業所を持ち、お客様の視点での「ものづくり」体制を整えています。製造関連施設としては、明治時代から続く木工専門工場である「東京木工場」を所有し、世界最大級の「SEP船」を保有・運用しています。またグループ会社とは、グループ会社が保有する人財・技術・建設機械などの活用も含め協働・相互協力によって業容拡大に向けた施策を推進しています。

国内主要支店・営業所*	グループ会社数
12 支店 73 営業所	146 社
恒常的に事務所を設けている海外の都市	
28 都市	

知的資本

※清水建設単体

多様化するニーズに対応するR&D

当社の技術研究所は、1944年に建設業界初の研究組織として発足しました。時代ごとに変化するお客様のニーズを的確に捉えて、拡大・変化しています。「技術のシミズ」を旗頭として、建築・土木・エンジニアリング・LCVそしてフロンティア事業領域に至るまで、ニーズとシーズの糸を編み込みながら、新たな価値を提供しています。また、様々な段階でオープンイノベーションを行い、幅広い知的資本の獲得に努めています。

研究開発投資*	保有特許件数*
169 億円	2,100 件

社会・関係資本

お客様からの信頼とパートナーとの連携をさらに深化

建設業はものづくりを請け負う、信用を買っていただく商売です。心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること、第一にお客様を想い、誠実な仕事でお応えすること。この「誠実なものづくり」と「顧客第一」の姿勢によって、これまでお客様との信頼関係を構築してきました。

また1889年に当社の協力会社組織として発足した兼喜会とは、これまで幾多の困難を乗り越え、大切なパートナーとしてともに歩んできました。今後も車の両輪として、技術の伝承や安全確保など様々な課題をともに解決し、建設業の魅力向上や担い手確保に努めていきます。

兼喜会会員数
1,288 社

自然資本

持続可能な自然資本の利活用

建設業は、現場で使用するエネルギーや建設資材、土地・自然環境の利用など、様々な側面で自然資本に依存している産業です。このため、自然資本の効率的な使用により、その依存を減少させるほか、再生可能エネルギー発電事業などにより影響低減に努めています。2022年からは「TNFD^{*1}フォーラム」に参画しており、自然関連財務情報の開示に向けて準備を進めています。さらに独自のコンセプト「グリーンインフラ+ (PLUS)」^{*2}により、地域資源のグリーンインフラの整備・活用などを推進し、持続可能な自然資本の利活用を行っています。

エネルギー使用量
2,751 千GJ
運営事業による再生可能エネルギー発電容量
72.7 MW

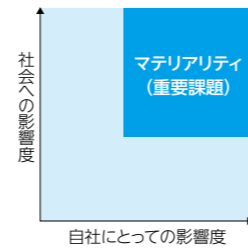
*1 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:自然関連財務情報開示タスクフォース
 *2 自然の持つ機能を賢く活かしながらインフラ整備するとともに、シミズが持つソフトや技術を「+」することで、自然の恵みを地域全体に還元するというコンセプト

マテリアリティ(重要課題)

社会や環境の持続可能性(サステナビリティ)を強く意識した事業活動を推進しています。持続可能な未来社会の実現に向けて、当社として取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。これにより、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」、中期経営計画(2019-2023)の達成、ならびに企業価値向上とSDGs達成への貢献を目指していきます。

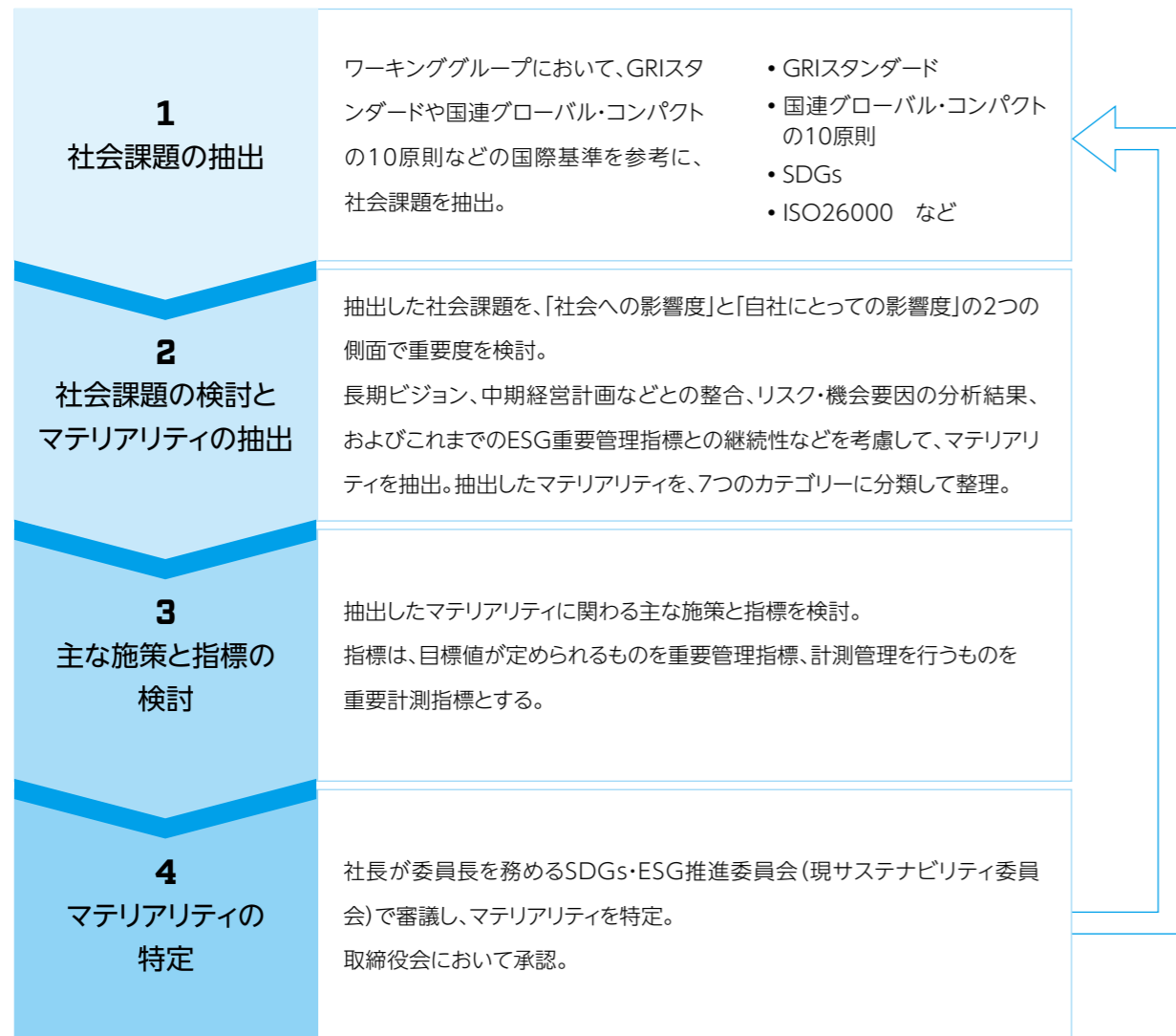
マテリアリティとは

マテリアリティとは、「持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、ビジネスモデルを持続させるうえで対処すべき重要課題」です。



マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティの特定にあたっては、社内で組織横断的なワーキンググループを組成し、外部の専門家の意見も参考にしながら検討しました。



マテリアリティ(重要課題)
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/materiality/>

特定したマテリアリティ

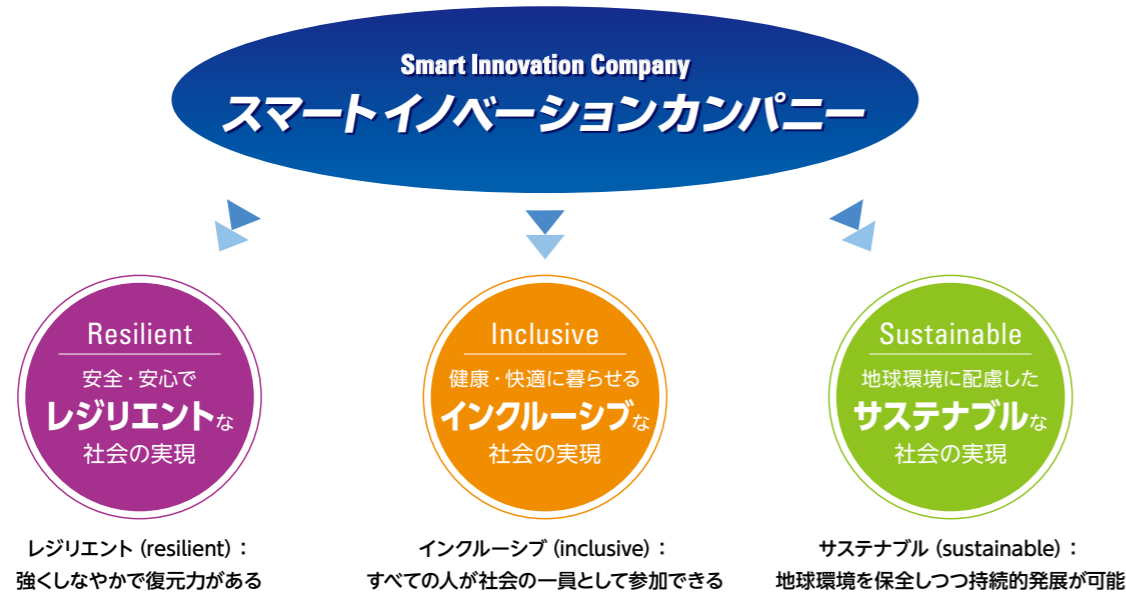
特定したマテリアリティは、7つのカテゴリーに分類しています。1~3のカテゴリーは、事業を通じて積極的に課題解決を図り、社会に貢献することができるマテリアリティ、3~7のカテゴリーは、事業の推進や経営基盤強化につながるマテリアリティです。また各カテゴリーに関連するSDGsの目標も示しています。

カテゴリー	関連するSDGs	マテリアリティ	参照
1. 安全・安心でレジリエントな社会の実現	9 産業と雇用創出の促進 11 持続可能な都市とコミュニティ	■ 強靱な社会基盤の構築 ■ 建物とインフラの長寿命化	P20、P30~35、P42~43、P44~47
	3 持続可能な成長を達成させる 8 豊かになりながら持続可能な社会を実現する 10 人や国の不平等をなくす 11 持続可能な都市とコミュニティ	■ 快適なまちづくり ■ Well-being対応	P20、P34~39、P42~43
3. 地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現	7 再生可能エネルギーを拡大する 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくばない、つかうを減らし、つぎは捨てる	■ 脱炭素 ■ 資源循環	P20、P38~40、P42~43、P52~53、P58~65
	13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう	■ 自然共生(生物多様性の保全) ■ 環境汚染防止	
	3 持続可能な成長を達成させる 8 豊かになりながら持続可能な社会を実現する 9 産業と雇用創出の促進	■ 生産性の向上	
	11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくばない、つかうを減らし、つぎは捨てる 17 パートナーシップで目標を達成しよう	■ 最適品質の確保 ■ サプライチェーンの強化 ■ 労働安全衛生の徹底	
4. 誠実なものづくりの推進	3 持続可能な成長を達成させる 8 豊かになりながら持続可能な社会を実現する 9 産業と雇用創出の促進 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくばない、つかうを減らし、つぎは捨てる 17 パートナーシップで目標を達成しよう	■ 先端技術開発 ■ 新たなビジネスモデルの創出	P26~33、P42~43 P26~29、P42~43 P21、P36~41
5. 時代を先取りする新しい技術と価値の創造	9 産業と雇用創出の促進 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 パートナーシップで目標を達成しよう	■ 働きがいのある職場環境づくり ■ ダイバーシティ&インクルージョン	P48~52、P70~72
	3 持続可能な成長を達成させる 4 質の高い雇用を創出する 5 ジェンダー平等を推進する	■ 次世代を担う人財育成	
	8 豊かになりながら持続可能な社会を実現する 10 人や国の不平等をなくす 17 パートナーシップで目標を達成しよう	■ 人権の尊重	
6. 次世代を担う人財の育成と働きがいの追求	9 産業と雇用創出の促進 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 パートナーシップで目標を達成しよう	■ リスクマネジメント ■ コンプライアンスの徹底	P53~55、P74~81
	3 持続可能な成長を達成させる 4 質の高い雇用を創出する 5 ジェンダー平等を推進する	■ 情報セキュリティの強化	
	8 豊かになりながら持続可能な社会を実現する 10 人や国の不平等をなくす 17 パートナーシップで目標を達成しよう		
7. 「論語と算盤」を基本に据えた経営基盤の構築	16 公平な取引と消費者の権利を守る		

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」

● シミズグループが2030年に目指す姿

シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造(スマートイノベーション)し、人々が豊かさや幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。



シミズグループが社会に提供する価値

イノベーションを通じた価値の提供により、SDGsの17の目標達成に貢献します。

<p>地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められています。強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 強靱な社会インフラの構築 ■ 防災・減災技術の普及 ■ 建物・インフラの長寿命化 ■ ecoBCP[®]の普及 <p><small>※ 平常時の節電・省エネ (eco) 対策と非常時の事業継続 (BCP) 対策を両立する施設・まちづくり</small></p>	<p>高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められています。人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ICTを活用したまちづくり ■ Well-beingの提供 ■ ユニバーサルデザインの普及 ■ 人類の活躍フィールドの拡大(海洋、宇宙へ) 	<p>地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められています。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーの普及 ■ 事業活動におけるCO₂排出量削減 ■ 省エネ・創エネ、ZEB化の推進 ■ 自然環境と生物多様性の保全
--	--	--

事業を通じて貢献する主な目標



● ビジョンの達成に向けた取り組み状況

シミズグループは、3つのイノベーションの融合により、新たな価値を創造するスマートイノベーションカンパニーを目指します。



事業構造のイノベーション

ビジネスモデルの多様化に向けては、本年3月に初稼働した自航式SEP船「BLUE WIND」による洋上風力発電施設建設市場への進出や、2023年1月に運用を開始した私募リートによる不動産ストックビジネスの拡充など着実に進めています。グループ経営力の向上については、2022年3月に日本道路を子会社化し、グループ内で経営ノウハウ・経営資源を共有することで、強固な協業関係の構築を推進しています。

技術のイノベーション

各事業におけるデジタル化の推進や先端技術開発に加え、木質建築や水素の利活用、環境配慮型コンクリートおよびコンクリート構造物のCO₂吸収を促進する塗布材など、カーボンニュートラル実現に向けた環境関連技術。また、安全・安心な社会の実現に寄与する新しい制振装置化システム、生産性向上を図る建設3Dプリンタなどの開発を進め、お客様、社会の要請に応えていきます。

人財のイノベーション

経営戦略と連動した人財戦略の策定と実行にスピード感を持って取り組むため、社長直下の本社部門に「人財戦略部」を2023年4月に新設しました。経営企画部署や人事関連部署と連携し、従業員の価値を最大限に引き出す人財関連投資および人財育成を推進し、企業文化の変革と企業価値の向上につなげていきます。

東京都江東区潮見に「温故創新の森 Novare (ノヴァーレ) [※]」を開設

長期ビジョンで掲げる3つのイノベーションを具現化する場として整備を進めていた「温故創新の森 Novare」が2023年9月から順次運用を開始します。この拠点は、核となる「ノヴァーレハブ(共創施設)」、生産革新を目指す研究施設「技術研究所潮見ラボ」、体験型研修施設「ものづくり至誠塾」、歴史資料展示施設「歴史資料館」と、二代喜助が手掛けた「旧淡沢邸」を含めた5つの機能で構成されています。創業以来の挑戦の歴史や企業文化を学びつつ、多様な企業とのオープンイノベーションにより最先端技術や新たな事業領域を創造していくとともに、企業価値の向上と、50年先、100年先を見据えたイノベーション人財の育成を目指します。

※Novare : ラテン語で「創作する、新しくする」という意味

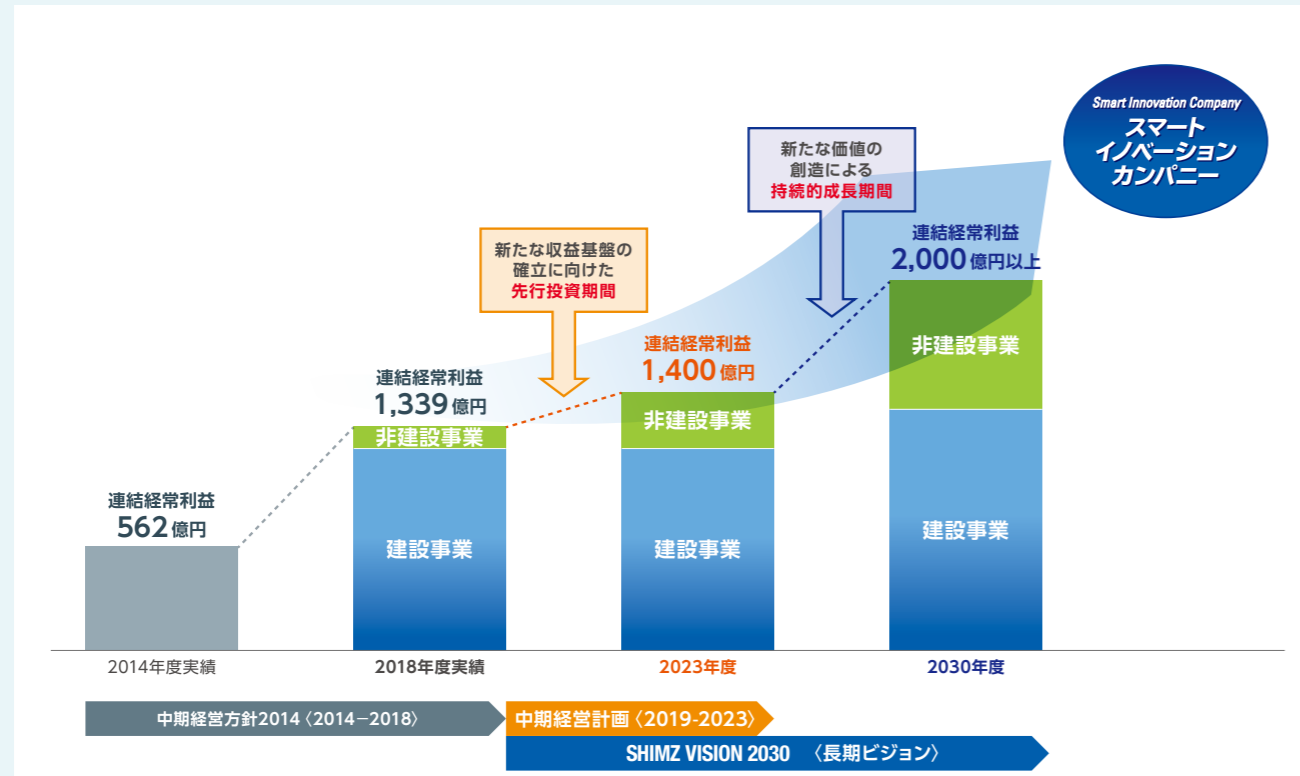


ニュースリリース
事業構造・技術・人財のイノベーション拠点が近く供用開始
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023019.html>

中期経営計画〈2019-2023〉

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の実現に向けて

企業価値の持続的成長を目指し、外部環境の変化に機敏に対応しつつ、新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間と位置付けており、2023年度は中期経営計画〈2019-2023〉の最終年度です。



経営数値目標(連結ベース)

建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ、非建設事業の着実な収益力向上により中長期的に収益構造を強化しグループの持続的成長を実現します。また非建設事業の成長に資する投資を着実に実施しつつ、財務体質の健全性を維持していきます。

(単位: 億円)	中期経営計画〈2019-2023〉	
	2022年度実績	2023年度目標
総売上高	19,338	18,800
建設事業	16,938	15,500
非建設事業 (開発事業等)	2,399	3,300
売上利益	1,610	2,350
建設事業	1,110	1,850
非建設事業 (開発事業等)	499	500
経常利益	565	1,400

財務KPI	2022年度実績	2023年度目標
ROE	5.9%	10%以上
自己資本比率	34.8%	40%以上
負債資本倍率 (D/Eレシオ)	0.68倍	0.7倍以下
配当性向	31.7%	30%程度

2023年度は40%程度に引き上げる予定

非財務KPI

生産性向上については、中期デジタル戦略2020「Shimz デジタルゼネコン」の核となるプラットフォーム「Shimz One BIM」の構築と運用など、革新的な技術開発と実用化を進めています。施工時におけるCO₂排出量削減の取り組みについては、ICT施工の活用による生産性向上や脱化石燃料に向けた取り組みを行っています。働きがいの向上に向けては、2024年問題への対応を強力に進めるとともに、多様な人財が、その特色と強みを最大限に発揮できる「働きがいと魅力あふれる職場づくり」に向けた取り組みに注力しています。

主要KPI (重要評価指標)	2022年度実績	2023年度目標	関連する主なSDGs
生産性向上 建設事業における生産性 (2016年度比)向上率	10.0%	20%以上	8 働きがいと経済成長、9 産業と技術革新の基盤をつくろう
環境(E) 建設事業におけるCO ₂ 排出量 ^{※1} (2017年度比)削減率	24.5%	10%以上	7 気候変動に具体的な対策を、12 つぶやみ・責任ある消費を、13 気候変動に具体的な対策を
社会(S) 働きがい指標 ^{※2}	3.67	4.0以上	3 持続可能な開発のための社会を構築を、5 ジェンダー平等を、8 働きがいと経済成長を、10 人や国の不平等をなくそう
ガバナンス(G) 重大な法令違反件数	0件	0件	16 平和と公正を

※1 当社エコロジー・ミッション2030-2050に対応する目標 ※2 当社従業員に対する「働きがい意識調査」による指標(5段階評価の平均)

投資計画

新たな収益基盤確立に向けた重点投資については、5年間の投資計画値7,500億円に対し、2023年3月末の実績は4,361億円となっています。不動産開発事業においては、市場環境の変化を慎重に見極めつつ、計画値5,000億円に対し、国内外で2,723億円の新規投資を実施しました。また不動産ストックビジネスの拡充を目的に、当社開発物件を中心とする私募リート運用を2023年1月に開始し、私募リートへの物件売却で得られた資金を新規開発物件へ再投資することで、資本効率の向上と不動産開発事業のさらなる成長を図っていきます。さらに世界最大級の搭載能力およびクレーン性能を備えた自航式SEP船「BLUE WIND」が2022年10月に完成し、本年3月に初稼働を迎えました。SEP船の最大限の活用により、5兆円超ともいわれる洋上風力発電施設の建設市場において風力発電施設施工のトップランナーを目指し、新たな収益源を創出するとともに、脱炭素社会実現に向けた取り組みを強力に推進していきます。

項目	投資額(5ヶ年)	合計	(単位: 億円)	
			2022年度実績	2019-2021年度累計実績
生産性向上・研究開発投資	1,000	723	200	523
不動産開発事業 ^{※3}	5,000	2,723	173	2,550
インフラ・再生可能エネルギー新規事業 (フロンティア事業他)	1,300	785	145	640
人財関連	200	130	51	79
5ヶ年投資額 合計	7,500	4,361	569	3,792

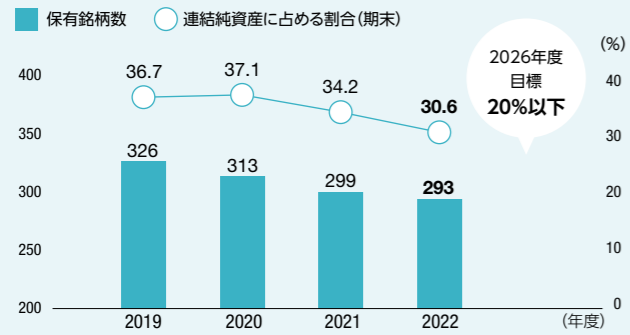
※3 不動産開発事業の投資額には、ノンリコースローンによる調達額を含みます

中期経営計画(2019-2023)

政策保有株式の保有方針・縮減状況

【保有方針】

営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスクなどを総合的に勘案して取得の可否を判断しています。保有株式については、毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益などの経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証し、取引先との信頼関係を確認しながら、段階的に縮減を進め、資本の有効活用を図ります。



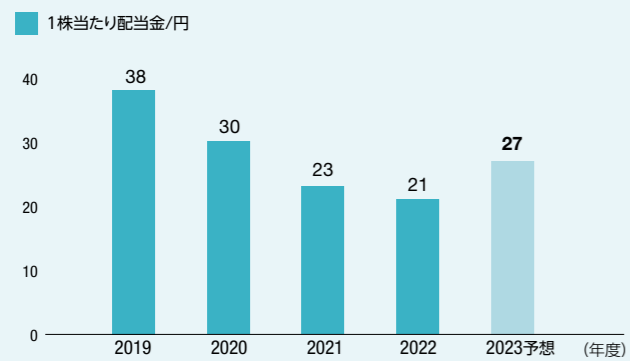
【縮減状況】

2022年度に売却した上場株式の銘柄数は21銘柄(一部売却を含む)、売却額は263億円となり、2018年度から2022年度までに縮減した上場株式の銘柄数は62銘柄(一部売却を含む)、売却額は879億円となりました。その結果、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2023年3月末時点では143銘柄へと減少しています。なお、当社は、2026年度末までに政策保有株式の残高を連結純資産の20%以下とすることを目指しており、2023年度の政策保有株式の売却額については、300億円程度を見込んでいます。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
保有銘柄数	326	313	299	293
(うち上場)	174	163	152	143
売却金額 (億円)	172	199	129	263
(うち上場) (億円)	168	197	128	263

株主還元の拡充の状況

長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としており、中期経営計画(2019-2023)では、1株当たり配当金の下限を年20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向30%を目安に還元することとしております。なお、2023年度の連結配当性向については、



目安を30%から40%程度へ引き上げる方針です。

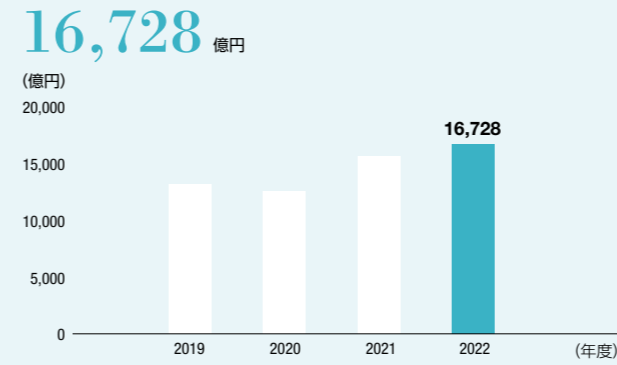
また、政策保有株式の売却代金の一部を原資とした自己株式の取得については、2023年度に200億円行い、2024年度以降も政策保有株式の縮減に合わせ取得を継続する予定です。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度予想
1株当たり当期純利益 (円)	128.31	101.17	64.09	66.29	67.49
1株当たり配当金 (円)	38	30	23	21	27
配当総額 (億円)	291	229	170	155	200
配当性向 (%)	29.6	29.7	35.9	31.7	40.0
自己株式取得 (億円)	200	-	200	-	200
総還元性向 (%)	49.6	29.7	77.5	31.7	80.0

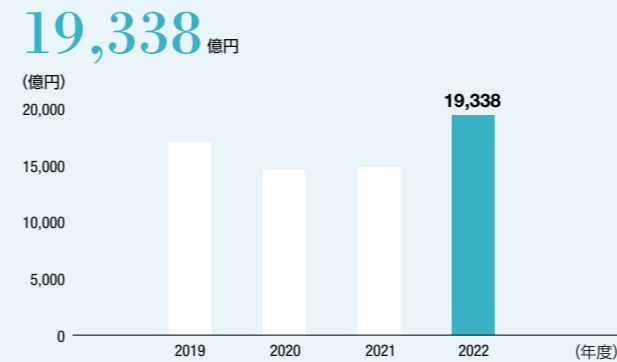
2022年度の経営成績の概況(連結ベース)

売上高は、手持ちの大型工事が順調に進捗したことによる当社単体の完成工事高の増加などから、前期に比べ30.4%増加し1兆9,338億円となりました。利益については、開発事業等総利益が減少したものの、海外建築工事の工事採算が持ち直したことなどにより、完成工事総利益が増加したことから、経常利益は前期に比べ12.2%増加し565億円、当期純利益は、前期に比べ2.7%増加し490億円となりました。

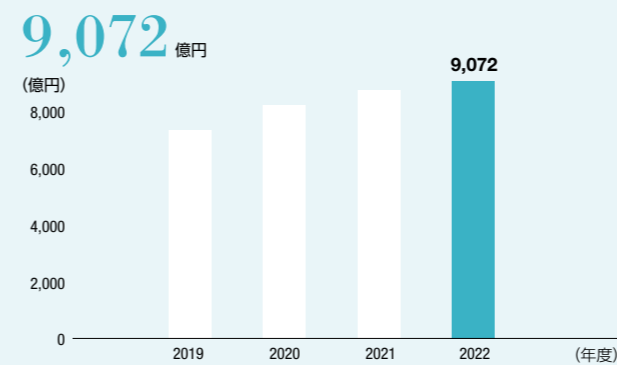
建設事業受注高



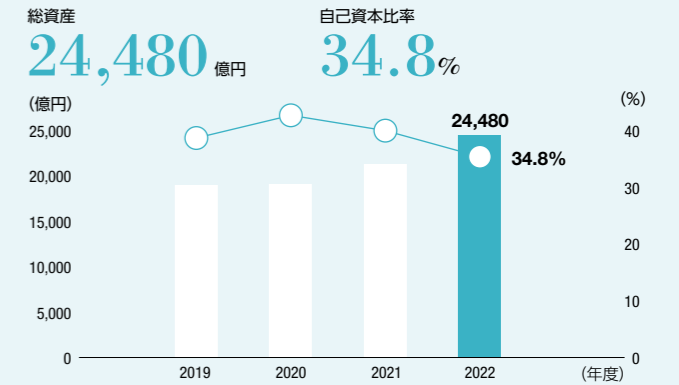
売上高



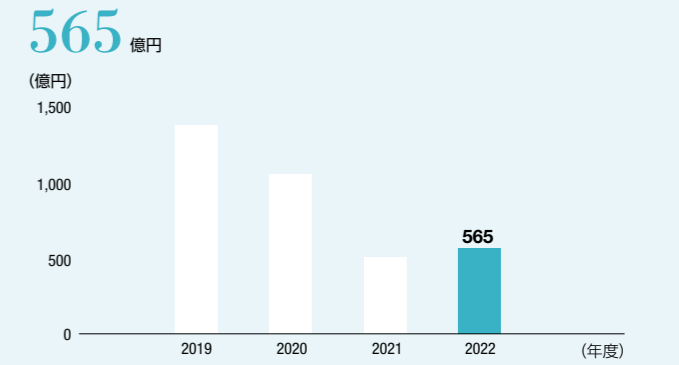
純資産



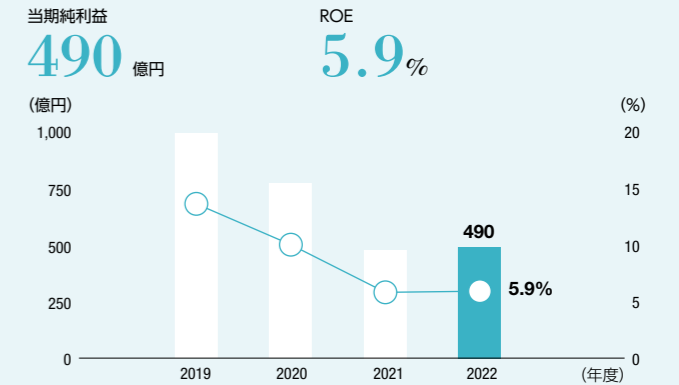
総資産・自己資本比率



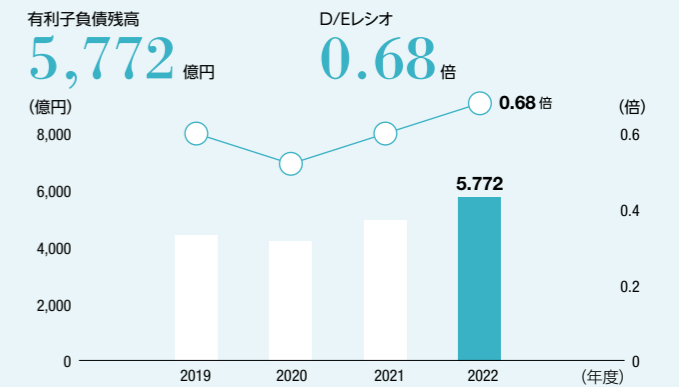
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



有利子負債残高およびD/ELレシオ



中期デジタル戦略2020

中期デジタル戦略の進捗と今後の展望

2021年7月、中期デジタル戦略2020(2019-2023)「Shimz デジタルゼネコン」を発表し、デジタル化を推進しています。この取り組みは3つの柱で構成され、今年度はその最終年度となります。①「ものづくりをデジタルで」については、BIM/CIMや施工ロボットなどの最先端技術の活用により、設計から施工におけるプロセスの効率化が実現しつつあります。②「ものづくりを支えるデジタル」では、従業員一人ひとりが制限を受けず、働く場所を柔軟に選べるよう、オンライン会議システムやチャットツール、クラウドストレージ、モバイルデバイス提供などの環境整備が進んでいます。③「デジタルな空間・サービスを提供」については、建物OS「DX-Core」をもって新たな顧客の獲得に挑戦しており、今後一層この取り組みを加速させていきます。また2024年問題にも対応する必要があるため、長時間労働の是正は喫緊の課題です。そのため、総労働時間の削減と生産性の向上に向け、従業員に対してデジタルマインドとデジタルスキル向上のための教育、情報セキュリティ強化に向けた取り組みを行っています。

取締役
専務執行役員
情報統括担当

関口 猛



さらに今後は、従業員それぞれの役割や、事業領域に応じた教育カリキュラムを策定し、既存事業にとらわれず顧客価値を生み出すことのできる人財の育成を進めます。

「デジタルゼネコン」のコンセプトに沿って、引き続きデジタル化を推進していきます。

COMMENTS

これまでDXアドバイザーとして、様々な地域や業界で、複数の企業に携わってきました。2021年に当社のアドバイザーに就任した際に感心したことは、コラボレーションツールの全社的な使用や、ワークフローによるペーパーレス化の実現、データ分析など、当社が早い段階でDX推進による初期メリットを享受していることでした。

また、中期デジタル戦略2020「Shimz デジタルゼネコン」の取り組みにも大変感銘を受けました。それぞれのコンセプトに尽力した結果、「DX銘柄」に3年連続で選定されたのだと考えています。今後はこれまでの成功体験を活かし、DXの取り組みをグループ全体に展開していくことが重要です。

そのためにはまず、全従業員がデジタルを身近に感じ、それぞれにスキルアップを図ること、さらにグループ全体の生産性向上に向け、新たな取り組みにチャレンジする人財の育成が必要です。

AIや自律型ロボット、デジタルオートメーションなど、デジタル技術は単体でも私たちの仕事に役立つものではありませんが、人々がそれらをスマートに活用することで初めて、それらが持ちうる最大限の力を発揮することができるようになるということを再認識すべきだと思います。



DXアドバイザー
JEAN-MARC FRANGOS

イギリスを代表する通信企業BTグループで長くDXに関わり、様々な企業でアドバイザーとしての役割を担う。2021年から当社でもアドバイザーを務めている。

建築分野のデジタル化

竣工BIMで新たなサービスを提供

当社は竣工BIM(Building Information Modeling)を用いたサービスとして、クラウド上で閲覧可能なデータの提供と不動産管理ソフトとの連携を実現しています。これに加え、今年度からはBIMデータを顧客の要望に応じてカスタマイズする新サービスも展開予定です。

竣工BIMを建物維持管理用にハンドリングしやすく

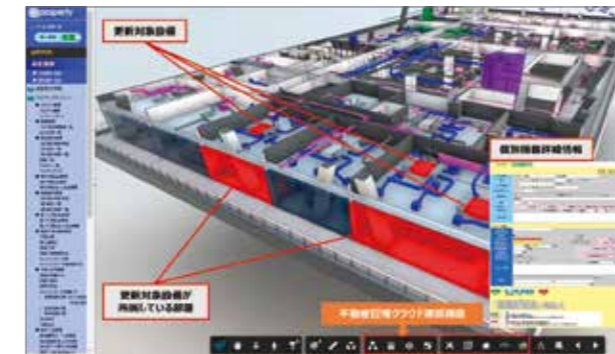
当社のプラットフォーム「Shimz One BIM」は、設計から施工、竣工まで一貫したデータ連携が可能であり、年間約200の新築施工案件に対応しています。

新サービスはこの連携の末流である、竣工BIMデータをベースにしています。お客様が容易に扱えるようデータクレンジングし、クラウド上に保管したうえで、プロパティデータバンク株式会社の不動産管理クラウドサービス「@プロパティ」と連携して提供します。

お客様はwebブラウザ上でシームレスにBIMデータを閲覧、修繕計画などの確認・追記が可能です。



Shimz One BIMのイメージ



不動産管理クラウドサービスとの連携イメージ

新たなサービスの提供を目指して

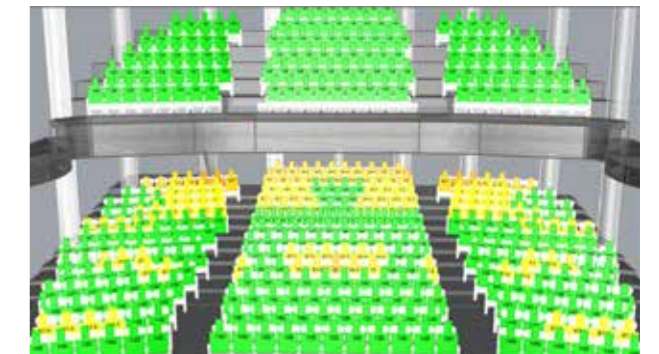
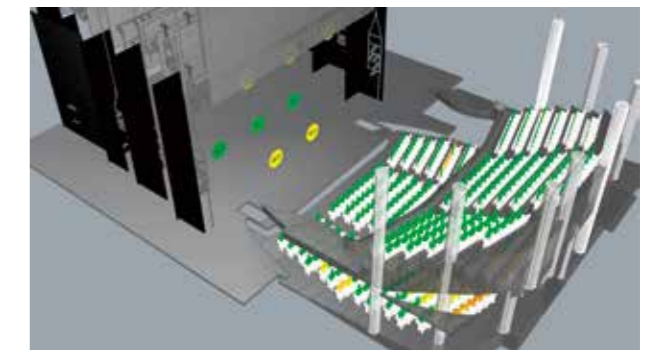
今後は竣工BIMデータを活用したサービスの展開を通じ、建設事業以外の分野への展開も図ります。竣工BIMデータを持たない既存建物の新規データ作成や改修工事に伴うアップデートサービスも検討しています。当社はデジタルゼネコンとして、お客様からの様々なニーズに応え続けます。

竣工BIMをカスタマイズしお客様のビジネスへ活用

さらに竣工BIMデータを活用し、お客様のビジネスの価値向上や事業性評価、生産性向上などを支援します。

一例として、劇場の竣工BIMデータを用い、公演の事業性を評価するシミュレーションシステムを開発。その竣工BIMデータにて、デジタルツイン上での演目セットの納まりや、客席視認性の評価が確認可能となります。

この手法により、平面図と断面図を使って行われていた膨大な作業をデジタル化することで効率化を図ります。四季株式会社の協力を得て有効性を検証し、実用化に向けて取り組んでいます。



バーチャル空間での客席からの視認性検証

土木分野のデジタル化

3眼カメラ配筋検査システム導入により検査時間を75%短縮

配筋検査は、コンクリート構造物の建設プロセスの節目ごとに、内部に鉄筋が正しく配置されていることを確認する重要な品質管理業務の一つですが、多くの人員と時間を必要とするため、業務の効率化は重要な課題です。

「写らく」^{*}は、本体に搭載した3つのカメラで同時に対象範囲の鉄筋配列状態を撮影。独自開発の画像解析アルゴリズムにより、鉄筋の径や本数、配筋間隔を高精度に算出し、検査帳票を作成します。過酷な現場環境（日照・天候条件・弱い通信環境）の制約を受けることなく、従来の検査方法に比べ所要時間を約75%短縮、作業を1人で完了できることから、大幅な省人化を実現できます。目前に迫った2024年問題にも対応した、建設現場の働き方改革促進に有効なシステムです。

^{*}「写らく」は当社・株式会社カナモト・シャープ株式会社が共同で製品化しました



<p>簡単</p> <p>3眼カメラで撮るだけで高精度のデータを取得</p>	<p>早い</p> <p>わずか5秒で検査結果を表示</p>
<p>わかりやすい</p> <p>設計値と比較することで合否確認が可能</p>	<p>信頼性が高い</p> <p>3枚の画像を用いるのでデータ改ざんが困難</p>

従来の検査

施工者3名

↓

写らくでの検査

施工者1名

国土交通省DXの施策に対応

国土交通省はインフラ分野のDXアクションプランの施策の一つとして、「デジタルデータを活用した配筋確認の省力化」に取り組み、令和5年度の社会実装を目指しています。「写らく」は、国土交通省の「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の取り組みの中で、全国で初めて発注者が実施する現地での出来形確認に、正式採用されました。また、土木学会賞技術開発賞のほか、日本オープンイノベーション大賞国土交通大臣賞、日本コンクリート工学会賞技術賞などを受賞、各選考団体から高い評価を得ています。

「写らく」は国内建設現場へのレンタル提供が開始されました。これにより建設現場の働き方改革への取り組みが一層進むことが期待されます。



全国で始めて「写らく」が正式採用された東北中央自動車道東根川橋（国土交通省東北地方整備局）

建設分野以外のデジタル化

デジタル技術を活用した淡海医療センターでの医療従事者の働き方改革

滋賀県の淡海医療センターにおいて、当社が独自開発した建物OS「DX-Core」を活用した取り組みを開始しました。2021年度に医療施設向けに国内で初めてDX-Coreを導入し、設備系システムの中央監視、医療系システムの電子カルテとDX-Coreを接続。2022年度には、薬剤搬送ロボットとの連携、AIカメラによる外来待合混雑のリアルタイム可視化、外来・病棟の患者さんのトイレの二オイモニタリング機能を実装し、機能拡張を行いました。各機能の運用は2023年度中に開始する予定です。薬剤搬送ロボットは看護師の生産性向上に、またトイレの二オイモニタリングは清掃業務の効率化につながります。2023年度以降は、外来領域におけるDXに組み込み、電子カルテのデータを活用し、実際の外来待合の混雑状況に応じた効率的な職員配置をアシストする機能を実装するなど、ソフトウェアの力でアップデートする病院の実現にチャレンジする予定です。

医療施設では、医師、看護師をはじめ、メディカルスタッフ、事務職員、委託業者など多職種の方々が働いています。互いに連携したりコミュニケーションを取る必要がありますが、病院内のデジタル化が進んでおらず、現在も電話や紙を多用しているため、DXによる利便性向上の効果が期待できます。淡海医療センターは、コマンドセンター^{*}の導入など、デジタル技術を活用して職場環境の向上や患者サービス向上に積極的に取り組んでいます。また、地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアムの

主要法人として、地域医療連携にも力を入れており、患者さんの転院にデジタルを活用する試みにも取り組んでいます。

^{*} GEヘルスケア・ジャパン株式会社が開発したシステムで電子カルテをはじめとする各種院内情報システムに紐づくデータを、リアルタイムで分析・可視化を行うことにより、患者さんへのケアに必要なリソースを効率的に配分し、必要なケアをタイムリーに提供するための意思決定を促す中央集中管制塔としての役割を果たすシステム



淡海医療センター 外観（滋賀県草津市）

院内混雑検知警報画面（2階外来待合）

2023年度は空調・照明連携も実装予定

AIカメラによる外来待合室の混雑状況緩和

TOPICS

3年連続でDX銘柄^{*}に選定

経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「DX銘柄2023」において、2021年度、2022年度に引き続き3年連続で選定されました。建設業でDX銘柄に3年連続で選定されたのは当社のみとなります。

^{*} DX銘柄は、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を業種区分ごとに選定するものです



デジタル戦略推進室に教育グループを新設

2023年4月、デジタル戦略推進室に教育グループを新設しました。2024年問題・収益力強化・生産性向上・労働環境改善などの重点課題の解決や、デジタル化施策のさらなる推進のため、役員・従業員のデジタルマインドの醸成およびデジタルスキルの向上に取り組めます。

デジタル施工の生産性のさらなる向上を図るべく 建設3Dプリンタを開発・適用

従前より、デジタル施工の促進に向けた技術開発に取り組んできました。その中で、3Dプリンティング施工の生産性のさらなる向上を目指し、オンサイトプリンティングに対応した建設3Dプリンタ「Shimz Robo-Printer」を開発、東京都江東区内に整備中のイノベーション拠点「温故創新の森 Novare」の建設現場で実証施工を行いました。この技術により、大規模積層体の一括印刷が可能になり、部材の運搬費用が不要となる効果も見込めます。

さらに、同施設内に整備した駐車場の屋根構造物で、3Dプリンティング用のコンクリート材として自社開発した「構造用ラクツム」を建築構造体のプリント施工に初適用しました。

今後は、建設3Dプリント施工のさらなる普及に向け、適用案件の拡大とプリント施工の一層の効率化に向けた技術開発に注力していきます。



オンサイト3Dプリンティングの施工状況 プリント構造体を適用した駐車場屋根構造物

今後もこうした実績と技術などを活用し、お客様のニーズの変化を捉えた営業・提案活動を積極展開し、建物のライフサイクルに合わせ、多様な案件に取り組みます。



保存改修工事完了後の東京拘置所旧庁舎(旧小菅刑務所庁舎)の外観(東京都葛飾区)

歴史的建造物の保存・復元

今年度中に竣工・引き渡しを目指している国指定重要文化財である「阿蘇神社楼門」の保存修理工事、深谷市指定文化財(史跡)の構成物である旧渋沢邸「中の家(なかんち)」主屋の耐震改修工事においては、それぞれの建物の文化財としての価値を守りながら、工事を丁寧、慎重に進めています。

ESG経営の一環として、歴史的建造物を未来の子どもたちに遺産として引き継ぐ事業活動も積極的に取り組んでいきます。



再築工事中の楼門2階小屋組の様子

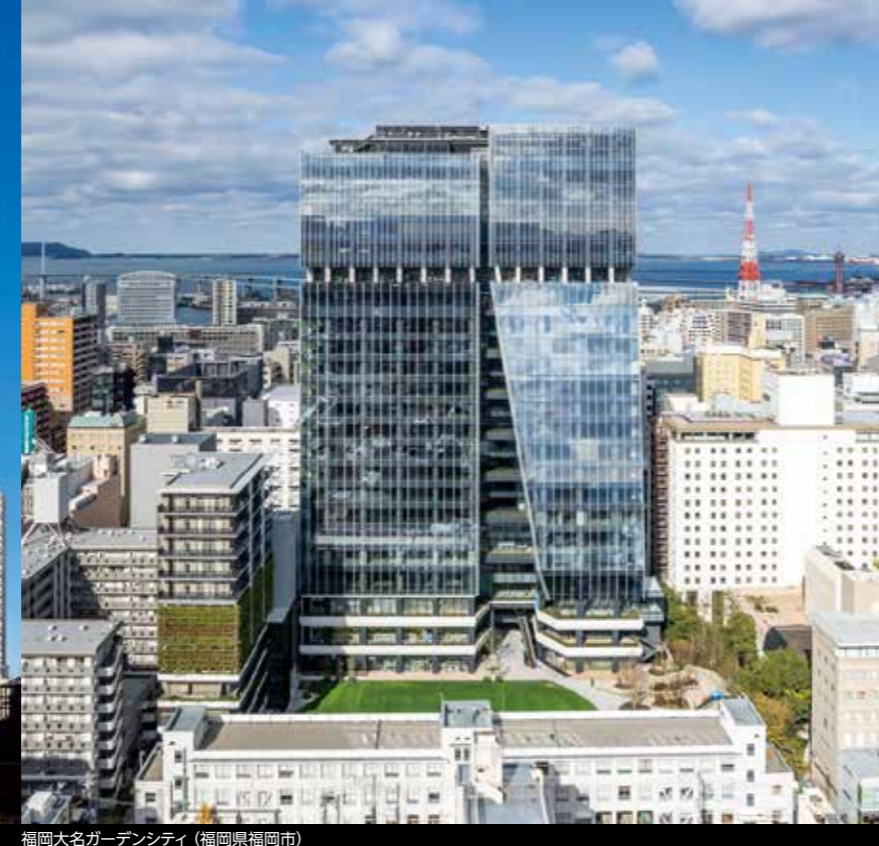
熊本地震発生直後の阿蘇神社の様子(熊本県阿蘇市)

豊富な施工実績を活用したりニューアル市場への対応、 大規模改修工事への取り組み

豊富な施工実績を活用し、伝統技術と最先端技術を駆使してリニューアル市場への対応と大規模改修工事への取り組みを強化しています。

2022年度には、一般事務所ビルや生産施設に加えて、東京拘置所旧庁舎保存改修工事を約2年間かけて実施し、竣工させました。長い年月を経て失われていた創建時の高いデザイン性を有した状態に復元する大規模改修工事です。

1929年に竣工した鳥が羽ばたくような特徴的な意匠は、表現主義の最高傑作とも評されています。



福岡大名ガーデンシティ(福岡県福岡市)



東急歌舞伎町タワー(東京都新宿区)

事業活動を通じたSDGsへの貢献



建築事業

デジタル化技術など先進技術の開発・活用を進め、グループの総力を挙げて一層確実な生産体制を実現するとともに、多様化する顧客ニーズに対応していきます。

建設事業の中核である国内建築事業において、一層確実な生産体制を構築するとともに、社会の変化とそれに応じて多様化する顧客ニーズを的確に捉え、事業領域の拡大と安定した収益基盤の構築を目指します。具体的には、上流段階からの取り組み強化やBIMをはじめとするデジタル化技術の積極的な活用などにより、生産性の向上と競争力のレベルアップに挑み、大規模プロジェクトでの収益力の向上、多様な案件への対応力の強化のほか、建築関連分野における新規事業領域の開拓に取り組んでいきます。



副社長執行役員
建築総本部長
生産性向上推進担当
建築総本部 原子力・火力担当

堤 義人

重点戦略

事業競争力の強化に向けた重点戦略の加速、技術力のさらなる向上と新規事業領域への挑戦

1. 大規模プロジェクトへの対応力強化

- 上流段階からの取り組みの強化とコスト競争力の向上
- AIなどの最新技術を活用した機械・構工法などの開発推進・展開
- BIM、省人化施工、デジタル化技術などの積極的な活用

2. 顧客ニーズの変化を捉えた多様な案件への取り組み強化

- 豊富な施工実績を活用したりニューアル市場への対応
- 大規模改修工事(BCP、ZEB、WELLなど)の取り組み強化

- きめ細かなエリア営業戦略の推進、PFI/PPP営業体制の強化
- 建築生産システム改革による生産性向上と生産体制の強化
- 廃炉および次世代炉含む原子力関連施設への継続した取り組み

3. 相乗効果の最大化に向けたグループ経営力の強化

- 建設分野のグループ企業の成長戦略実現に向けた連携強化
- 建築関連分野における新規事業領域の開拓と推進

強み

- 全国にわたる営業基盤と豊富な実績、高い提案力による受注競争力
- 超高層ビルをはじめ、進化し続ける先進の技術力
- サプライチェーン一丸となった確かな品質
- 顧客ニーズに応えるサービス精神を持った信頼と満足の提供
- 上記を支える真摯な姿勢と絶えざる革新志向を持つ人財力

課題を踏まえた今後の展開

- 凡事徹底による安全と品質の確保
- 国内建築事業における適正な利益水準の確保
- 繁忙度が増す中での生産体制の構築と生産性の向上
- 労働環境の改善と優秀な人財の確保・育成
- 建設業の魅力向上につながる諸施策の実施と情報発信



ニュースリリース
竣工BIMで新たなサービスを提供
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022075.html>



ニュースリリース
建設生産に伴うCO₂排出量の自動算出プラットフォームを開発
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2022079.html>

日本最大規模の流水型ダム 足羽川ダムを施工中

福井県で施工中の足羽川ダムは、足羽川、日野川、九頭竜川下流地域における洪水被害の軽減を目的として、九頭竜川水系足羽川の支川部子川に整備される洪水調節専用の流水型ダムです。流水型ダムとしては日本最大規模(堤高:約96m、堤体積:約67万m³、洪水調節容量:約2,820万m³)のものとなります。

流水型ダムとは、平常時は水を貯めず川の水をそのまま流し、洪水時のみ一時的にダムに水を貯めて下流に安全な量だけ流すもので、現在の川の流が保たれるため、ダムの上下流における水循環、土砂循環、魚類の移動など、自然に近い物質循環が維持されます。

昨年11月19日に定礎式が執り行われ、現在は順調にダム本体のコンクリート打設を進めています。

安全に留意しながら当ダムの一日も早い完成を目指し、地域の防災・減災、国土強靱化に貢献していきます。



上流から望む足羽川ダムの施工状況(福井県今立郡池田町)

PC道路橋床版の製造ラインをグループ会社「エスシー・プレコン」に新設

昨今、高度成長期に建設された高速道路が更新期を迎え、大規模更新工事の需要が増加しています。床版取替工事は、事業総額5兆円とされる高速道路更新事業の6割を占める主要工事であり、今後も継続的な工事発注が見込まれています。

こうした状況下、当社は床版取替工事のサプライチェーンを強化するため、建築工事用のコンクリート2次製品を主に製造し



完成したPC道路橋床版

てきたグループ会社、株式会社エスシー・プレコンが保有するPCa生産のノウハウとリソースを土木分野に展開し、PC道路橋床版専用の製造ラインを新たに整備しました。今秋から生産を本格化し、各地で施工中の床版取替工事に部材供給を開始する予定です。

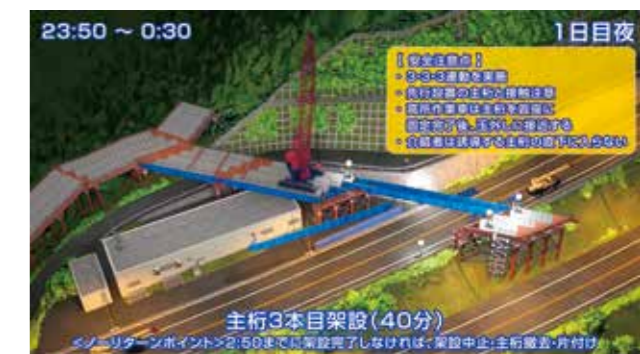
部材のグループ内製化を通じて、施工現場への安定的な部材供給や調達コストの低減を図り、既設高速道路の更新ニーズに対応していきます。

BIM/CIM活用で高速道路近接施工中

現在整備が進められている新名神高速道路は、名神高速道路とのダブルネットワーク化による災害時における代替路の確保、渋滞緩和、物流・観光の活性化などを目的とした高速道路です。当社が大阪府高槻市で施工中の梶原トンネルは、八幡京田辺JCT・ICから高槻JCT・ICをつなぐ10.7kmのうち、トンネルおよび橋梁下部工を主体とする延長約2kmの工事です。

この工事では、供用中の名神高速道路上空に夜間集中工事期間の限られた時間内での架設が必要となる工事前仮橋を採用しました。そこで、受発注者の合意形成を目的として「3次元施工シミュレーション」と「VRシステム」を活用したVR遠隔参加型施工検討会を実施し、計画通り安全に施工しました。

今後もこうしたBIM/CIM活用の取り組みを推進し、より安全な施工を進めていきます。



梶原トンネル工事(大阪府高槻市)における3次元施工シミュレーション

現場図鑑
足羽川ダム
<https://www.shimz.co.jp/newdoor/content26/>

ニュースリリース
PC道路橋床版の製造ラインをグループ会社「エスシー・プレコン」に新設
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023003.html>

新名神高速道路 梶原トンネル工事
<https://shimz-kajiwara-works.com/>



京都競馬場整備工事(馬場工区)(京都市伏見区) 日本道路とのJVで馬場工区を施工

事業活動を通じたSDGsへの貢献



土木事業

道路、鉄道、上下水道などの社会インフラの整備を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献していきます。

防災・減災、国土強靱化やインフラの老朽化対策、カーボンニュートラルへの取り組みといった土木事業を取り巻くダイナミックな環境変化に的確に対応するとともに、新技術の開発・実装や、新分野への事業領域拡大を通じて、社会や顧客が求める建設ニーズへの対応、課題解決に努めています。営業・設計・施工組織の強化と、DX、ICTの活用により、生産性と収益力の向上に取り組んでいきます。



代表取締役副社長
副社長執行役員 土木総本部長
池田 謙太郎

重点戦略

組織力の強化と技術開発の推進による生産性と収益力の向上、外部連携による事業領域の拡大

- 1. 営業・設計・施工組織の強化による安定した収益基盤の構築
 - 特定工種・分野別に設計・施工人財の計画的育成
 - 技術・ノウハウを確実に伝承する教育プログラムの定着
 - 土木技術者の増強による確実な生産体制の整備
 - 営業人財の育成と顧客対応力・発信力の強化
 - 再生可能エネルギー分野における総合エンジニアリング力の強化
- 2. 生産性向上・収益力向上を実現する技術開発の推進と展開
 - CIMなど、生産・管理システムの革新とi-Constructionの全面導入による生産性向上
- 3. 外部企業とのアライアンス強化による事業領域の拡大
 - インフラ更新・防災減災、エネルギーなど、注力分野での差別化技術の開発
 - 海外事業拡大に向けた体制の構築
 - 川上・川下への事業領域拡大に向けた設計・技術力の強化
 - 維持管理、コンサルティング事業の構築と安定収益化

強み

- 大型・高難度プロジェクトにおける豊富な施工実績の蓄積
- 高度な施工技術と確実な生産体制による高い品質の実現
- DX、ICTを活用した効率的な施工・管理による高い生産性
- 風力・水力発電など再生可能エネルギー分野への貢献
- 高速道路大規模更新におけるグループ会社との連携

課題を踏まえた今後の展開

- 大型・高難度プロジェクトの継続的な受注による収益基盤の確保
- 優秀な人財の確保と育成による確実な生産体制の維持・構築
- DX、ICTのさらなる活用と省力化・自動化技術の開発・実装
- 洋上風力発電施設建設分野における技術力の蓄積と受注の拡大
- グループ会社との連携強化によるシナジー効果の発揮

海外建設事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



総合建設業として培った技術力・提案力を活かし、各国に根差した事業を展開しています。

当社の本格的な海外事業の開始は1970年代にさかのぼります。以来、建設や設計の技術はもとより、投資開発、エンジニアリングなど、グループの総合力を活かしたソリューションをお客様に提供してきました。現在、コロナ禍の収束に伴い、海外建設需要は常態を取り戻すとともに、DX関連の設備投資や高度医療施設など、社会環境を反映した需要が拡大しています。今後もこうした社会やお客様の変化に迅速に対応し、付加価値の高いサービスを提供していきます。



常務執行役員
グローバル事業本部長
藤田 仁

重点戦略

提案力・技術力・総合力による差別化・多様化戦略とグローバル市場で生き抜く強靱な体制の構築

- プロジェクト対応力の向上によるさらなる収益力強化**
 - 高度な技術・ノウハウが必要なプロジェクトにおける優位性確立
 - 設計施工案件の創出などによる高収益モデルの確立
 - グループ内連携による提案力強化(生産施設などのプロセスエンジニアリング提案、BCP・リニューアル提案など)
- 事業体質・マネジメント体制・生産体制のブラッシュアップ**
 - 効率的かつ効果的な事業展開とマネジメント体制の実現
 - 強靱な生産体制の確立(工業化の推進、高難度プロジェクト対応人財の育成)
- グループの総合力を活かした収益源の多様化**
 - 不動産開発、スマートシティ、再生可能エネルギー分野との連携拡大
 - 建設関連・ITなど国内外の有力企業・異業種とのアライアンスの推進
 - PPP等のインフラ運営、CM・コンサルティングなどのフィービジネスの拡大に向けた人財の確保・育成

強み

- 各国で築いてきた実績と信頼
- 技術力、設計施工ノウハウなどを活かした多様な提案力
- 国・地域を支える豊富なグローバル人財
- WELL認証やZEBへの積極的な取り組み

課題を踏まえた今後の展開

- 各国の市場にフォーカスした事業戦略の促進
- 組織力を活かした顧客対応力の向上
- 各国における施工品質の確保・改善
- 地政学リスクや市場リスクに対する危機管理体制の向上
- グローバル人財の継続的な採用・育成・登用

ニーズを捉えて、技術で形に(建築)

多様な生産施設、医療関連施設、超高層ビルを含む商業施設やオフィスビルに、引き続き注力しています。これらに加え、近年はデータセンターの分野でも、アジアを中心に実績を積んでいます。

医療関連では、シンガポールと台湾で高度先進医療施設が竣工しました。アフリカ・ザンビアでは、無償資金協力事業として、地方都市の基礎的な医療を提供する一次レベル病院の整備を行っています。日本での豊富な経験と、これまでの海外での実績を活かし、引き続き積極的に取り組んでいきます。

シンガポールやインドネシアの大型オフィスビルでは、GreenMark、WELL、LEEDなどの認証を取得するなど、環境にも人にも配慮した建設を進めています。また、新たにアフリカのジブチに進出しました。現在、小・中学校を建設中です。

今後も先進的な技術力と真摯な対応力に磨きをかけ、個々の課題解決に取り組んでいきます。



マウント アルバニア病院(シンガポール)



コッパルバート州における保健センターの郡病院への改善計画(ザンビア)



ニュースリリース
ジャカルタMRT南北線2期工事で地下工区「CP202」をJV受注
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022035.html>



ニュースリリース
西アフリカ・コートジボワールで道路改良プロジェクトを受注
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022052.html>

アジアやアフリカの成長にインフラ建設で貢献(土木)

世界各地で、経済成長に資するインフラや、都市化に対応するインフラを整備しています。これまでフィリピン、インドネシア、シンガポール、ベトナム、バングラデシュ、マレーシア、台湾、香港などのアジア各地やアフリカ諸国などで、数多くのインフラプロジェクトに携わってきました。整備にあたっては、各地特有の施工条件に適応するとともに、日本の技術・知見の展開や地元人財の雇用・育成にも、併せて取り組んできました。現在フィリピンのマニラでは、同国初の地下鉄を建設しています。インドネシアのジャカルタでは、MRT[®]南北線の2期工事を1期工事に続いて建設中です。アフリカでは、ガーナ第2の都市を国際的な幹線道路につなぐ国道の改修工事や、ウガンダの首都カンパラの渋滞緩和を目指す道路改良工事に従事。コートジボワールでも新たに道路改良工事を受注しました。今後も世界各地の成長に、インフラ建設で貢献します。

※地下鉄を含む都市高速鉄道(Mass Rapid Transit)



マニラ地下鉄式典でシールド機の発進ボタンを押すマルコス大統領



ガーナ第2の都市であるクマシを沿岸部につなぐ国道改修工事



ニュースリリース
フィリピン初の地下鉄工事でシールド掘進がスタート
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2022062.html>



JAKARTA MORI TOWER (インドネシア)

アフター／ウィズコロナ時代のニューノーマルな 住まいをコンセプトとした集合住宅 「(仮称)調布ヶ丘3丁目計画」が着工

当社・山口銀行の共同事業である「(仮称)調布ヶ丘3丁目計画(全79戸)」が2022年9月に着工しました。当計画ではニューノーマルな住まいのあり方として「安心して働く」と「心地よく暮らす」の両立を目指し、可変性に富んだ間取りにワークスペースをしつらえた住空間を計画しています。さらに一部住戸では家庭内での感染リスクを低減させるため、空気の流れを制御する換気設備を設けた「ニューノーマルハウジング with P.R. (Pandemic Ready)」を順天堂大学大学院の堀賢教授と考案しました[※]。ニューノーマル時代の集合住宅として2023年12月竣工に向けて、シミズの総合力を結集して進めていきます。

※2022年6月10日付日本経済新聞記事に掲載



(仮称)調布ヶ丘3丁目計画イメージパース(東京都調布市)



投資開発事業として九州で初となる物流施設 「S・LOGI福岡空港」が竣工

2022年8月、九州では初となる賃貸型物流施設「S・LOGI福岡空港」が竣工しました。当施設は西日本鉄道株式会社が一括賃借し、九州とアジアを結ぶ国際物流拠点として同年9月より運営を開始しています。物件の立地は、福岡空港貨物地区や福岡都市高速環状線・半道橋ICから程近く、物流事業者からのニーズが高いエリアです。賃貸型物流施設としての汎用性を確保しながら、40ftトレーラーが接車可能なバースや航空貨物輸送のニーズに対応、また、生鮮食品類等をストックできる温度帯管理設備など、立地特性を踏まえた機能を備えています。当社は今後も総合建設会社としての強みを活かし、テナント企業に新たな価値を提供する物流施設の開発を進めていきます。



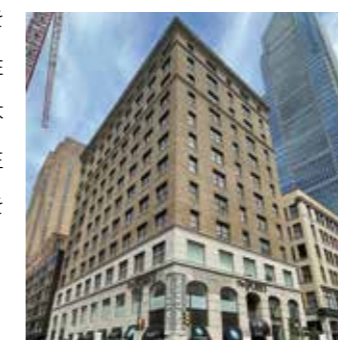
S・LOGI福岡空港(福岡県福岡市)

私募リート「清水建設プライベートリート投資法人」の運用を開始

2023年1月11日、私募リート「清水建設プライベートリート投資法人」の運用を開始しました。本私募リートの運用は、不動産ストックビジネスの拡充に向けた施策の一つであり、物件売却によって得られた資金を新規開発物件に再投資し、社会に優良物件を供給するとともに、投資家の皆様にESG投融資の機会を提供し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。当初の組み入れ資産については環境性能とBCP機能を兼ね備えた当社開発物件が中心で、環境認証を取得済みです。また施設全体に再生可能エネルギー由来の電力を導入し、資産の取得に要する資金については、運用開始時からグリーンローンによる調達を実施しています。

米国フィラデルフィアで賃貸住宅事業に参入 市内中心街の高級賃貸アパートメントを共同取得

2022年11月、当社米国現地法人シミズ・リアルティ・デベロップメントを通じて、フィラデルフィアの賃貸住宅「Rittenhouse Row Apartment」を取得しました。本物件は、フィラデルフィア市の中心となる市庁舎から徒歩5分程度、超高層ビルが林立するオフィス街にも至近のプライムロケーションにあります。入居率は高い水準で安定していますが、今後、専有部・共用部の設備仕様や居住者向けサービスのアップグレードなどを進めることで物件の競争力を向上させ、さらなる収益性アップを目指します。当本部では引き続き、米国主要都市での不動産投資を継続していく計画です。



フィラデルフィア賃貸住宅
Rittenhouse Row Apartment (アメリカ)

ニュースリリース
「横浜グランゲート」がWELL認証ゴールドランクを取得
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022055.html>

ニュースリリース
「横浜アイマークプレイス」に複数のビル管理業務アプリを導入
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022051.html>



名古屋丸の内一丁目計画 完成予想図(愛知県名古屋市)2024年3月竣工予定

事業活動を通じたSDGsへの貢献



投資開発事業 (不動産開発事業)

変化する経営環境に柔軟に対応すべく、シミズグループの技術と総合力の活用により、最適なポートフォリオの構築を目指し、賃貸と売却を両輪とした安定的な収益を生み出す不動産開発事業を展開します。

2022年度からは、不動産バリューチェーンの構築とグループ連携によるストックビジネス拡充を目指し、私募リートの組成・運用も開始しました。SDGs・ESGの視点で捉えた事業企画を進めるとともに、事業領域の拡大と収益力の強化を視野に、新たな成長分野への挑戦と事業推進体制の変革にも取り組んでいきます。



常務執行役員
投資開発本部長

驚見 晴彦

重点戦略

さらなる成長に向け最適な事業ポートフォリオを意識した事業領域・エリアの拡張と当社グループの技術を活かした、快適で効率的なまちづくりの実現

1. コア事業の確実な成長と強みを活かした事業領域の拡大

- 安定収益の確保に向けた賃貸資産のさらなる拡充
- コア事業であるオフィスの新たな価値創造
- 物流施設事業の拡大と成長市場への取り組み強化
- 重点地区を絞った再開発事業におけるまちづくりや大規模面開発への取り組み強化
- 資産運用ビジネスの拡充によるグループ全体のストックビジネス拡大
- 既存ビルのバリューアップ事業 (ecoBCPRリニューアルなど) の推進

2. 海外事業ポートフォリオの最適化

- 成長性・安定性を踏まえた投資対象国の多様化 (ASEAN、北米 ほか)
 - ・シンガポール: 賃貸オフィスなど新規開発、企業跡地再開発
 - ・ASEAN: 分譲住宅開発、賃貸オフィスなど新規開発
 - ・北米: 既存物件のリニューアル・バリューアップ型開発、賃貸住宅・工業系などの新規開発
- ローカルパートナーとのアライアンス強化

強み

- 210年を超える歴史の中で構築された国内外の広範な営業ネットワーク
- ゼネコンの総合力(建築・土木・エンジニアリング・LCV・グループ企業)
- DX、スマートシティ、環境、BCP分野における当社の最新技術
- 不動産ストックビジネスの拡充に寄与する投資顧問会社の保有

課題を踏まえた今後の展開

- 幅広い顧客層から得る営業情報のマッチングによる新規案件創出
- グループ内連携による多様な規模・グレード物件への取り組み
- 海外におけるさらなる事業パートナーとの連携による事業推進
- 環境技術やノウハウを活かした、SDGs・ESGの視点からの事業展開
- 私募リートを活用した外部資金活用と不動産循環型ビジネスの推進

TOPICS

エネルギー分野

海洋資源開発および風力発電の取り組み

陸上風力で2022年度、発電施設7案件（風車合計139基、総設備容量519.9MW分）の施工を進めるとともに、新規案件の計画・受注活動にも取り組みました。洋上風力ではSEP船「BLUE WIND」を完成させ、プロジェクト実行体制の構築を着実に進めました。また、国内の海洋深層水EPCでは、富山県の入善町に2本目の取水施設を構築しました。



JRE 折爪岳南第一風力発電所（岩手県二戸市）

プラント分野

10年後も成長し続ける工場の構築

お客様と共働して、企画・計画・設計から試運転まで、生産設備と建物を一体的に捉えたターンキーでのエンジニアリングを提供しています。工場の初期設計段階から運用段階に至るまで、デジタルツインを継続的に活用しながら施設価値の最適化を図る新たなエンジニアリングサービス「Growing Factory」の提案を行います。



デジタルツインを活用した生産施設の最適化システム(Growing Factory)

環境浄化分野

土壌洗浄・原位置浄化などにより土壌汚染を除去

様々な汚染状況に現場で適用可能な原位置浄化処理など、技術開発を積極的に推進しています。汚染物質の浄化に適した技術により、土壌を掘り出すことなく、原位置で熱をかけた浄化処理を実施、また、新規では人体への有害性が指摘されている有機フッ素化合物(PFAS)を含む汚染水を効率的に浄化する技術を開発しました。



有機フッ素化合物(PFAS)汚水浄化実証施設(沖縄県)

情報分野

DXによる設備と建物の連携で新しいまちづくり

多様な施設用途やお客様ニーズに応えるソリューションを数多く展開しています。病院において建物OS「DX-Core」を活用し、各種設備・システムと搬送ロボットを連携させたサービスを実証導入しました。今後は施設とロボット、さらにはモビリティなど、多彩なデータ連携による先端的サービスを開発・展開し、新しいまちづくりに向けた取り組みを進めていきます。



病院内薬剤自動搬送ロボット



洋上風力発電施設建設用のSEP船「BLUE WIND」

事業活動を通じたSDGsへの貢献



エンジニアリング事業

再生可能エネルギー施設によるGX、建物・まちのスマート化によるDXを通じて、脱炭素社会と安全・安心・健康な生活環境の実現をエンジニアリングで支えます。

持続的な成長基盤の構築に向け、「エネルギー」、「環境浄化」、「プラント」、「情報」の基幹4分野の拡大、強化に継続して取り組んでいきます。さらに従来の枠組みにとらわれず、4分野のポテンシャルを活かした新規事業開拓に挑み、社会・お客様の期待を超える価値の創出を目指します。



エンジニアリング事業本部長
清水 優

重点戦略

再生可能エネルギー、環境浄化、ライフサイエンスおよびデジタルソリューションに重点注力し、脱炭素社会と安全・安心・健康な生活環境を実現

1. エネルギー・環境浄化・プラント・情報の基幹4分野の営業力、競争力、収益力のさらなる強化によるEPC事業の拡大
 - 風力(陸上・洋上)大型案件でのシェア拡大
 - 汚染土壌浄化技術などの深化による幅広い環境浄化エンジニアリングの展開
 - 高度生産施設における高効率化・自動化対応などによるターンキー受注の拡大
 - 施設用途・顧客ニーズに応えるICTシステム受注の拡大
2. 新規分野の開拓による次世代へ向けた持続的成長の実現
 - 次世代エネルギー、ライフサイエンス、先端デジタル技術、海洋資源開発などの新規分野の開拓
 - 異業種、ベンチャー企業とのアライアンスの積極推進
3. 実績・ノウハウ・強みを活かしたグローバル事業基盤の確立
 - プラント、環境浄化、エネルギーなど、事業ごとの優位性を活かした戦略的なエリア展開

強み

- 再生可能エネルギーにおける陸上風力のEPCで業界トップシェア
- 医薬品・食品・化学品・半導体などの工場ターンキー受注
- 放射線汚染土壌洗浄浄化、熱脱着による原位置浄化などの土壌浄化
- 施設用途・顧客業務ニーズに応えるICT、AI・IoTインテグレーション事業
- 自航式SEP船による洋上風力のEPC

課題を踏まえた今後の展開

- 自航式SEP船による洋上風力のEPC展開
- デジタルツインを活用したプラントエンジニアリングの推進
- 土壌浄化の技術開発を推進し、新しい有害物質への浄化取り組み
- 建物OS(DX-Core)を活用したICTソリューションの提供拡大
- プラント・環境分野におけるグローバルへの事業展開



ニュースリリース
世界最大級のSEP船「BLUE WIND」が完成
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022046.html>



ニュースリリース
有機フッ素化合物(PFAS)汚染水の浄化技術を開発
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2022081.html>



ニュースリリース
バーチャル空間で稼働シミュレーションを重ね、工場の建設・運用を最適化
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022057.html>



ニュースリリース
地域全体のスマート・ホスピタル構想を実現へ
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022016.html>



獨協医科大学日光医療センター カーポート太陽光発電・カーボンニュートラルパートナーの取り組み

LCV事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



エネルギーや管理運営などの多様なサービスの提供により、
サステナブルな社会と新しい未来を築いていきます。

LCV(ライフサイクル・バリエーション)という事業コンセプトのもと、建設、インフラ、エネルギー、まちのライフサイクルにわたり、持続的な価値向上を実現し、多様化・高度化するお客様のニーズに対して、包括的なサービスソリューションを提供することで、サステナブルな未来を築いていきます。



取締役
専務執行役員
LCV事業本部長
関口 猛

TOPICS

低コスト・グリーン水素製造実証プラント

大分県九重町において低コスト・グリーン水素製造技術を適用した実証プラントでは、国内に豊富に存在する地熱と木材などのバイオマス資源を活用し、製造時のCO₂排出量を市販水素の1/10以下、かつ製造コストを太陽光などの再生可能エネルギーを活用した水電解水素の1/3以下にすることを目標に実証試験を行っています。



水素製造実証プラント(大分県九重町)



カーボンニュートラルパートナー
<https://www.shimz.co.jp/lcv/cnp/index.html>

グリーン電力ソリューションの提供

SEE.社*では、非FIT再生可能エネルギー発電所の「生グリーン電力」および非FIT環境価値の「グリーン電力証書」などを提供し、お客様の脱炭素経営を支援します。遠隔地に設置した発電所から、SEE.社を介して電力を供給するオフサイト型CPPAは、敷地外に分散的に発電設備を設置することで、安定的な発電量を確保し、効果的な再生可能エネルギーの調達を可能にします。



多様な脱炭素ソリューションをSEE.社から提供



スマートエコエナジー株式会社
<https://www.smarteco.co.jp/>

*SEE.社: スマートエコエナジー株式会社。再生可能エネルギーを基本とした電力小売り事業を行う当社100%出資子会社



小型ロケット「KAIROS」打上げイメージ(スペースワン株式会社)

フロンティア事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



人類の活動領域を“陸”から“海”、“地球”から“宇宙”へと拡げ、
地球・人類の持続的な発展に貢献します。

「宇宙開発」「海洋開発」のそれぞれの分野において、早期の事業化に向け取り組んでいます。自然共生事業を通じた気候変動、地球環境への貢献や、次世代の建設技術の獲得などへの布石としてスタートアップ企業への投資を行っていきます。

現在、当社出資先のスペースワン社が小型ロケットを和歌山県串本町より打ち上げる計画を進行中です。当該事業において民間初のロケット射場の建設・運営に貢献しています。



常務執行役員
フロンティア開発室長
瀧口 新市

TOPICS

宇宙開発

構造物の動態観測システムの開発

衛星測位を用いて構造物の変位を低コスト・高精度に自動計測・解析するシステムを開発しました。建物・インフラ構築に活用することで、安全・レジリエントな社会の実現に貢献していきます。



GNSS動態観測システム「QuartetS」



QuartetS
<https://www.shimz.co.jp/QuartetS.pdf>

海洋開発

Float Cityの実現に向け

海面上昇・人口過密対策として環境負荷の少ない「海に浮かぶFloat City」を提案しています。実現に向け、住居・エネルギー関連施設などを対象に技術開発・市場創出に取り組んでいます。

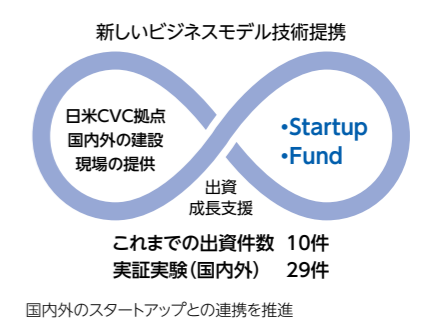


浮体構造物イメージ(例:水上複合商業施設)

コーポレートベンチャー

キャピタルの活用

当社事業とシナジーを生む国内外のスタートアップへの投資活動を推進しています。従業員自らのアイデアに基づき起業にチャレンジできるコーポレートベンチャーリング制度の運営も行っています。



国内外のスタートアップとの連携を推進

技術開発

事業活動を通じたSDGsへの貢献



人々が豊かさと幸福を実感できる、
持続可能な未来社会の実現のために、
時代を先取りする新しい技術を開発しています。

多様化する社会やお客様ニーズを先取りする技術開発に取り組むため、全社横断体制のもと技術戦略を策定し、プライオリティをつけて実施しています。また、「SHIMZ Beyond Zero 2050」の実現に向けてカーボンニュートラル関連の技術を強化するとともに、進展が著しいデジタル技術を活用してGX、DXの実現を図り、社会・お客様の課題解決に貢献しています。具体的には、300mを超える超高層建物や超大断面トンネルなどを安全かつ高品質に構築する技術、地震による超高層ビルの揺れを大幅に低減できる新しい制振技術として実用化した「BILMUS®(ビルマス)」*、今後の社会に求められる次世代技術である3Dプリンタ用材料「ラクツム®」*や建物サービスプラットフォーム「DX-Core®/Mobility-Core®」*など、これまでの常識を変える技術開発にも積極的に取り組み、業界をリードしています。また、間近に迫った2024年問題に対応するためのロボティクス技術や生産性向上技術など、自社の課題に対しても取り組みを加速させています。

*BILMUS、ラクツム、DX-Core、Mobility-Coreは、日本における清水建設(株)の登録商標です



専務執行役員
建築総本部 生産技術本部長
建築総本部 技術担当

山崎 明

主な技術開発課題

全社のマテリアリティをベースに、技術開発課題を抽出しています。

- 誠実なものづくりの推進**
機械化・ロボット化・情報化施工、安全性向上・品質管理など
- 地球環境に配慮した持続可能な社会の実現**
LCA、再生可能エネルギー、ZEB、木質構造、グリーンインフラなど
- 安全・安心でレジリエントな社会の実現**
防災・BCP、土木インフラ施工など
- 健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現**
スマートシティ基盤、ウェルネス・ワークプレイス環境など
- 時代を先取りする新しい技術と価値の創造**
コンピュータショナルデザイン、先端領域(宇宙、海洋)など

基盤技術
構工法、新材料、脱炭素、資源循環、AI、ロボティクスなど

「10年後を準備する」技術研究所

建築・土木だけではなく機械・電気・材料・医学・薬学・情報など、多様な専門知識を持つ約200名の研究員を擁し、常に「10年後を準備する」のが技術研究所の使命です。レジリエンス・インクルーシブ・サステナブルなどの社会課題への対応や最先端技術の利活用など、時代の変化・進化を先取りする研究開発の拠点であるとともに、開発技術を実証する場でもあります。都心に立地する利点を活かし、ショールームや実験棟を用いた見学案内やシミズ・オープン・アカデミーによる情報発信も、積極的にを行っています。



技術研究所外観(東京都江東区)

TOPICS

資材の自動搬送ロボット「Robo-Carrier」

建設業界では担い手不足や働き方改革が課題となっているため、最先端技術を搭載した自律型ロボットを建設現場に導入し、生産性向上や省人化を図っています。

「Robo-Carrier」は資材搬送を自律的に行うロボットです。タブレット端末でアプリに資材置き場と運ぶ目的地を入力すると、クラウドサーバーからの指示により、複数のロボットと自動エレベーターが平行して動作しながらも、連携しながら自動搬送を行います。複数名の作業員が台車を押しながら実施する搬送作業の省人化と、危険作業の回避が可能です。

現在、ホテルやオフィス、工場など自社の様々な建設現場に導入するとともに建設RXコンソーシアムなど、社外活動においても展開しています。



搬送効率を向上させる「Robo-Carrier」

建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC®(ハイドロキュービック)」*

サステナブルなまちづくりを実現するうえで、省エネルギー技術を発展させることはもちろん、再生可能エネルギーの積極的な活用を建物単体から街区へと広げていくことも重要です。

建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC」は、発電時にCO₂を出さないCO₂フリー水素をエネルギー源として施設近傍で利用することを前提に、水素の安全な大量貯蔵に適した水素吸蔵合金を国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同開発し、再生可能エネルギーの余剰電力を利用してCO₂フリー水素を「作り」「貯め」「運び」「使う」ことを実現するものです。福島県郡山市での実証を経て、国内で初めてオフィスビルへ導入し、再生可能エネルギーを無駄なく利用する技術として社会実装を進めています。

*Hydro Q-BiCは、日本における清水建設(株)の登録商標です

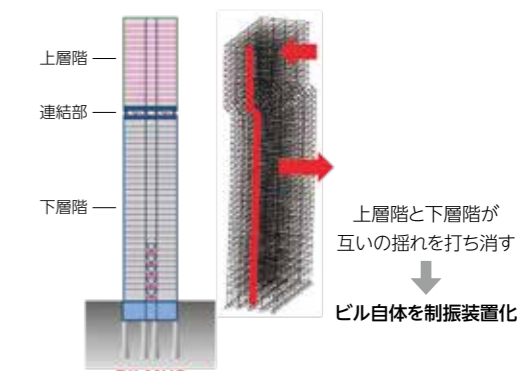


当社北陸支店で稼働中の「Hydro Q-BiC」

ビル自体を制振装置化するシステム「BILMUS」

首都直下地震や南海トラフ・相模トラフの巨大地震など、大地震の発生が懸念されています。多様な施設のニーズに即した提案ができるように、建物の揺れによる被害を低減する免震・制振技術、天井や設備の耐震化工法、津波対策技術など、多数の技術開発を行っています。

ビル全体を制振装置化し、地震時の揺れを半減するシステム「BILMUS」は、超高層ビルの上層階と下層階を構造的に独立させ、免震建築に用いる積層ゴムとオイルダンパーで連結しています。地震時に上層階と下層階が互いの揺れを打ち消す方向に動くことにより、ビル自体が制振装置の役割を果たすため、従来と比べ制振装置の台数を大幅に削減でき、意匠設計の自由度が飛躍的に高くなります。



ビル全体を制振装置化し地震時の揺れを半減するシステム「BILMUS」

技術研究所
https://www.shimz.co.jp/company/about/sit/

資材の水平搬送ロボット
Robo-Carrier ロボ・キャリアー
Robo-Carrier Fork ロボ・キャリアー・フォーク
https://rxconso-com.dw365-ssl.jp/custom3/pdf/05_technology.pdf

テクノアイ
余剰電力を水素に変えて長期間・安全に貯蓄「Hydro Q-BiC」
https://www.shimztechnews.com/hotTopics/news/2019/2019-03.html

テクノアイ
ビル全体を制振装置化し地震時の揺れを半減するシステム「BILMUS」
https://www.shimztechnews.com/hotTopics/news/2022/2022-07.html



大和御所道路飯高町地区鋼製橋脚工事(奈良県橿原市)日本ファブテック

国内グループ会社

事業活動を通じたSDGsへの貢献



しなやかでスピード感のある
グループ経営体制の構築を目指しています。

当社グループは、子会社126社および関連会社20社で構成し、建設事業・開発事業・エンジニアリング事業・LCV事業など様々な事業を展開しています。円滑なコミュニケーションをベースに、グループとしての一体感の醸成、グループ会社間の協働・相互協力などグループ最適意識の浸透を図り、人財マネジメント・ガバナンス・コンプライアンスの強化とともに業容拡大に向けた施策を推進しています。



専務執行役員
グループ会社担当

羽田 宇男

国内の主なグループ会社



シミズグループ
<https://www.shimz.co.jp/company/about/group/>

日本道路グループ

日本道路株式会社

シミズグループの一員としてさらなるシナジーの発揮

2022年3月より当社の連結子会社となり、工事の共同受注、研究開発、人材育成などの分野で互いのリソースを最大限活用しています。2022年7月には、自動車の先進安全技術の試験・研究を目的としたハイスpekな仕様のADAS(先進運転支援システム)テストコースを竣工させました。モビリティ技術の進化による人と車を取り巻く社会環境の変化への対応に向けて、新たな舗装技術の開発にも積極的に取り組んでいます。



日本道路株式会社
<https://www.nipponroad.co.jp/>



JARI城里テストコース内にADASテストコースを新設(茨城県城里町)

エヌディーリース・システム株式会社

自動車や建設土木機械のリースのほか、積算や合材工場関連システムの構築、安全・環境関連商品販売など幅広く取り扱っています。舗装現場でのデスク作業や打ち合わせ、休憩や仮眠など様々な用途で利用可能な事務所・トイレ一体車両「マルチJobCar」を開発・販売しています。



マルチJobCar

環境緑化株式会社

公園や緑地などの造園建設や環境整備計画の調査・コンサルタントなどを請け負っています。植栽・造園工事のほか、防災公園・遊歩道などへのグリーンスペースの設置や、屋上緑化やビオトープの整備なども行っています。



古タイヤを利用したモニュメントがある「タイヤ公園」(東京都大田区)

株式会社シミズ・ビルライフケア



EV車蓄電池を活用した建物のBCP/LCP強化

お客様の建物を生涯にわたってサポート

ビルマネジメントとリニューアルをワンストップで提供するなど、建物の生涯において必要なサービスをトータルで提供することで、資産価値を最大限に高めてお客様の期待に応えています。また、EV車(蓄電池)を活用した建物防災強化など幅広い分野のサービスを提案し、お客様のビルディングライフパートナーとして、多様化・複雑化するニーズに的確に応えています。

※LCP: Life Continuity Planning(生活継続計画) 災害などリスクが発生したときに家庭生活の継続を行うこと

株式会社ミルックス

現場作業の安全・安心をフルサポート

建設資機材の販売・リース、内装・鉄筋工事、保険代理店、警備、旅行手配など、幅広くグループ企業をサポートしています。複数の大型プロジェクトが計画されている中、全国13拠点の機材センターでは建設シーンに合った、良質な仮設資機材を供給するため計画段階から参画するなど「ものづくり」をサポートしています。またレンタル事業を通じて仮設資機材を効率良くリユースすることでSDGsにも貢献しています。



本社機材センター(千葉県船橋市)

日本ファブテック株式会社



気仙沼湾横断橋(宮城県気仙沼市)

「かなえおおし」が田中賞を受賞

製作・架設を請け負った「気仙沼湾横断橋(愛称かなえおおし)」(発注者:国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所)が、公益社団法人土木学会から令和4年度土木学会田中賞(作品部門)を受賞しました。同賞は、橋梁・構造工学に関する優秀な業績に対して授与されます。「かなえおおし」は、三陸沿岸道路の一部で全長1,344mとなり、斜張橋としては東北地方で最長となります。

清水総合開発株式会社

開発から管理までの一貫した総合不動産会社

自社ブランドによる、分譲マンション(VIEQU)・賃貸オフィス(VPO)・賃貸マンション(VPR)の開発・管理運営に加え、PM事業とBM事業をワンストップでソリューション提供(PBOS: PM&BM ONE-STOP SOLUTION)するなど、建物資産の運営受託・不動産コンサルティング・仲介・テナントリーシングを連携し、効率の良いサービスにつなげています。

ヴィークプライト月島
(東京都中央区)(左)
ヴィークスイート松戸
(千葉県松戸市)(右)



株式会社エスシー・マシーナリ

建設機械のトータルソリューションを提供

タワークレーン、クローラクレーンなどの大型機械など、多種多様な機械のレンタルを、計画・提案、設置・運転、保守管理まで総合的に行っています。建設RXコンソーシアムに参画し、その活動の一環として、東京機械センター内にタワークレーンを設置し、遠隔操作技術の確立・教育に力を入れて取り組んでいます。



主力の大型タワークレーン

第一設備工業株式会社

空調、衛生、電気など建築設備の総合プランナー

作業時間短縮を図るべく、品質を確保しながら施工手順を合理化する取り組みを進めています。正確な作業が求められる給排水配管の施工におけるユニット化工法は、大幅な作業時間短縮と施工精度の向上に寄与するなど、引き続き多方面にわたり施工合理化を推進します。



給水・給湯配管回りのユニット化例:図面(左)組立の様子(右)

日本建設株式会社

設計から施工までトータルなサービスを提供

2014年にシミズグループの一員となり、さらなる発展を続けています。中堅ゼネコンならではの「機動性」と長年にわたり蓄積した「ノウハウ」、それを担う「経験豊富な人財」、そして「シミズグループの総合力」を活かし、設計から施工までトータルソリューションとして提供しています。

グランドメゾン浅草花川戸
(東京都台東区)(左)
豊洲キュービックガーデン
(JV)(東京都江東区)(右)



株式会社エスシー・プレコン

カーテンウォールと構造躯体双方に対応するPCa

様々な建設プロジェクトに高性能・高品質なプレキャストコンクリート(PCa)製品を提供し、現場における省力化・工期短縮や環境配慮への取り組みに寄与しています。また、2023年度からは高速道路PC床版の供給を通じて安全・安心な社会インフラ整備にも貢献していきます。



PC構造躯体を外観デザインに活かした名古屋丸の内一丁目計画(愛知県名古屋)

株式会社フィールドフォー・デザインオフィス

内装・外構デザインでシミズブランドの向上に貢献

光、緑、ファニチャーのデザインにこだわり、居心地の良い空間づくりを大切にしています。オフィスからレジデンス、ラグジュアリーホテルまで、あらゆる用途の内外空間を新設・リニューアル問わず、企画・デザイン・制作マネジメントを行い、デザインの力で未来に変化をもたらします。



雪ニセコ客室(北海道虻田郡)(左)、有馬温泉欽山東館客室(兵庫県神戸市)(右)

株式会社ピーディーシステム

建築設計・施工支援で建設プロジェクトを支える

建築生産プロセスの上流から下流まで幅広い分野に関わるサービスを通して、建築の「ものづくり」に参画しています。「ものづくり」の一端を担う建築のプロフェッショナルとして、確かな信頼を得て社会に貢献していきます。



PR動画(https://www.pdstk.co.jp/movie.html)

苫東ファーム株式会社

4haの広大な施設で通年の苫小牧産イチゴを栽培

2022年から子会社として新たにスタートし、苫小牧産イチゴを道内だけでなく首都圏にも積極的に出荷しています。葉や茎などを集荷し、羊のエサとする「循環型農業」など、SDGsと環境に配慮した経営をしながら取引先拡大に努めています。



ICTにより環境制御された圃場(北海道苫小牧市)

TOPICS

丸彦渡辺建設株式会社

北海道の総合建設会社「丸彦渡辺建設株式会社」を2023年5月31日に連結子会社化。同社は、1918年の創業以来、建築、土木、リニューアル、機械・生産サポートなどを全国で展開。営業基盤や経営資源など、多様な事業分野のノウハウを融合し、建築・土木の事業基盤強化に取り組めます。

国内の主なグループ会社 (2023年3月31日時点)

(単位:百万円)

	社名	事業内容	2022年度売上
建設関連事業	(株)エスシー・プレコン	プレキャストコンクリート製品の製造・販売・工事	7,294
	(株)エスシー・マシーナリ	建設機械のレンタル	35,316
	(株)シミズ・ビルライフケア	建物リニューアル・ビルマネジメント事業	72,206
	第一設備工業(株)	建築設備工事請負	13,198
	(株)テクネット	建設関連技術・技術商品販売	2,349
	日本建設(株)	建設工事請負	14,114
	日本ファブテック(株)	鉄骨・橋梁製作請負	35,594
	(株)ピーディーシステム	建築物の設計・監理	5,489
	(株)フィールドフォー・デザインオフィス	インテリアおよびランドスケープの設計・監理業務	533
開発・不動産関連事業	(株)ミルックス	建設資機材販売・リースおよび保険代理業	36,194
	清水建設不動産投資顧問(株)	不動産投資運用	440
	清水総合開発(株)	開発事業・ビル管理事業・賃貸仲介業	27,486
サービス関連事業	港地所(株)	不動産販売事業・不動産賃貸事業	453
	(株)大崎総合研究所	原子力構造物など特殊構造物の設計に必要な解析手法の研究・開発および受託・コンサルティング	408
	シー・エス・ピー・ジャパン(株)	宇宙開発関連の調査・コンサルティング	14
	シミズ・アグリプラス(株)	ニラ出荷調整作業(機械化による不要な葉の除去・計量・結束)の受託業務	28
	シミズ・ファイナンス(株)	貸金業	632
	信州ウッドパワー(株)	木質バイオマス発電による売電事業	484
	多摩医療PFI(株)	多摩広域基幹病院、小児総合医療センターのPFI	12,790
	(株)ダイヤビルサービス	ビルメンテナンス業(清掃・設備・警備・営繕)	1,971
	(株)トータルオフィスパートナー	清水建設本社屋の管理・広報広告・事務代行業・人材派遣事業	7,376
	苫東ファーム(株)	イチゴ栽培・販売事業	386
グループ	日本道路(株)	道路建設および舗装工事	135,142
	エヌディーリース・システム(株)	総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発および販売ほか	6,944
	エヌディック(株)	保険代理業	283
	環境緑化(株)	公園・緑地・庭園などの造園工事	383
	スポーツメディア(株)	スポーツ施設などの企画・運営	441

※丸彦渡辺建設は、2023年5月31日に連結子会社となったため、上記表には記載しておりません

社長・社外取締役座談会

2023年5月、井上社長と社外取締役4名とで、「企業の持続可能性」をテーマに、ESGそれぞれに関するトピックスをピックアップし、対談を行いました。



取締役 岩本 保 × 取締役 田村 真由美 × 取締役社長 井上 和幸 × 取締役 定塚 由美子 × 取締役 川田 順一

Social

S 温故創新の人財を輩出するために

企業文化の変革を求めて

社長:社外取締役の皆様、まず当社の文化や人財、人財戦略などに関してお感じになることをお聞かせ下さい。

定塚:以前ある外部の方から、「シミズは従業員や協力会社を大切にしている会社であり、仕事もきちんとする良い会社ですよ」という言葉をいただきました。当社は人を大切にする事で良い仕事をしようという姿勢が根付いていますし、それを220年継続してきていることが素晴らしいことだと思っています。

社長:当社は、渋沢栄一翁の「論語と算盤」を社是としており、それに基づいた高い倫理観を持った人財を育てるための教育を継続的に行っていますので、それはとてもありがたいお言葉です。

川田:今まで行ってきた教育が、実を結んできているということだと思います。私も、従業員の皆さん一人ひとりが仕事に誇りを持ち、組織としての統制がとれていて感心しています。ものづくりは組織で動くことが重要であり、そのためには強いリーダーシップが必要です。当社には、業務を遂行する能力が高く、将来、会社を率いることができる人財が数多くいると感じています。その一方で、専門性が高いがゆえに組織が縦割りになる傾向があり、同じ社内なのに部門間に壁のようなものができてしまっているところも感じています。これを解決するために、例えば、役員クラスには畑の違う業務を経験してもらったり、部門間の人財交流を活発化させたりなどして、全体最適の視点を養うなどの取り組みはいかがでしょうか。

岩本:私の前の勤務先でも同様でした。技術部門は専門性を重んじる意識が強く、部門間の壁を壊すことに苦労しました。役員、部長になった人には、その壁を超えて、経営に携わってもらう意識づけを行いました。

社長:おっしゃるとおりですね。技術におけるスペシャリストはもちろん重要ですが、同時に、将来の経営を担う幹部候補に対し、より多様なリテラシーを身に付けてもらう取り組みも体系立てて行っていきたいと考えています。足元では将来のリーダーを子会社の社長に登用し、今までとは違った経験してもらってから当社に戻すなどの取り組みを始めていますが、今後はもっとダイナミックにタフアサイメントを与えることが必要と感じています。

また、当社の従業員は、仕事や会社に対して誇りを持っており、会社を良くしたいという意欲が高い人が数多くいる一方で、上司に自分の考えを主張することが苦手だという人もいます。私はそういった部分を変革し、フラットで風通しの良い組織にしていきたいと考えています。

定塚:私が前に所属していた先で、職場の風土改革や働き方改革について「若手の積極的な声を聞く」というプロジェクトを始めたところ、若手が躊躇せずに改善提案をし、職場改革が進んだという事例がありました。

技術や事業の イノベーションを起こす 人財開発に着手

井上 和幸





シン・ダイバーシティ活動の 反復と継続が 社内のDE&Iを推進 定塚 由美子

社長:参考とすべき良い取り組みですね。当社でも昨年からは、職位による壁をなくし、より風通しの良い企業風土を醸成するために「さん付け運動」を始めました。社長懇話会などで、私を「井上さん」と呼んでくれる若い従業員もいますが、年齢や役職が上の人ほど、習慣を変えるのはなかなか難しいようです。

川田:私も同様の経験をしたことがあるので、よく分かります。結局、上の方が「さん付け運動」の趣旨を理解し、自ら実践してくれないと全社への浸透は難しいと思います。

田村:まさしく意識改革ですね。今のように予測困難で変化が激しい時代に、誰もが自由に発言でき、それにきちんと耳を傾ける環境・組織づくりは、結果として組織の強みにつながっていくと思います。従業員のロイヤルティが向上し、やりがいを感じて、さらに貢献したいという気持ちにもなっていくのではないのでしょうか。会社が成長していくためにいちばん大切なのは、働く人が自己成長を感じられるという意味での満足度だと思います。

定塚:これからは、自らスピード感を持って柔軟な対応ができる人財を育てていかねばなりません。そのためには人財イノベーションが不可欠です。多様な考えや経験を持つ人たちが集まり、心理的安全性が保たれた環境下で各自が自由に意見を述べ合い、新しい発想で業務にあたることが大切です。これがまさにDE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)だと思います。

岩本:当社に限らず、日本企業全般にいえることですが、ダイバーシティや公平性という観点からすると、まだまだ改善の余地があると考えています。当社は従前より人を大切にしている会社ですので、引き続き、当社にふさわしい取り組みを続けて行けば良いと思います。

田村:宮本会長の発案により昨年度に実施された「シン・ダイバーシティ活動」は、若い世代のみならず、40代以降の女性社員のキャリア形成についても課題感を持ってしっかりフォローしており、女性活躍推進をステップアップさせるためにはとても良い取り組みです。

定塚:そうですね。「シン・ダイバーシティ活動」は、会長と女性社外役員が全国の支店をまわり、社内のジェンダー・ギャップ解消を先導するという取り組みです。昨年度は13カ所を訪問し、実際の参加者からは、「会社の改革に対する本気度を感じ、自分の将来像をポジティブに描けるようになった」、「どんな意見にも耳を傾けてもらえる雰囲気、発言しやすく、ほかの女性たちと想いを共有できたことで自信につな

がった」などのフィードバックを受けています。この活動は、反復・継続することが大事ですので、今年度も積極的な取り組みを期待しています。

社長:そういう意味では、男性の育児休暇取得も、引き続き積極的に推進していく必要があります。皆様に後押ししていただいているDE&Iを今後さらに推し進めるため、今年4月に組織変更を行い、DE&Iを推進する部署を社長直轄にしました。DE&Iと働き方改革は車の両輪であり、人財戦略とも連動してくるので、当社の取り組みを一層加速させるべく、注力していきます。

人財イノベーションの必要性

社長:当社では、将来の経営幹部候補をトップマネジメント、ミドルマネジメント、ヤングマネジメントに分け、経営感覚を身に付けてもらう人財開発を始めました。

岩本:私が以前勤めていた会社でも幹部候補の選抜・育成を行っていましたが、対象とする人財は固定してしまうのではなく、入れ替えることも求められると思います。

川田:私も同意見です。様々なタイプの人があり、能力を発揮するタイミングも人それぞれに違います。

社長:そのとおりですね。人それぞれのタイミングもそうですが、困難な課題を乗り越える経験によって能力が開花したり、リーダーシップが培われたりすると思いますので、多くの社員に様々な経験をしてもらいたい、チャンスを与えたいと考えています。

定塚:トップマネジメント層の教育は不可欠ですが、それだけでなく、マネージャー層や若い人の人財育成も今後ますます重要となってきます。また中高年のリスキリングなど、対象者別に能力開発や意識改革を体系的に実施している会社も、昨今は多く見受けられます。まさに経営戦略としての人財戦略が求められているということだと思います。そういうこともあり、当社にも人財育成と人財戦略を統括する組織が必要だと考えていました。

社長:当社は、技術や事業のイノベーションを起こしていく人財の育成を最重要課題の一つに挙げていますし、社外取締役の皆様にもそのようなご提言をいただいておりますので、今年4月、新たに人財戦略部を設けました。経営戦略と人財戦略の連動に関する施策や、企業変革を主導する人財の育成・教育などに関する活動を展開する部署です。

田村:そのように会社として組織や制度を整備することも必要ですが、個々の従業員が自らキャリア形成についてプランを描き、スキルアップに取り組む、いわゆるキャリア自律も重要だと考えます。

社長:そうですね。会社は確かに様々な機会を与えてくれますが、会社がキャリアを形成してくれるという受け身の考えではいけません。当社は創業以来200年以上、様々な挑戦を通じて発展してきたわけですが、次の50年、100年を見据え、技術革新および持続的な発展を担うひとつの場として、研究施設や研修施設などからなるイノベーション施設を東京都江東区潮見に建設中です。この施設を、従業員にはぜひとも有効に活用してもらい、シミズのDNAを守り育み、新たな知を生み出す「温故創新の拠点」にしたいと考えています。



人を育て、
大切にする取り組みに
力を入れてほしい
岩本 保

岩本:人財に投資する企業は、業績が良いという調査結果も出ていますので、今後も積極的に行っていた
きたいと思います。当社の従業員のさらなる飛躍に期待しています。

Environment

E | サステナブルな社会の実現に向けて

カーボンニュートラル達成

社長:日本政府が2050年に向けたカーボンニュートラル宣言を行って以来、国内における脱炭素社会の
実現に向けた取り組みが加速したように思います。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によって世界
のエネルギー情勢は混迷を深めています。そういった情勢も踏まえ、重要なエネルギー源として、再生
可能エネルギーの普及・導入が急務という状況だと思いますが皆様はどうお考えでしょうか。

川田:エネルギーを取り巻く状況は、かつてないスピードで変化しています。以前は、地球温暖化防止の観
点から脱炭素化へシフトする動きとなっていました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、原油
や天然ガスの供給が不安定化し、世界の関心がエネルギーの安全保障・安定的確保に向き、結果として
さらなる脱炭素化への動きを加速させることとなりました。エネルギーの種類や需給バランスは、以前は
数年程度の間隔で変化するといわれていましたが、最近はその間隔が短くなっているため、当社も戦略
や目標を都度練り直し、アグレッシブに取り組んでいくことが求められています。

社長:企業には、よりスピード感と柔軟な対応が求められているということですね。場合によっては目標や
計画、さらには2021年に策定したグループ環境ビジョンも、その時々々の環境に合わせて素早く修正して
いくことを検討していきたいと思えます。

田村:水素もCO₂削減の技術として有効ではないでしょうか。当社でも、「Hydro Q-BiC」という水素関連
の技術を産業技術総合研究所と共同で進めていますので、そういった部分で競争力の強化が図れると考
えます。

社長:そのとおりですね。水素関連技術は、当社北陸支店の社屋をはじめ、お客様の建物にも複数導入し
た実績があります。コスト面での改善や課題はありますが、引き続き、水素エネルギーの可能性に挑戦し、
開発を進めていきます。また当社は、ZEBにも注力しています。技術開発も進んでいますし、実績も徐々
に増えています。前述の北陸支店でも、水素や太陽光発電などの創エネ技術のほかに、空調などにおい
て省エネ技術を採用しZEBを達成しました。お客様によっては今後の建物はすべてZEBにしたいとおつ

しゃっている先もありますので、新築だけでなく、既存ビルのZEB化などの提案も行っていきたいと考
えています。

田村:洋上風力発電もまた、今後大きく伸ばしていく必要のある電源だと思えます。

社長:当社は、国内で建設が本格化する洋上風力発電施設の風車建設に向け、専用のSEP船を建造しま
した。世界最大級の搭載能力およびクレーン性能を備えた自航式の船です。この優位性のある船をフル
活用し、洋上風力発電施設の施工におけるトップランナーを目指すとともに、今後は事業者としても存在
感を示していきたいと考えています。

岩本:世の中に再生可能エネルギーが普及するという意味では、建設会社も社会全体のCO₂排出量の削
減に大きく貢献できるということですね。

社長:そうですね。コーポレートレポート2021に掲載した、東京大学大学院の沖先生との脱炭素をテー
マに実施した対談において、沖先生から「カーボンニュートラル達成に向けたロードマップを描けない会
社は、そもそも投資家から投資先として選ばれないし、これからは生き残れない」とのお話をいただきま
した。脱炭素化への取り組みは、企業における重要な経営課題である一方、ビジネスチャンスでもある
と考えています。

川田:当社は、環境関連の技術開発や活動を積極的に行っています。社会構造の変化は大きなビジネス
チャンスですし、企業も自らの事業活動を通して社会に貢献することができるので、自信を持って取り組
みをアピールしていければいいと思います。

定塚:私も同じ意見です。投資家もそうですが、今の若い人たちは環境問題や社会課題への意識が高い
ので、学生へのアピールということで、リクルート面でも重要だと思われます。

社長:今後は幅広いステークホルダーに向けたPRを展開していくことと併せて、当社が2050年に目指す
社会を「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」とし、これらを実現することを一つの機会と捉え、
最大限の努力を行っていきます。

Governance

G | コーポレート・ガバナンス強化へ

「論語と算盤」を体現する企業文化

岩本:これまでコロナ禍で訪問できなかったのですが、昨年、富山にある清水記念公園を社外取締役、社
外監査役で訪問してきました。富山が創業者清水喜助の生誕地ということもあり、創業者の精神や「論語

脱炭素化による
社会構造の変化は
大きなビジネスチャンス

川田 順一



「論語と算盤」を体現する
企業文化をこれからも
引き継いでいってほしい

田村 真由美



と算盤」について改めて考える良い機会となりました。

社長:実際に現地に足を運ぶと、気持ち引き締まりますよね。「論語と算盤」は、従業員一人ひとりが厳しい倫理観のもとで営利の追求、事業活動を行うということ、すなわち「道徳と経済の合一」を意味しています。企業が「算盤」である経済性や収益性を追求することはもちろん大事ですが、「論語」であるコンプライアンスの徹底も同時に求められており、企業経営には両方のバランスが非常に大切だということです。

川田:コンプライアンスは一般的に法令順守と捉えられていますが、それ以前に、人としての高い倫理観を持つことが大切だと思います。当社は「論語と算盤」に基づいた人財教育を行っていますが、それは非常に重要なことです。「何かおかしい」と感じる気づきはコンプライアンスの基本であり、結果として様々なリスクの低減につながっていきます。

社長:社内だけでなく、協力会社の方々も含め、気が付いたらすぐに相談できる風通しの良い組織・環境が重要だということですね。

定塚:残念ながら、どんなに気を付けていても、事件に巻き込まれるリスクはあります。外部から不用意な働きかけがあった場合には、社内のルールにのっとり明確に対応することはもちろんですが、早期に事件の芽を摘むための仕組み・環境づくりも大切です。

社長:そういった仕組みづくりは重要だと思います。当社が今まで重んじてきた価値や基本的な考え方を継続していけば、そういったリスクも低減できるのではないかと考えています。

田村:役員・従業員だけでなく、協力会社の皆様に対する研修や、トップ自らの継続的なメッセージを通じて会社全体で意識を高め、「論語と算盤」を体現する企業文化をこれからも引き継いでいってほしいと思います。

最後に

社長:企業の持続可能性の追求という意味で、今年度、サステナビリティ委員会を立ち上げました。私が委員長を務める本委員会では、当社グループのESGに関する方針と重点施策を審議・決定していきます。取締役会においても、さらに議論を深めてまいります。

また、今年度は、2019年に策定した中期経営計画(5カ年)の最終年度であり、次期中期経営計画を詰める年度でもあります。2030年に向けて当社が進むべき方向や価値創造について、現在、執行サイドで議論していますが、今回皆様からお話いただいた内容も念頭において進めていきます。これまで以上に多様な視点でのご提言・ご指導をいただきたいと考えています。本日はありがとうございました。



建設業界を含む 社会の持続可能な発展に 向けて

代表取締役会長

宮本 洋一

当社では、事業経営については社長を筆頭とする執行役員の皆さんが執り行っていますので、私は、会長としてトップ営業の一翼を担い、要所での事業経営全般の相談に与っています。また、取締役会議長としてコーポレート・ガバナンスの観点から、取締役会の活性化と実効性の向上に努めています。そして、財界・業界などの対外活動、社会福祉法人清水基金・一般財団法人住総研を通じた社会貢献活動など、当社がリーディングカンパニーとして果たすべき、社会的責任、ならびに持続可能な建設業界の発展に向けての取り組みに注力しています。

対外活動の中では、一般社団法人日本建設業連合会の会長として、建設業界が抱える課題の解決に向け、公共事業予算の確保と適切な設計労務単価の設定、適正な契約や工期のガイドラインの策定、2024年問題に対応する4週8閉所を目指した施策などについて、政府に働きかけています。また、資材価格の高騰などのリスクや、適正工期などの課題に適切に対応できる契約関係についての検討も重要と捉え、中央建設業審議会の委員として、新たな法改正に向けての審議に参画しています。

このような技術者・技能労働者の処遇改善につながる施策をさらに進め、将来の担い手である若い世代が魅力を感じる持続可能な建設業に向けて、今後も様々な課題に取り組んでいきます。

建設業のみならず社会全体の持続可能性を見据え、当社の活動がSDGsの達成に役立つことを、広く社会やステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、さらなる取り組みを推進する必要があると考えています。

当社では今年度から、ESGに関わる経営の重要課題を審議・決定するサステナビリティ委員会を設置し、重要な審議事項につ

いては私を含む取締役全員が適宜報告を受け、当社の活動をさらに強化できる形にしました。

また、サステナビリティ経営を推進するためには、多様性の確保も重要な課題の一つです。女性活躍推進では、私も「シン・ダイバーシティ活動」をはじめ「30% Club Japan」や「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に参画し、企業や自治体のトップとともに積極的な活動を行っています。障がい者の活躍支援では、一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(ACE)の理事として、企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの創出に注力しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実について、取締役会議長として、とりわけ取締役会の実効性の向上に、継続して取り組んでいます。当社は、「論語と算盤」の社是のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様からの信頼を高め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。そのため、迅速性・効率性・透明性の高い、適正・適法な経営を目指し、そのあるべき姿の実現に向け、毎年実施している取締役会の実効性評価において抽出される検討課題を中心に、継続的に改善を図っていくことにしています。今年度も、取締役会の経営監督機能のさらなる強化のため、経営戦略に関する経営陣と社外取締役の意見交換の場の拡充を課題の一つに挙げ、取締役会のみならず、インフォーマルな場でのフランクな議論も重視しています。

当社の持続的な発展のため、今年度の株主総会で選任された取締役の皆さんとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、持続可能なESG経営を推進していきます。

シミズグループのESG

～担当役員メッセージ～



当社グループの持続的な成長に向け、 従業員一人ひとりが ESG経営の目指す方向性を共有し、 事業活動にまい進します

代表取締役
専務執行役員
SDGs・ESG担当

東 佳樹

社是・長期ビジョン

気候変動や人権問題など、グローバルな社会課題が顕在化・深刻化している中で、企業が長期的に成長していくためには、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に配慮した経営を行うことが不可欠です。

当社は、渋沢栄一翁の教えである、道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を社是としています。道理にかなった企業活動によって社会に貢献し、結果として適正な利潤をいただき社業を発展させるとする「論語と算盤」の考え方は、100年以上前に説かれたものですが、現代の「ESG経営」そのものといえます。今後もこの「論語と算盤」の精神をグループ全体で共有し、次世代に伝承していきます。

シミズグループが掲げる2030年までの長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」においても、この精神が反映されています。長期ビジョンでは、目指すべき社会の姿を「安全・安心でレジリエントな社会」「健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会」「地球環境に配慮したサステナブルな社会」とし、企業活動を通じてその実現に貢献していくことを明記しています。

また、そのことを通じて、国際的な目標であるSDGsの達成にも寄与していきたいと考えています。

ESGの取り組み

中期経営計画(2019-2023)においても、ESG経営の推進が企業価値の向上とSDGs達成への貢献につながるという姿を明確に掲げ、これらに基づいて、E・S・Gそれぞれの取り組みを推進してきました。

E(環境)については、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」のもと、目指すべき社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点で捉え、自社活動による環境への負の影響をゼロにするだけでなく、顧客や社会にプラスの環境価値を与えられるように、ZEBの推進や再生可能エネルギー施設の建設、グリーンインフラの提案など、幅広い分野に取り組んでいます。

S(社会)については、人財の確保と育成の観点から、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)に取り組むとともに、多様な人財を育成できる人事制度・教育制度の改革を行っているところです。従業員一人ひとりが働きがいを感じられるような職場環境の整備にも力を入れて取り組んでいます。また、将来の建設業の担い手不足に備えて協会会社との連携を強化し、持続可能なサプライチェーンの構築を図っています。

G(ガバナンス)については、取締役会の機能強化と実効性評価に注力し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っています。また、すべての役員・従業員が高い倫理観に基づき、コンプライアンスを重視することを目指して、各種の研修も充実させています。

サステナビリティ推進体制の強化

ESGの取り組みをさらに強力に推し進めるため、社内体制も強化しています。

当社グループのESGを牽引する組織として、2018年度にコーポレート企画室内にSDGs・ESG推進部、2021年度に社長直轄の環境経営推進室を設立したのに加えて、2023年度には、経営戦略の中に人財戦略を位置付けるべく、コーポレート企画室内に社長の直轄組織として人財戦略部とDE&I推進部を設立しました。

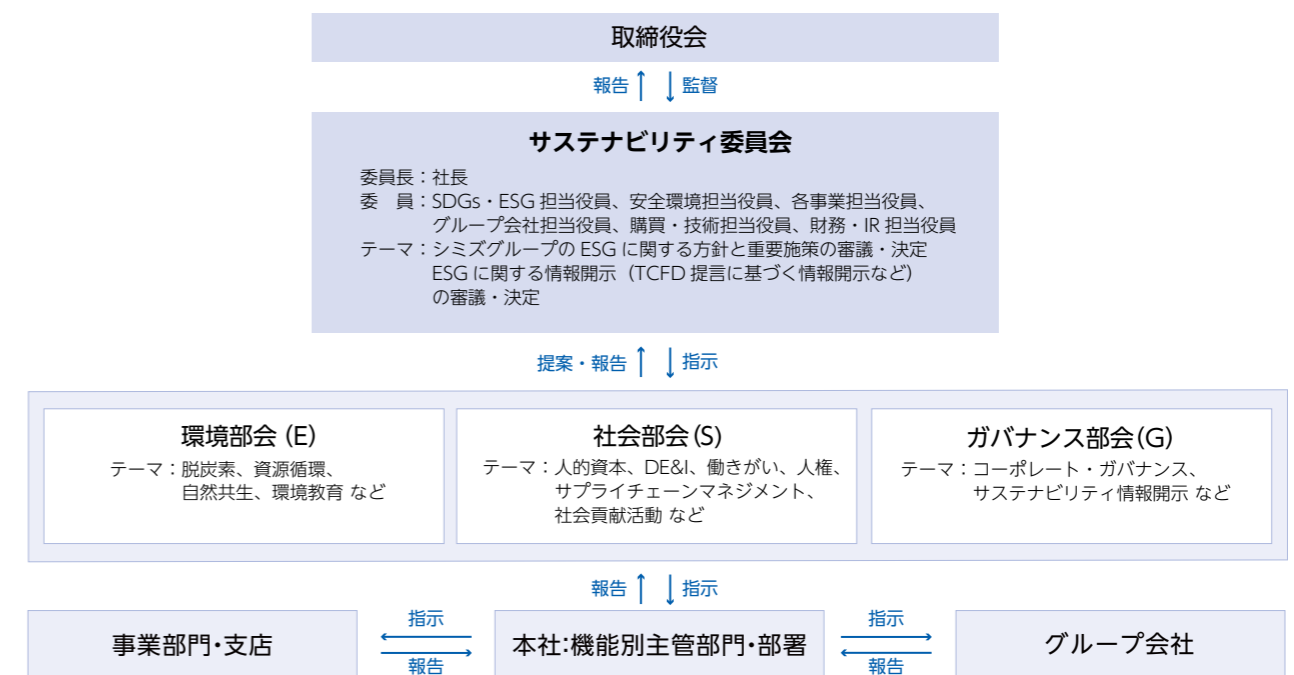
また、当社グループのESGに関する方針や重要施策、情報開示を審議する執行側の会議体として、社長を委員長とする「SDGs・ESG推進委員会」がありましたが、2023年度に「サステナビリティ委員会」と改称し、さらなる機能強化を図っているところです。従来の「SDGs・ESG推進委員会」では、ESGの中でも環境のテーマを扱うことが多かったのですが、「サステナビリティ委員会」の下には環境、社会、ガバナンスの各部会を設置

し、当社グループのESGに関わるテーマを網羅的に扱うようにしました。それぞれの部会では、対象とするテーマについて、当社が持続的に発展し企業価値を向上させるための方針や施策が検討され、その結果がサステナビリティ委員会に付議されます。委員会で審議された重要な決定事項は取締役会に報告され、その監督を受ける体制としました。

最後に

社会の基盤をつくる建設業は、幅広くかつ大きく社会に貢献ができる産業です。投資家からのESGへの取り組み要請がますます強くなる中、当社は企業の社会的責任としてESGに取り組むだけでなく、業界のリーディングカンパニーとして積極的にESGの課題に取り組むことで、長期的な事業の成長と社会への価値提供につなげていきたいと考えています。

サステナビリティ推進体制図



VISIONを実現するESG経営
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/basis/>

Environment
E
環境

グループ環境ビジョンの達成を目指して

2021年に策定したグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」が浸透し、今始めなければならない様々な取り組みが広がっています。当社グループが目指す持続可能な社会「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」の実現に向けて、2050年までに自社活動による負の影響をゼロにするだけでなく、お客様や社会にプラスの環境価値を積極的に提供していきます。

八ツ堀のしみず谷津(千葉県富里市) 国立環境研究所、NPO法人アースウォッチ・ジャパン、地元NPOと連携し、湿地グリーンインフラとして休耕田の再生を行っています



グループ環境ビジョン

「SHIMZ Beyond Zero 2050」

「脱炭素社会」に向けては、建設現場・自社オフィスからのCO₂排出ゼロへの第一歩として、脱化石燃料の推進や、再生可能エネルギー由来電力・熱の導入、ガスのカーボン・オフセットなどを進めています。ZEBに代表される建物環境性能の向上や、低炭素建設資材に関するお客様からの期待はますます高まっており、それに応えるために様々な技術開発や取り組みを推進しています。また、ESG機関投資家などからの要請に基づき、各種環境情報も積極的に開示しています。

「資源循環社会」の実現のため、自社事業による廃棄物の最終処分ゼロに向けて、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)活動に取り組んでいます。また、資材調達から解体までの施設ライフサイクルにわたる資源循環を視野に、木質建築の普及・推進にも取り組んでいます。

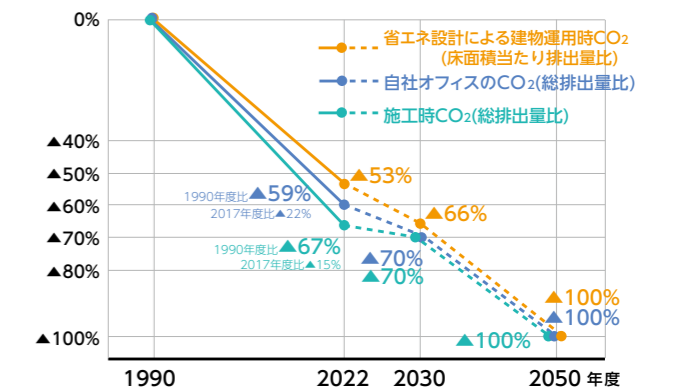
「自然共生社会」を実現し、生物多様性をプラスにするため、建設プロジェクトや自社施設緑地でグリーンインフラ導入を進めています。また、より多面的・広域的な生態系保全や再生に貢献するため、産官学および地域との協働・連携を推進しています。

2023年5月に開催されたG7広島サミット成果文書においても「ネット・ゼロで、循環型で、ネイチャーポジティブな経済への転換」が明記されました。民間企業としても取り組むべきスタンスは同様と考えています。

グループ環境ビジョンの実現に向けて、サプライチェーンでの協業や異業種との連携、多様なステークホルダーとの共創を通じて、持続可能な未来社会の実現に貢献していきます。

エコロジー・ミッション2030-2050

脱炭素社会の実現に向け、CO₂排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」を設定し、「施工時」、「自社オフィス」および「省エネルギー設計」の各カテゴリーに目標を定めて、気候変動対策に取り組んでいます。「施工時」では、支店単位で、建設現場に再生可能エネルギー由来電力を全面導入などの活動を展開しています。また建設重機の燃料である軽油を代替燃料へ転換する活動も推進しています。「自社オフィス」では、再生可能エネルギー由来電力の使用を推進するなどの活動を展開しており、また支店社屋のZEB化も順次進めています。「省エネルギー設計」では、建物用途ごとに省エネ目標を定めた設計を行い、ZEBを積極的に提案しています。



エコロジー・ミッション2030-2050

脱炭素 (エコロジー・ミッション2030-2050)
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/performance/eco/>

シミズめぐりの森

環境負荷の少ない建材として木材活用促進の動きが加速しています。当社は木材を購入・利用するだけでなく、植林・育林活動による森林資源の再生にも主体的に取り組んでいます。循環型の木材活用に向けて、群馬県川場村において「シミズめぐりの森」プロジェクトを開始しました。約4年かけて植林を行い、植林40年目以降に伐採適齢期に達した木は、木材として活用していきます。「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環に寄与していく考えです。



シミズめぐりの森での植林活動(群馬県川場村)



SHIMZ Beyond Zero 2050
<https://www.shimz.co.jp/beyondzero/>

脱炭素

パリ協定の1.5℃目標や我が国の2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、資材製造・施工・建物運用時の合計で世界のCO₂排出量の約4割を占めるといわれる建設業に対して、CO₂排出量を予測し、削減に努めるとともに、その効果を情報開示することへの期待やニーズが、急速に高まっています。期待に応えるべく多方面で推進している脱炭素の取り組みを紹介します。

脱化石燃料に向けた取り組み

建設現場からのCO₂排出量は、軽油に代表される化石燃料の燃焼による直接排出が約7割、電力使用による間接排出が約3割を占めています。このため、化石燃料をCO₂排出量の少ない代替燃料に替える脱化石燃料の取り組みを進めています。首都圏の建築・土木の基幹現場では、クローラークレーンに次世代バイオディーゼル燃料の採用を開始したほか、全国の約20の現場では、天然ガス由来のGTL(Gas to Liquids)燃料を採用しています。代替燃料は、まだ流通量が少なくコストもかかりますが、一社だけで取り組むのではなく建設業界を挙げて普及に取り組むことで様々な課題が解決するとの考えから、当社が先陣を切って取り組んでいきます。



バイオディーゼル燃料の供給状況

工事電力再エネ化の取り組み

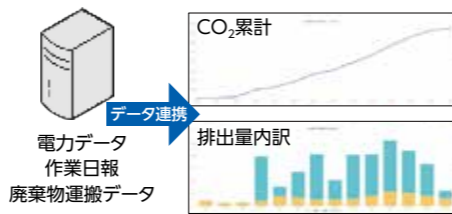
当社は2020年度からグリーン電力証書を活用した工事電力の再エネ化を推進しており、これまでに全国36の現場で累計20GWhの再生可能エネルギーを導入してきました。2023年4月から、名古屋支店と東北支店の建設現場において、再生可能エネルギー由来のグリーン電力の全面導入を開始しています。本取り組みにより、年間で約24GWhの工事電力の脱炭素化が図れ、約9,700トンのCO₂排出削減効果が見込めます。新たにスタートした支店単位での包括的な工事電力再エネ化の取

組みを、今後、順次拡大していく予定です。

グリーン電力を導入した建設現場に掲示した看板

全現場にCO₂モニタリングシステムを導入

施工段階で排出されるCO₂を削減するためには、各現場のCO₂排出量の実績をタイムリーに計測・可視化し、現場の状況に応じた改善策をきめ細かく講じていく必要があります。現場における各種管理システムから自動収集したデータをもとに、各現場のCO₂排出量と削減状況をタイムリーに可視化するモニタリングシステムを開発し、全現場に導入しています。今後は、各種エネルギー使用量、機械別や工種別のCO₂排出量など、本モニタリングシステムで得られるデータから実効的なCO₂削減施策を検討し、展開を図っていきます。

CO₂モニタリングシステムによる関連データの見え方

見積データから“Embodied Carbon”を予測

昨今、お客様からのニーズが高まっている建設生産過程(資材+施工)で生じるCO₂排出量(Embodied Carbon)の削減のためには、CO₂排出量の正確な予測が不可欠です。当社はスタートアップ企業の株式会社ゴーレムと連携し、Embodied Carbonを見積データから自動算出できるプラットフォーム「SCAT*」を開発しました。当社設計施工のプロジェクトにおいては、建物運用時を含む、建物の全ライフサイクルにわたるCO₂排出量を可視化し、排出量削減の設計提案にも活用していきます。

* SCAT:SHIMZ Carbon Assessment Toolの略

河北総合病院移転建設工事でZEB Orientedを取得

急性疾患または重症患者の治療を24時間体制で行うエネルギー消費量が多い急性期病院において、都内で初、全国でも3例目となるZEB Oriented認証を取得しました。敷地条件を最大限に活用しており、熱負荷が少ない病室の配置、敷地内の落葉樹の保存林を活用した日射制御を採用しています。また昼夜で異なる患者の代謝量や医療機器の運転状況に応じた換気量制御、LEDの標準採用、コジェネレーションシステムの導入など、徹底した省エネ設計により一次エネルギー消費量34%削減を達成しました。CO₂の削減だけでなく、ランニングコストも削減できる見込みで、お客様に環境とコストの両面で大きなメリットを提供します。



河北総合病院移転建設工事成果予想図(東京都杉並区)

自社保有物件への再生可能エネルギー導入

投資開発事業では、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」に掲げたCO₂排出量削減方針に基づき、2030年までに国内の保有物件*へ実質再生可能エネルギーを100%導入するという目標を掲げています。当社では、再生可能エネルギーの導入物件や省エネ性能に優れた物件を「グリーンプロパティ+」シリーズとして展開しており、グループ会社であるスマートエコエナジーの再エネ電力プランやオフサイトコーポレートPPAなどを活用して保有物件に順次再生可能エネルギーを導入、また、2023年度からはグリーン電力証書も活用して、不動産開発・運営の分野においても脱炭素社会の実現を目指しています。

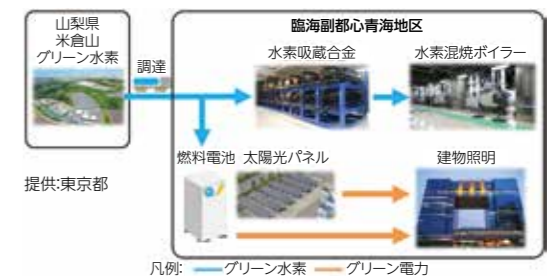
* 当社の持分割合(管理権限を含む)が、50%以上、かつ当社が電力需給契約を締結しているオフィスビル・物流施設

グリーンプロパティ+シリーズ
秋葉原アイマークビル(東京都台東区)

グリーン水素を活用した脱炭素化に向けた取り組み

当社は、東京都港湾局、産業技術総合研究所、東京臨海熱供給株式会社および株式会社東京レポートセンターとともに、臨海副都心の青海地区において、グリーン水素を活用した事業に取り組めます。2023年~2026年にかけて、全国初となる水素混焼ボイラー*¹による地域熱供給や、水素と太陽光による電力供給モデルの構築に向けて共同研究を実施します。当社の主な役割は、水素と太陽光による発電や水素吸蔵合金*²の自動運転化に向けたシステム開発などです。

*¹ 都市ガスとともに水素を燃料とするボイラーであり、水素燃焼分はCO₂を排出しない
*² 金属が水素を取り込む性質を利用した貯蔵方法であり、エネルギー密度が高いなどの特徴を有する



臨海副都心青海地区におけるグリーン水素活用事業

バイオ炭コンクリートの現場適用

カーボンニュートラルの実現に向けて、木質バイオマスを炭化したバイオ炭を混和した環境配慮型コンクリート「SUSMICS-C」を開発しました。セメント材料には低炭素型の高炉セメントを使用し、バイオ炭によるCO₂固定効果と併せ、コンクリート製造時のCO₂排出量を大幅に削減することができ、カーボンネガティブを実現することができます。またSUSMICS-Cは、環境性能のみならず、普通コンクリートと同様の施工性を有しています。2022年度には新東名高速道路川西工事(中日本高速道路株式会社発注)において、場内工事用道路の仮舗装コンクリートとしてSUSMICS-Cを実工事に初適用しました。



SUSMICS-C(左)と普通コンクリート(右)との比較

ニュースリリース
施工時CO₂排出量の削減に向け、工事電力の再エネ化を促進
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023004.html>

ニュースリリース
建設生産に伴うCO₂排出量の自動算出プラットフォームを開発
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2022079.html>

ニュースリリース
河北総合病院移転建設工事がZEB Orientedを取得
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023002.html>

ニュースリリース
バイオ炭を用いた環境配慮型コンクリートを実工事に初適用
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2022070.html>

気候関連の情報開示(TCFD提言に基づく開示)



現在、気候変動に起因する自然災害が世界各地で増加しており、社会に与える影響とともに企業などに与える財務的影響が懸念されています。

当社は、気候変動による事業への影響を重要な経営課題と捉え、ESG経営の観点からも気候関連情報の開示を重視し、2019年10月にはTCFD提言への賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム」に参画するとともに、2020年から同提言に沿った気候関連の情報を開示しています。

ガバナンス

社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、CO₂排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」などの達成度を管理し、重要事項は取締役会に報告され、監督する体制としています。また、本委員会で決

定されたシミズグループの環境問題に関する重要事項は、本委員会の下部組織である環境部会を通じて、事業部門(支店を含む)およびグループ会社に伝達され、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体制を構築しています。

戦略

シミズグループの事業に影響を与える気候関連のリスクと機会には、脱炭素社会の構築に必要な政策や規制の強化および市場の変化などの「移行」に関するものと、地球温暖化による急性的・慢性的な「物理的変化」があると考えています。また、「2050年までにカーボンニュートラル達成」との日本政府の方針が示され、ビジネスモデルの変革や産業構造の転換が求められており、既に市場や社会環境の変化も生じています。

このような市場や社会の変化を踏まえ、「移行」および「物理的変化」に関するリスクと機会を「調達」「直接操業」「製品需要」

の各段階における事業への影響として抽出・分類し、その影響度(大・中・小)、影響時期(短期・中期・長期)および対応策を分析しています。

(採用シナリオ)

移行シナリオ	国際エネルギー機関(IEA)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ(SDS)
物理的シナリオ	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が4℃を超えるシナリオ(RCP8.5)

リスク管理

グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」のもと、気候変動をはじめとする環境に関連する事業リスクの最小化と、機会の最大化を目指しています。

サステナビリティ委員会において、気候変動への対応に関する日本と世界の動向などが報告され、気候関連のリスク管理についても審議しています。また、本委員会では、地球温暖化に対するリスク管理として、事業によるCO₂の排出量の削減目標

を設定し、目標を達成するための具体的な施策(建設作業所における使用エネルギーの軽油から電力へのシフト、再生可能エネルギー由来電力の使用拡大など)を決定するとともに、CO₂の排出量の定期的監視を実施しています。これらのリスク管理を通じて、今後、多様化・広域化・激甚化する気候変動に関するリスクや機会に対処していきます。



TCFD提言に基づく気候関連の情報開示
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/tcfd/>

リスクと機会(影響度「大」の要因を抜粋)

	要因	事業への影響	影響時期 ^{※1}	当社の対応
移行シナリオ	省エネルギービルのニーズ拡大	<ul style="list-style-type: none"> ZEBの新規案件や、省エネルギーリニューアール案件の需要が増加する 投資開発事業では、ZEB・BEMS^{※2}などに対応した物件の価値が向上する CO₂排出量削減効果のある構造、材料のニーズが増加する 	中期	<ul style="list-style-type: none"> ZEBの設計施工を推進 サステナビリティ・リノベーション^{※3}の実績をもとに、既存施設のバリューアップを推進 ZEBの建設実績をもとに投資開発事業を推進し、シミズブランドを展開 木造、木質構造の普及促進
	再生可能エネルギーのニーズ拡大	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連の事業が拡大する 再生可能エネルギー施設の需要が増加する 	短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光、風力、バイオマス、地熱、小水力などの再生可能エネルギー事業を推進 電力小売り事業による低炭素電力の供給 大型洋上風力発電施設建設のため、自社保有SEP船「BLUE WIND」を活用 水素エネルギー利用システムを開発・実用化
物理的シナリオ	夏季の平均気温上昇	<ul style="list-style-type: none"> 技能労働者不足の課題が、屋外労働環境の悪化によりさらに深刻化する 屋外作業者を中心に、熱中症などの健康被害が増加する 	中期	<ul style="list-style-type: none"> ロボット、ICT、AIなどを活用し、現場の省人化と生産性の向上を推進 働き方改革や熱中症対策など、労働環境を改善 ものづくり研修センターや匠技塾を活用し、従業員と技能労働者を育成
	国土強靱化政策	<ul style="list-style-type: none"> 洪水、暴風雨対策のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する 	短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備事業で受注活動推進
	気候変動による市場の変化	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の激甚化を見据えた建物の新築およびリニューアルの市場が拡大する 自然災害や海面上昇等の影響で、施設の移転ニーズが増加する 気候変動による自然災害や健康被害を防止し、社会・暮らしを守るまちづくりの需要が増加する 	短期 中期～長期	<ul style="list-style-type: none"> BCP対策の提案を強化(ハザードマップを活用した設計提案など) 安全・健康に配慮したスマートシティ建設を推進 非建設分野における新たな事業の創出 自然災害に対する衛星データの活用 環境アイランド「GREEN FLOAT」の開発 など

※1 影響時期:短期3年以内・中期3年超～10年以内・長期10年超と設定 ※2 BEMS:Building Energy Management Systemの略称で、ビルエネルギー管理システム
 ※3 サステナビリティ・リノベーション:環境性能、BCP性能、健康・快適性の向上を柱とした既存建物の改修

指標と目標

シミズグループでは、気候関連のリスクが経営に及ぼす影響を評価・管理するため、CO₂総排出量を指標とし、SBT[※]に基づいた中長期のCO₂削減目標(2019年にSBTイニシアティブから認証を取得)を設定しています。

※ SBT:Science Based Targets(科学的根拠に基づく目標)世界の平均気温の上昇を「2℃(もしくは1.5℃)未満」に抑えるための、企業の科学的な知見と整合した温室効果ガスの排出量削減目標

CO₂削減目標と実績(国内外連結)

対象Scope	基準年排出量 2017年度	排出量実績 2022年度	目標年排出量		
			2023年度	2030年度	2050年度
Scope1 ^{※1} +Scope2 ^{※2}	275,575	213,782 (▲22.4%)	248,040 (▲10%)	184,650 (▲33%)	0 (▲100%)
Scope3 ^{※3} (Category11 ^{※4})	3,451,656 ^{※5}	3,753,163 (11.9%)	—	2,761,320 ^{※5} (▲20%)	0 (▲100%)

※1 Scope1:重機などの燃料使用に伴う排出(直接排出) ※2 Scope2:購入した電力・熱の使用に伴う排出(電力会社などによる間接排出) ※3 Scope3:サプライチェーンにおけるその他の間接排出
 ※4 Category11:(販売した製品の使用)設計施工ビルの運用時CO₂排出量
 ※5 基準年排出量のバウンダリを修正したため、排出量を変更

資源循環

資源循環社会の実現を目指して、建設資材搬入と建設副産物排出の両面から、資源循環の取り組みを推進しています。自社開発した木質ハイブリッド技術「シミズ ハイウッド[®]」シリーズにより、中高層木質建築への対応と、シミズならではの木質建築案件の創出を目指していきます。また、2050年に自社事業による廃棄物の最終処分ゼロ達成を目指して、建設副産物のエリア回収の効率化、建設現場での4R活動を積極的に推進しています。

※シミズ ハイウッドは日本における、清水建設(株)の登録商標です

木質建築の取り組み

2022年に竣工したTDテラス宇都宮(建築主:第一生命保険株式会社、株式会社東邦銀行)は、地上4階建ての構造がハイブリッド木造(木造+鉄筋コンクリート造)のオフィスビルです。構造体を中心に約306m³の木材を利用し、約206トンのCO₂を固定しています。内外装の仕上材および型枠兼天井のCLT[®]床版には「栃木県八溝山系のスギ」を、構造部材である柱・梁には、東邦銀行本店所在地である「福島県南会津のカラマツ」を採用し、地域経済にも貢献しています。



TDテラス宇都宮(栃木県宇都宮市)

2023年に竣工した岡山大学共創共創コモンズ(OUX:オークス)(建築主:国立大学法人岡山大学)は、木の温かみを感じられる地上2階建ての木造校舎です。構造体を中心に約510m³の木材を利用し、約300トンのCO₂を固定しています。CLTの生産量日本一である岡山県の地域産業活性化に寄与することを目指し、CLTを建物全体に利用し、CLTパネル工法では国内最大級となる大スパンの無柱空間を実現しました。地域の産業活性化のための新たな交流と共創の場として利用されています。



岡山大学共創共創コモンズ(OUX:オークス)(岡山県岡山市)

※CLT: 木質の直交集成板



3R推進功労者等表彰 国土交通大臣賞を受賞

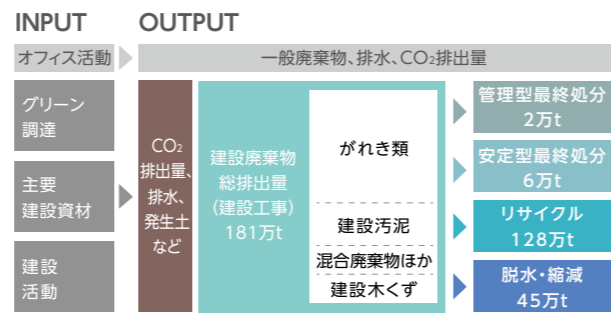
2022年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰(3R推進協議会)において、東京支店内の建設作業所での取り組みが、国土交通大臣賞を受賞しました。建設副産物の効率化を目指し、産業廃棄物処理業者と「リサイクル研究会」を発足し、建設副産物のエリア回収の効率化、4R活動の推進、作業所管理業務の効率化などの長年にわたる継続的な取り組みが評価されました。特に、廃プラスチックについてはいち早く分別に取り組み、工種ごとに発生する廃プラスチックの品目、リサイクルの方法、課題などをまとめた「廃プラ豆辞典」を作成し、教宣を行いました。今後、日本建設業連合会を通じて、建設業界での活用を予定しています。



受賞式の様子

マテリアルフロー

2022年度の建設活動に伴い投入したエネルギー、水、建設資材、排出した建設廃棄物の最終処分、リサイクルのマテリアルフローの概略は以下の通りです。オフィス活動を含めた詳細は、環境パフォーマンスデータに掲載しています。



建設副産物最終処分率(2022年度実績) 3.1%
建設副産物総量原単位(2022年度実績) 15.7kg/m²

2022年度マテリアルフロー図(概略)



自然共生(生物多様性)

自然共生社会を実現するには、生物多様性の損失を食い止めそれを回復させるネイチャーポジティブの考えが不可欠です。当社ではこれまで築いてきた自然環境を守る技術やノウハウを進化させ、自然環境を回復・再生するために、協力会社や研究者、地域の人々との連携を強化しています。今後は、多様な連携による自然環境回復への貢献に関する情報開示を進めていながら、自然共生社会の実現、ネイチャーポジティブの実現に向けて当社の責任を果たしていきます。

グリーンインフラ+

グリーンインフラとは、自然の持つ多様な機能を活かし、持続可能で魅力的なまち・地域づくりを目指す考え方です。地域のニーズに応えながら自然資本の再生の一助となるためには、地域課題を把握することから始まります。当社独自の事業コンセプトである「グリーンインフラ+」のもと、グリーンインフラに当社が持つソフトや技術を「+」することで地域環境の把握を行い、その場所が持つ可能性を見つけ出し、自然の恵みを地域全体に還元します。

お客様の持続可能なまちづくりに貢献

お客様の持続可能なまちづくりに貢献する事業活動をサポートしています。「SETAGAYA Qs-GARDEN」は、第一生命保険の約9haのグラウンドの跡地に、地域の人々のWell-beingを高めるまちとして、2023年3月にまちびらきしました。当初生育していた樹木を4回にわたって診断を行い、極力樹木を健全な状態で残す計画を立案し、「SETAGAYA Qs-GARDEN」の緑豊かな空間づくりの維持、創出に貢献しました。



多世代の住民が豊かに交流しながら健康的に暮らし続ける「SETAGAYA Qs-GARDEN」



森づくりがつなぐ地域連携

当社は、「しずおか未来の森サポーター制度」に基づき、静岡市内の森において「TSUNAGIの森プロジェクト」の里山整備活動を推進しています。2022年度は静岡鉄道株式会社主催の「COOL CHOICE 2022 in Shizuoka」に参画し、森林整備と「森の中の木育」イベントを開催しました。今後も引き続き、森の若返りを図る活動を行うと同時に、認定NPO法人しずおか環境教育研究会と連携し、未来を担う地域の子どもたちに森林環境教育の機会を提供していきます。



「TSUNAGIの森プロジェクト」の参加者

生物多様性のための30 by 30達成への貢献

2030年までに生物多様性の損失を食い止め回復させる、ネイチャーポジティブの実現に向けて「生物多様性のための30 by 30 アライアンス」に参画しています。生物多様性の保全が図られている区域として国が認定する「自然共生サイト」の認定事業が施行され、当社技術研究所のピオトープ「再生の杜」(東京都江東区)における都市部の限られた面積での工夫や、水生植物への遺伝的な配慮が評価されました。



17年目を迎えたピオトープ「再生の杜」

TNFDフォーラムに参画

「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の理念に賛同し、その情報開示フレームワークの構築を支援するステークホルダー組織「TNFDフォーラム」に参画しています。自然資本に関する適切な情報開示を行うことで、株主・投資家を含むステークホルダーとの信頼関係の構築、持続的な企業価値向上を図り、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」で目指す「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを進めていきます。





ステークホルダーとともに

ESG経営を実践していくうえで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話を通じ、お互いに信頼を築いていくことが重要と考えています。

お客様の声、株主・投資家とのエンゲージメント、協力会社との協働、NPOや地域社会との対話、従業員とのコミュニケーションなどを通じて、様々な社会課題の解決に取り組んでいます。



ステークホルダーとのコミュニケーション

様々なステークホルダーの皆様と積極的に対話を行い、良好な関係を築いています。



お客様の想い・期待の実現に向けて

社は「論語と算盤」に基づき、「シミズファン」を増やす活動を日々行っています。CS調査は、当社の仕事の評価として、お客様の生の声を知る良い機会です。お客様からは、お褒めの言葉だけでなく、時として厳しいご意見をいただくこともあります。これを真摯に受け止め、次の仕事に活かし、お客様の期待に応え、信頼を得る。この積み重ねが、「ファン」を増やすことにつながります。今後もお客様の想いに誠実に向き合い、最適品質の技術・サービスを提供することで、多くのお客様に「シミズファン」になっていただき、長期的な信頼関係を構築していきます。

取締役副社長
副社長執行役員
営業総本部長

藤村 広志



品質

建造物やサービスの一つひとつにお客様が期待されていることを「顧客第一」の精神で追求し、「最適品質」を実現していくことが、当社の大切な役割です。品質方針のもと、適切な品質マネジメントシステムを構築・運用することで、お客様に「最適品質」を提供していきます。

品質方針

建築事業部門

お客様が期待する価値を的確に捉え、営業から保全までの全てのプロセスにおいて、全従業員が“品質へのこだわり”を持って、最適品質の造りこみを行い、信頼され、満足していただける技術とサービスを提供する。

土木事業部門

すべての従業員がものづくりに「謙虚に、素直に」向き合い、「自分が責任者」という積極的姿勢をもって、顧客や社会の期待を超える優れた品質の建造物を提供し、「選ばれ続けるパートナー」として信頼と満足を得るとともに社会に貢献する。

エンジニアリング事業部門

顧客ニーズと高度な専門技術との融合により、事業性、機能性、持続性があり、法規制に適合した価値ある優れた環境と施設を品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に即して実現し、顧客満足の向上を図り、顧客の信頼を得る。

品質マネジメントシステム

上記品質方針を達成するために、各部門・部署・個別プロジェクトにおいて、品質目標を設定しISO9001に準拠した品質マネジメントシステム(QMS)を構築しています。

顧客の要求事項および法令・規制要求事項を満たす建造物・製品を一貫して提供するための規定、実施事項、実施部署および責任者を明確に定め、QMSを効果的に実施し、顧客満足の達成に向けて取り組むことで、品質方針を達成し、ひいては事業発展に寄与するとともに、社会に貢献することを目指しています。



品質・顧客満足
https://www.shimz.co.jp/company/csr/quality/

建築事業部門の取り組み

CS(お客様満足)調査

当社の提供した建物やサービスについて、お客様にご満足いただけたのか、または当社の取り組み姿勢がお客様側から見て本当に「顧客第一」となっていたのか、といった点を真摯に見つめ、そして次の活動に活かすため、建物の引き渡し直後と、竣工2年後に、お客様による評価を調査しています。得られた情報はその後の個別のお客様対応に活かすだけでなく、ご評価いただいた点・ご指摘いただいた点などを社内でも共有し、営業・設計・施工・維持保全など建物の各段階における業務の改善につなげています。

ものづくり研修センター

お客様から「技術のシミズ」「ものづくりのシミズ」と評価していただけるよう、当社が長年にわたり大切にしてきた「ものづくりの心と技」を継承するため、ものづくり研修センターを開設し、実物を「見て」「触れて」「やってみる」実践的な研修を実施しています。品質はもちろんのこと、技術者として求められる倫理観の研鑽を積み、ものづくりを通じて「論語と算盤」を実現する人材育成を行っています。

土木事業部門の取り組み

個の技術力と社の組織力の融合

土木工事にはダム、トンネル、橋梁、シールドなど多様な工種があります。OJTによるこれら工種ごとの技術伝承や、工種に共通のマネジメント教育などの様々な教育を通じて、高い技術力と的確な判断力を持ち合わせた技術者の育成を行うとともに、これまで培ってきた豊富なノウハウや最新の技術力を駆使した組織による取り組みを融合させています。

優れた品質の提供と顧客満足

当社では「工事目的物の品質」だけではなく「施工プロセスの質」の向上にも取り組んでいます。高い技術力を有する経験豊富な技術者が計画段階から参画するとともに、各部門間の横串機能を駆使して専門技術者による工種別重点巡回を行うことで、高い質の施工プロセスを実現させ、顧客満足度の向上に努めています。

安全衛生

人命尊重、人間尊重の理念に立ち、企業活動のすべての面において働く人の生命と健康を守ることを最優先とし、安全文化を定着させ、安全で快適な職場環境を形成することを、安全衛生管理の基本理念としています。

安全衛生管理目標と目標達成のための方策

目標

公衆災害及び死亡重篤災害“ゼロ”

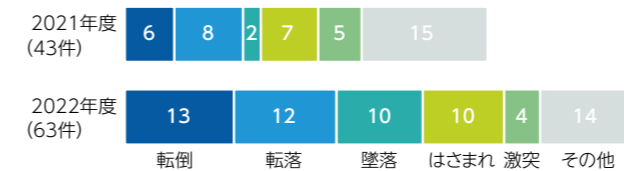
目標達成のための方策

1. リスクアセスメントによる予防型安全を推進し、労働災害の継続的な減少を図る
2. 安全最優先のもとに、安全と生産を両輪として事業活動を行う
3. 協力会社による自立型安全管理を促進し、災害防止を推進する
4. 送り出し教育を充実させ、新規入場者の災害を撲滅する
5. 従業員教育にて、安全衛生の知識と行動力を習得させ、災害防止の推進者を育成する
6. 健康障害要因となる粉じんなどの暴露を根絶するため、健康障害防止教育を徹底する

災害分析と今後の取り組み

2022年度の災害を災害の型別に分析すると、「転倒」が最も多く、次いで「転落」「墜落」「はさまれ」となりました。2021年度からの比較では特に、「墜落」が、件数・割合ともに大幅に増加しており、その多くが安全帯未使用によるものでした。また、大規模な現場で災害が多発したのも、2022年度の傾向です。

災害の型別内訳



※「転落」: 高さ2m未満から落ちた災害 ※「墜落」: 高さ2m以上から落ちた災害

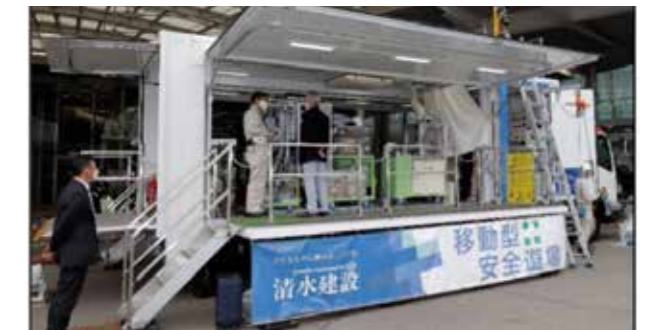


安全衛生
https://www.shimz.co.jp/company/csr/safety/

2022年度の災害分析結果や災害の重篤度を踏まえ、2023年度は、「墜落・転落災害の撲滅」を最重要課題とし、「建設機械・クレーン関連災害」、「倒壊・崩壊災害」、「公衆災害、インフラ損傷事故、火災」および「不安全行動の撲滅」、「大型現場の災害防止対策」に重点を置き、それぞれの項目で具体的な施策を定め、災害防止活動を実施していきます。

移動型安全道場「甕割号」

2022年度より運用を開始し、安全教育ツールを搭載した移動型安全道場「甕割号」は、事故の危険性や労働災害の発生状況を疑似体験できる車です。協力会社の作業員を中心に、これまでに延べ2,000人が受講しました。今年度も全国各地に出張を行い、多くの安全体感教育の受講機会を提供していきます。



第59回全国建設業労働災害防止大会in金沢に出展

建築物石綿含有建材調査者資格の社内講習会

2023年10月に施行される「石綿障害予防規則」および「大気汚染防止法」改正で、建築物の石綿事前調査には、国家資格取得者による調査が義務付けられます。当社では、認定講習機関の一つである一般財団法人日本環境衛生センターに委託し、2021年から建築物石綿含有建材調査者資格の社内講習会を実施してきました。コロナ禍の制約の中で、リモート講習を最大限活用し、当初の目標どおり、約1,000名が資格を取得しました。



ニュースリリース
安全体感車「甕割号」の運用を開始
https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022002.html

働き方改革

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の達成に向けて、一人ひとりが心身ともに健康で、お互いを認め合い、それぞれの特色や強みを最大限に発揮できる「働きがいと魅力あふれる職場づくり」に取り組んでいます。

「対話」と「サーベイ」による働きがいの向上

職場の人と人との関係性を高め、組織を活性化させていくために、パルスサーベイ*によって組織課題の見える化を図り、1on1ミーティングをはじめとした「対話」によって一人ひとりの意識・行動変革を促し、課題解決に向けて自ら行動できる人材の育成に注力しています。従業員一人ひとりが、お互いの能力や強みを引き出し合いながら、一つのチームとして働くことで、業務パフォーマンスの向上だけでなく、イノベーションの創出や優秀な人材の確保など、好循環を築くことが期待できます。

*簡易なアンケートを短期的なサイクルで繰り返し実施し、組織や個人の働きがいなどの状態を可視化する調査手法



柔軟な働き方の実現に向けて

すべての従業員が育児や介護をはじめとした「個の事情」に関わらずキャリアを継続することができる職場の実現を目指しています。これまで、スライド勤務、在宅勤務、フレックス勤務、短日短時間勤務など、時間や場所に制約を受けない働き方が可能となる制度の導入を進めてきました。また、「いつでも・どこでも・安全に」業務ができるインフラとして、IT環境の整備およびネットワーク環境の増強、全従業員へ業務用パソコンおよびスマートフォン等を貸与するほか、サテライトオフィスの設置といった対応も進めています。今後は、制度の運用範囲の拡大などを通して、すべての従業員が多様かつ柔軟な働き方を選択できる環境を整備していきます。

働きがい指標

全従業員を対象に毎年実施している「働きがい意識調査」では、「仕事のやりがい」「職場の信頼関係」「心身の健康」という3つ

の要素で構成される「働きがい指標(5段階評価の平均)」を設定し、「働きがい」を定量的に捉えています。この「働きがい指標」は、中期経営計画(2019-2023)の非財務KPIとして、2023年度までに4.0の達成を目標としており、2022年度は3.67という結果となりました。調査結果を分析し、改善に向けた取り組みを積極的に推進していきます。

働きがい指標	2022年度	前年比	2023年度目標
仕事のやりがい	3.63	-0.10	4.0以上
心身の健康	3.72	-0.02	
職場の信頼関係	3.66	-0.03	
3指標平均値	3.67	-0.05	

2024年問題への対応について

2024年問題への対応については、2022年4月に設置した「労働環境改善委員会」において組織的に取り組んできましたが、2023年4月には「2024年問題対策委員会」を設置し、総労働時間の削減に向けて、2024年度までの活動ロードマップを策定し、各施策への取り組みを加速させています。

健康経営推進

従業員の健康増進に向けて、全社的な推進体制を整備し、必要な施策を継続的に実行しています。主には勤務時間中の喫煙禁止や本社喫煙所の廃止、全社の保健体制の強化(統括産業医の設置)、睡眠改善に向けた全社施策といった取り組みを行っています。その結果、2023年3月には、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する「健康経営優良法人」に4年連続で認定されました。



メンタルヘルスケア

労働環境改善においては、2024年問題に関わる長時間労働の改善だけでなく、従業員一人ひとりのメンタルヘルスケアの体制整備も重要です。全国の拠点で、カウンセラーの増員による産業保健スタッフの充実、副部門長・部署長による作業所への巡回面談の実施など、メンタルヘルスケアのフォロー体制の構築を進めています。



保健師面談

DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

従業員一人ひとりの多様な個性を活かし、能力を最大限に発揮できるよう2009年にダイバーシティ推進室を立ち上げ、各種取り組みを推進してきました。2023年には、ダイバーシティ&インクルージョンにエクイティ(公平性)の観点を加えたDE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)を重要な経営戦略と位置付け、新たな組織DE&I推進部を立ち上げました。DE&Iの推進により、経営環境の変化に対応していきます。

女性活躍のさらなる推進

女性活躍推進の指標の一つに、管理職登用比率があります。当社の女性比率が18.2%なのに対し、女性管理職比率は3.9%(2023年4月1日時点)です。このジェンダーギャップを課題と感じ、女性管理職の登用を本気で推し進め、2025年までに女性管理職比率5%以上、2030年には10%以上を目標に掲げています。この女性活躍推進という古くて新しい課題に対するアクションを「シン・ダイバーシティ」と名付け、全国の支店で管理職を目指す女性社員とその上司でワークショップを開催しています。ワークショップには宮本会長、女性の社外取締役、社外監査役もサポート役として参加し、それぞれの立場から意見や経験談を述べ、意識喚起を図っています。



シン・ダイバーシティのワークショップの様子

誰もが働きやすい職場環境づくり

現在、当社には障がいのある従業員が182名在籍しており、障がい者雇用率は2.47%(2023年4月1日時点)です。当社は特例子会社をつくっておらず、直接雇用しています。障がいのある人材の活躍推進のためには、ハードとソフトの職場環境整備を行うことが不可欠です。当社では、障がい当事者を交えた設備



障がい者雇用・活躍推進
<https://www.shimz.co.jp/company/about/diversity/challenged/>

改修の検討を行っています。また2018年からは経営トップも参加し、障がい当事者から直接意見を聞くチャレンジフォーラムも実施しています。さらに、障がいのある大学生とその家族と一緒に参加する会社説明会を実施し、採用活動も積極的に進めています。



チャレンジフォーラムの様子

外国籍従業員の活躍

2023年4月現在、当社には149名の外国籍従業員が在籍しています。それぞれの個性を活かして活躍してもらうために、長く当社で働きたいと思える環境づくりや、様々なフィールドで経験を積んでもらうことに主眼を置いています。2015年からは「外国籍従業員交流会」を開始し、情報交換などを通じて、ネットワークを構築できる環境を提供しています。また、2017年からは、外国籍従業員とその上司が参加する合宿型研修も始めました。上司と直接意見交換をすることで、相互理解を深め、さらなる活躍推進につなげています。



外国籍従業員とその上司が参加する合宿型研修

シニアの活躍推進

「人生100年時代」を見据え、一人ひとりのライフプランに合わせた柔軟な働き方を実現し、60歳以降も活躍できる職場環境の整備を進めています。2021年度には、定年年齢の引き上げ、定年時期の選択制度、短日短時間勤務制度の導入を行いました。



外国籍従業員の活躍推進
<https://www.shimz.co.jp/company/about/diversity/foreigner/>

人財の確保・育成

デジタル化・グローバル化といったダイナミックな環境変化に迅速に対応し、変化をビジネスチャンスとして企業の持続的成長につなげるためには、従業員の自律性とチャレンジ精神が重要と考え、優秀な人財の確保・育成に向けて、計画的かつ継続的な人財投資を行っています。

加えてグローバルに通用し、改革を率先するリーダー人財の育成の場を拡充するとともに、チャレンジする機会を創出し、事業家マインドを持った人財の育成と活用を進めています。

多様性の確保に向けた採用方式

新卒採用については、学生の就職に対する意識や就職活動のスタイルが多様化していることなどを踏まえ、従来の新卒一括採用を見直し、一年を通じて入社を受け入れる「通年採用」を2022年4月から開始しています。

公募留学制度

これまでの部門推薦の留学制度に加えて、2022年度に「公募留学制度」を新設し、自律的なキャリア形成の機会として、希望者を社内から広く公募しました。書類や面接などの審査により選ばれた留学候補者は、海外の大学(MBAコース)などに留学し、経営ビジネススキルの習得、多様な人財との人脈形成、広い視野や高い視座の獲得などを目指します。

ジョブチャレンジ制度

2022年度より、公募対象となる職務に対して希望者が自ら手を挙げる「ジョブチャレンジ制度」を開始しています。新たな職務への挑戦を支援することで、チャレンジ精神の醸成や働きがいの向上による自律性の涵養を図ります。

コーポレートベンチャリング制度

本制度は、従業員が自らのビジネスアイデアや技術に基づき起業することを支援します。自らの技術やビジネスネットワークを活かしながら起業に挑戦することで、従業員個人の可能性を広げる機会になるとともに、当社から様々な課題解決・価値創造を実現するビジネスが生まれることを期待しています。

人権

企業倫理行動規範の中で示している「人を大切にする企業の実現」に向けて人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たすための指針として、2018年12月に「シミズグループ人権基本方針」を制定し、人権デュー・ディリジェンスをはじめとする取り組みを進めています。

人権デュー・ディリジェンス

事業の持続可能性の観点から、人権に対する負の影響を特定、防止、軽減する人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めています。2021年度に主要協力会社を対象に実施した外国人技能実習生の受け入れに関するアンケートで明らかになった是正や改善が求められる事項、優良事例について、2022年度の協力会社向けコンプライアンス研修教材に記載し、周知・改善を図りました。また、非建設事業である不動産開発事業やエンジニアリング事業の人権リスク、グループ会社における外国人技能実習生の受け入れ状況の確認など、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めています。

海外における人権尊重

海外の事業所において、児童労働や強制労働、不適切な賃金支払いなどを認めず人権尊重への取り組みを促すため、ポスターの掲示や勉強会を実施し、外国籍従業員を含むすべての従業員に対して人権についての教宣活動を行っています。



また、当社または当社グループ関係者による人権侵害を含む不正行為を防止する施策の一環として、協力会社からの通報窓口を英語版コーポレートサイトに設けています。

海外の建設現場で掲示されている人権啓発ポスター



人権
https://www.shimz.co.jp/company/csr/human/

サプライチェーン強化

全国で増加する大型工事を確実に消化できる生産体制を構築するため、協力会社および全国調達組織との連携により、事業継続性と競争力を兼ね備えたサプライチェーン強化を図っています。

また今後の技能労働者不足を見据えて、技能労働者の就業環境の改善と、入職・定着・スキルアップの各種施策を推進し、将来の担い手を確保していきます。

CSR調達の推進

当社グループの良きパートナーである協力会社と持続可能なサプライチェーンを構築するため、当社グループが果たすべき基本姿勢を示した「シミズグループCSR調達基本方針」を制定しています。また、「シミズグループCSR調達ガイドライン」を設けて、協力会社に、法令の順守、人権の尊重、環境への配慮、品質の確保などについて、基本方針に沿った取り組みの実践を呼びかけています。協力会社の関係先に対しても、ガイドラインに基づく取り組みへの働きかけをお願いしています。

CSR調達進捗の把握

「シミズグループCSR調達ガイドライン」に基づいた取り組み状況を把握するため、2022年11月から12月の期間に、協力会社組織である兼喜会企業1,035社を対象に、アンケート調査を実施しました。有効回答は701社で平均点は3.6(5段階評価)でした。調査の結果を分析し、協力会社に対してCSR調達に関する助言や指導を行い、今後のサプライチェーン強化の施策に役立てていきます。

清水匠技塾

建設技能者を対象とした教育・訓練施設「清水匠技塾」は、当社の協力会社組織である兼喜会と協力して運営を行っています。新規入職時の研修をはじめ、スキル向上訓練、多能工養成訓練など、職歴、技能レベルに応じた教育や訓練カリキュラムを技能



CSR調達
https://www.shimz.co.jp/company/csr/procurement/

労働者に提供しています。2022年度は、1,289名が受講しました。担い手確保・人財育成のプラットフォームとして活用することで、建設業の魅力向上や新規入職者の確保、人財育成につなげていきます。



多能工育成訓練の様子

建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・推進

建設キャリアアップシステム(CCUS)は、担い手確保のため建設技能者の就業履歴を蓄積し、その経験と能力に応じた処遇改善を図るなど、官民が一体となって整備を行っている業界共通の制度インフラです。2023年3月末時点の建設業界全体での累計登録者数は、114万人を超えるところまで普及しています。当社は日本建設業連合会のCCUS推進本部長会社として、CCUSの普及・推進を業界の先頭に立って積極的に取り組んでいます。



建設キャリアアップシステム
シンボルマーク

脱炭素パートナー

当社と一緒に脱炭素に取り組むパートナー企業とのアライアンスを積極的に推進しています。当社グループ会社であるスマートエコエナジーは、当社パートナー企業である中越鉄工株式会社の工場の屋上に設置された太陽光発電設備から創出された環境価値を購入し、「グリーン電力証書」として、当社の建設現場や環境先進企業などに提供するスキームを構築しました。



脱炭素に取り組むパートナー企業事例(中越鉄工(株))
https://www.shimz.co.jp/beyondzero/topics.html



協力会社とともに
https://www.shimz.co.jp/company/csr/partner/



ガバナンス向上への取り組み

「論語と算盤」の社是のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめお客様・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しています。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役および従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。



コーポレート・ガバナンス
<https://www.shimizu.co.jp/company/ir/management/governance/>

コーポレート・ガバナンスの主な変遷

2018年12月	指名報酬委員会の設立 取締役、執行役員に関する選解任、評価、報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役を含む非業務執行取締役を主な構成員とした「指名報酬委員会」を設置(委員長は非業務執行取締役)
2019年6月	社外取締役の増員 社外取締役を2名から3名に、うち女性取締役を1名から2名に増員
2019年6月	取締役の任期の変更 事業年度における取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に、取締役の任期を2年から1年に短縮
2020年4月	執行役員制度の一部改正 業務執行責任の明確化による業務執行機能の強化、非業務執行取締役の比率向上による経営監督機能の強化
2021年2月	指名報酬委員会の委員構成の変更 社内委員を1名減員し、社外取締役が過半数を占める委員構成に変更(委員総数5名のうち、社外取締役3名)
同上	取締役会の実効性評価における第三者評価の導入 2020年より、自己評価(全取締役および全監査役によるディスカッション方式)に加えて、第三者(弁護士)による分析を実施
2021年6月	社外取締役のさらなる増員 社外取締役を3名から4名に増員 ⇒ 取締役会構成員の3分の1以上

コーポレート・ガバナンス体制の概要

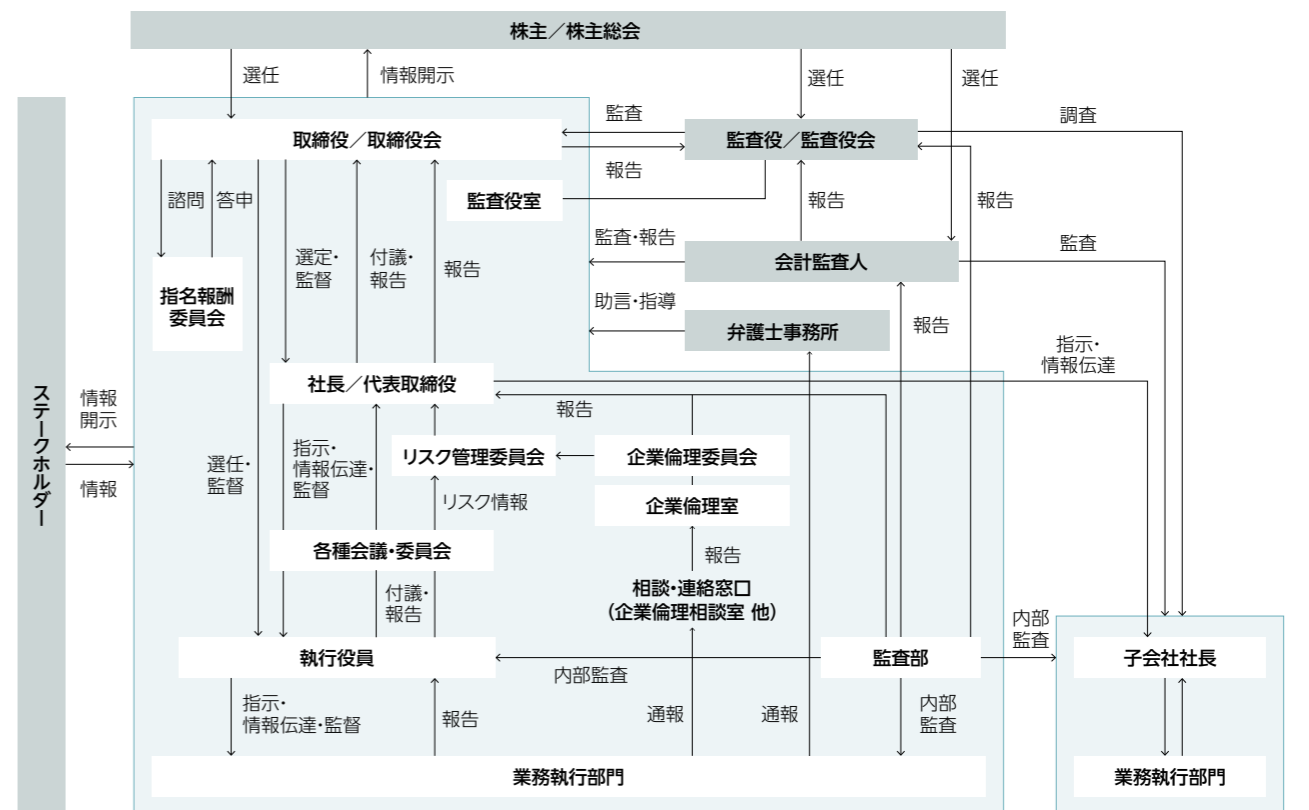
監査役会設置会社を採用しており、取締役の少人数化および執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性を有する、社外取締役および社外監査役を選任することなどにより、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制を整えています。

具体的な体制および実施状況は、以下の通りです。

- 取締役会の審議をさらに活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、社外取締役を選任している。
- 社外取締役を含む非業務執行取締役および社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っている。
- 社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報などについて、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えている(事業所・現場の視察などを含む)。

- 新任の社外取締役および社外監査役に対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っている。
- 監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- 監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。
- 監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供などにより、経営監視の実効性を高めている。
- 取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役に対して、取締役会事務局などによる事前説明を行っている。
- 会長および社長と社外取締役を含む非業務執行取締役は、定期的に意見交換を行っている。また、社外監査役とも同様に意見交換を行っている。
- 社外取締役および社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的に開催し、意見交換を行っている。

コーポレート・ガバナンス体制図(内部統制システムの概要を含む)



Governance ガバナンス

当社が設置している主要な機関

(任意に設置する委員会、その他会議体を含む)

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令および定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っています。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当社事業の各分野に精通した業務執行取締役と、出身分野における豊富な知識と経験を有する社外取締役を含む非業務執行取締役で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めています。

(主な議題)

役員を選任、組織改正、社規の制定・改廃、経営方針・経営戦略の策定および監督、各事業の進捗状況・成長戦略のモニタリング、リスク管理、気候変動・人財育成などサステナビリティに関する事項、投資家との対話のフィードバック、政策保有株式の縮減、付議基準の改正など。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。監査役の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めています。

指名報酬委員会

取締役、監査役、執行役員を選解任、ならびに取締役、執行役員の評価および報酬の決定を公正・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しています。委員は、非業務執行取締役5名(社外取締役4名、非業務執行の社内取締役1名)および業務執行取締役1名で構成し、委員長は、毎年委員の互選で非業務執行取締役の中から選出しています。

(主な議題)

取締役・執行役員の人事案の策定および個人別評価、役員賞与総額および個人別賞与額、翌事業年度の個人別月額報酬、サクセッションプラン、関連規程の見直しなど。

リスク管理委員会

リスク管理委員会において、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告を行っています。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しています。

企業倫理委員会

企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しています。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者(弁護士)1名も出席しています。

執行役員会議

取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しています。議長は代表取締役社長が務めており、構成員は執行役員ほかで、常勤監査役1名も出席しています。

取締役会の実効性の評価

取締役会は、毎年1回、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2022年度の評価方法および結果の概要は以下の通りです。

評価方法

全取締役および全監査役へのアンケート(匿名、自由記述を含む)を実施、第三者(弁護士)による分析を踏まえて、取締役会で全取締役および全監査役によるディスカッション(自己評価)を実施。

対象期間	2022年4月から2023年3月
実施日	2023年3月8日、3月29日、4月26日取締役会 ※株主総会前の開示に向けて、今回からスケジュールを前倒しして実施
主な評価項目	取締役会の構成・運営、経営戦略・経営監督機能、企業倫理・リスク管理、サステナビリティをめぐる課題への対応、指名・報酬の決定プロセス、人財育成、社外取締役と経営陣のコミュニケーション、株主・投資家との対話など

評価結果の概要

結論:取締役会は、取締役会全体の実効性が確保されていると評価しました。

前回2021年度(対象期間:2021年1月~2022年3月)の実効性評価で示された課題への対応状況

課題の解決に向けて下記の通り着実に取り組み、改善が図られていることを確認しました。引き続き、さらなる改善に努めていきます。

1. 経営戦略テーマに関する議論の拡充

→付議基準の改正による執行側への一部権限移譲により、経営戦略テーマの議論の場を拡充。

2. 社外取締役、社外監査役と経営陣とのコミュニケーションのさらなる促進、社外取締役と第一線で活躍する社員との対話機会の設定

→社外取締役、社外監査役と経営陣の意見交換会について、従来実施している会長・社長とは別に、その他の業務執行取締役(副社長・専務)との意見交換会を新設。

創業者生誕の地である北陸支店で、社外取締役と社員の意見交換会を実施。

3. 取締役会や指名報酬委員会の役割、機関連設計など、ガバナンス体制の在り方に関する議論の促進

→指名報酬委員会について、委員以外の取締役・監査役に活動状況を共有。

4. リスクへの対応策に関する取締役会への報告内容の充実

→リスク管理委員会の活動状況について取締役会への報告内容を拡充。(リスクへの対策および取り組み状況)

5. 人財育成(後継者育成を含む)に関する意見交換、経営戦略と連動した人財戦略の議論の促進

→外部講師を招いた勉強会(全取締役参加)で人的資本経営を受講・議論。

2023年度の経営計画の基本方針に人財育成の重要性を明記。経営戦略と連動した人財戦略の策定と実行にスピード感を持って取り組むため、社長直下の本社部門に「人財戦略部」を2023年4月に新設。(いずれも取締役会で決議)

今回の実効性評価で示された主な検討課題

1. 取締役会の経営監督機能のさらなる強化

・サステナビリティ、ESG分野の議論の拡充(気候変動対策、人財戦略ほか)

・経営戦略に関する経営陣と社外取締役の意見交換の場の拡充(取締役会以外の場の活用を含む)、ならびに中期経営計画の進捗状況のモニタリング強化

・社外取締役、社外監査役に対する経営情報提供の充実

2. 社外取締役、社外監査役と経営陣とのコミュニケーションのさらなる促進(継続実施)

今後の取り組み

取締役会の実効性評価の結果を踏まえて、PDCAのサイクルを回して改善を図り、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指していきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2023年6月29日現在)

項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数	11名(定員12名)
取締役の任期	1年
取締役のうち女性取締役の人数	2名
非業務執行取締役の人数	5名(独立社外取締役4名含む)
独立社外取締役の人数	4名
監査役の人数	5名(定員5名)
独立社外監査役の人数	3名
執行役員制度	あり
会計監査人の名称	EY新日本有限責任監査法人

Governance ガバナンス

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任状況(2023年6月29日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2022年度 会議出席状況
岩本 保	○	ゼビオホールディングス(株) 社外取締役	長年にわたる上場企業取締役としての会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%)
川田 順一	○	—	長年にわたり上場企業役員として会社経営に携わり、特に企業グループ経営におけるコンプライアンス、およびコーポレート・ガバナンスの分野における豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただけるものと判断しています。	取締役会 17回/17回(100%)
田村 真由美	○	協和キリン(株) 社外監査役 (株) LIXIL 社外取締役	長年にわたるグローバル企業における豊富な経営経験と財務・会計分野に関する高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%)
定塚 由美子	○	東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役 日本司法支援センター 理事	長年にわたり、厚生労働行政に携わった経験・見識、とりわけダイバーシティ、女性活躍、働き方改革、人材開発に関する専門的知識・経験を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%)

社外監査役の選任状況(2023年6月29日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2022年度 会議出席状況
石川 薫	○	(学)川村学園 理事 (一社)日本外交協会 理事 SMK(株) 社外取締役 (公財)三菱UFJ国際財団 理事	長年にわたり、外交の分野で指導的な役割を果たし、外交官としての豊富な経験・見識と国際情勢・SDGsに関する専門的知見を有しており、これらを活かして、グローバルな視点で当社の経営を客観的・中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%) 監査役会 16回/16回(100%)
池永 肇恵	○	総合警備保障(株) 社外取締役 (独)国立病院機構 理事	長年にわたり行政に携わり、経済情勢や政策課題の分析、滋賀県副知事としての地方自治体の運営、社会全体のダイバーシティ推進等の各分野で活躍され、経済・経営分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 15回/17回(88.2%) 監査役会 16回/16回(100%)
四方 光	○	中央大学 法学部教授	長年にわたり警察行政に携わり、サイバーセキュリティを含めた安全・安心な社会の維持向上に貢献され、また、大学教授としては、政策研究や教育・支援に取り組み、法律・政策分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 12回/13回(92.3%) 監査役会 7回/7回(100%) *第120期定時株主総会にて選任以降の出席回数

社外役員(社外取締役および社外監査役)のサポート体制

社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等については本社管理部門が中心となり、適時提供する体制をとっています。監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することに

より、監査役監査において社外監査役をサポートする体制をとっています。取締役会の開催にあたっては、社外取締役および社外監査役に対して、資料を事前に配布し、取締役会事務局等により事前説明を行っています。

役員の報酬額の決定方針

当社の取締役の個人別の報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与、自社株式取得目的報酬で構成されており、取締役会の決議に基づき、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会の審議により決定しています。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役については、経営の監督機能を高めるため、固定月額報酬のみ支給することとしています。

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針を定めた役員報酬規程を決議しており、当該決定方針の内容の概要は以下のとおりです。

基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、基本報酬である固定月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月額総額90百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)を限度として

しています。監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月額総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しています。

取締役および監査役の報酬等(2022年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬 (12カ月分)	賞与 うち自社株式 取得目的報酬	
取締役(社外取締役を除く)	789	679	109	21
監査役(社外監査役を除く)	64	64	—	—
社外役員	98	98	—	—



社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性に関する基準
<https://www.shimz.co.jp/company/about/governance/pdf/151224.pdf>

業績連動報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業績連動報酬である賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年額500百万円以内を限度に、指名報酬委員会において支給の有無、支給額を審議、決定しています。

なお、賞与決定にあたっての指標としている連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の当事業年度の目標は51,500百万円で、実績は49,057百万円、連結経常利益の当事業年度の目標は70,000百万円で、実績は56,546百万円です。

報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会で決定しています。当事業年度の取締役報酬については、指名報酬委員会(当事業年度においては7回開催)において、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の月額報酬の額、取締役各人の評価を加味した賞与支給額の審議を行い支給額を決定しており、取締役会で決定した方針に沿うものであると判断しています。

Governance ガバナンス

内部統制システムの整備および運用状況

業務の適正を確保する体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しています。

2022年度における内部統制システムの運用状況は、以下の通りです。

コンプライアンス体制	<ul style="list-style-type: none"> ①コンプライアンスの徹底を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施 ②内部通報制度に基づき、企業倫理相談室、ハラスメント相談窓口および外部相談窓口の3つのコンプライアンス・ホットラインを設置し、従業員に周知。また、その運用状況を企業倫理委員会、リスク管理委員会、監査役および取締役会に報告 ③企業倫理委員会を年2回開催し、企業倫理・法令順守徹底に向けた施策の全社展開とフォローを図る
リスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ①リスク管理委員会を年2回開催し、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告 ②大規模地震発生時における連絡および初動体制を確認するため、取引業者や地域住民等社外関係者にも広く参加要請を行い、震災訓練を定期的に(年2回)実施 ③海外安全対策として、海外緊急対策要綱に基づき危険情報を収集し、必要に応じて警備体制を強化するとともに、関係者に対する注意喚起および渡航制限を実施 ④情報セキュリティ施策の浸透と定着を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施するとともに、問題発生時には関連部署間で情報共有のうえ、迅速に対応
企業集団における業務適正化の体制	<ul style="list-style-type: none"> ①当社社長と子会社社長間で経営に関する情報提供等を行う会議を年2回開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について管理を実施 ②監査計画に基づき、当社の監査部による子会社への内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視
監査役の実効性を確保する体制	<ul style="list-style-type: none"> ①監査役を補助する専任組織である監査役室に常勤使用人を3名配置 ②「社長室会議」「事業部門長会議」「リスク管理委員会」「企業倫理委員会」など重要な会議に監査役会の指名した監査役が出席



コーポレート・ガバナンス報告書(更新:2023年6月29日)
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/cgr220629.pdf>



有価証券報告書-第121期
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/library/securities/>



リスクマネジメント
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/riskmanagement/>



内部統制システム整備の基本方針
https://www.shimz.co.jp/company/about/governance/pdf/int_control202103.pdf

コンプライアンス

行動規範と社内体制

企業倫理行動規範

当社は、渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を社是としています。倫理と営利の追求という2つの行為を両立させること、すなわち、厳しい倫理観のもとに、社会やお客様に喜んでいただける良い仕事をすれば、必ず社業は発展するという信念を持って、事業活動を行うことに努めています。企業の社会的責任が強く求められる時代の中で、役員・従業員全員が、「論語と算盤」を日頃からよく理解し、その精神にのっとった行動ができるよう「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組んでいます。

社内体制の整備

役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しています。

個人情報の適正管理

プライバシー・ポリシーを制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人番号(マイナンバー)を含む個人情報の適正な管理のため、的確な対応を推進しています。

内部通報制度

贈収賄や不正経理を含むコンプライアンス上の問題について、発生事実を可能な限り早期に把握し、自浄作用を高めることを目的として、内部通報制度を整備しています。

コンプライアンス強化に向けた取り組み

当社グループの役員・従業員が、社是である「論語と算盤」の精神にのっとって具体的な行動ができるよう、倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底に資する諸施策を継続して推進しています。

経営トップが率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図る

1. 経営幹部向け企業倫理研修(グループ会社幹部含む)
2. 全従業員へのコンプライアンス研修(eラーニング含む)

工事の入札に係る行動規範の周知徹底(当社および建設事業系子会社を中心に推進)

役員・従業員に対して研修・ヒアリングを実施し行動規範を周知徹底するとともに、個別案件について必要に応じ外部弁護士などによるヒアリング等を実施しています。

取締役一覧 (2023年7月1日現在)



宮本 洋一
代表取締役会長



井上 和幸
代表取締役社長
社長執行役員



藤村 広志
取締役副社長
副社長執行役員
営業総本部長



池田 謙太郎
代表取締役副社長
副社長執行役員
土木総本部長
安全環境担当



関口 猛
取締役
専務執行役員
エンジニアリング事業担当
LCV事業本部長
情報統括担当



東 佳樹
代表取締役
専務執行役員
管理部門担当
SDGs・ESG担当
コーポレート企画室長



清水 規昭^{※1}
取締役

社外取締役一覧 (2023年7月1日現在)



岩本 保^{※2}
取締役



川田 順一^{※2}
取締役



田村 真由美^{※2}
取締役



定塚 由美子^{※2}
取締役

※1 取締役 清水規昭は、非業務執行取締役です

※2 取締役 岩本保、同 川田順一、同 田村真由美および同 定塚由美子は、非業務執行の独立社外取締役です



役員一覧
<https://www.shimz.co.jp/company/about/officer/>

監査役一覧 (2023年7月1日現在)



渡邊 英人
監査役(常勤)



松岡 功一
監査役(常勤)



石川 薫^{※3}
監査役(非常勤)



池永 肇恵^{※3}
監査役(非常勤)



四方 光^{※3}
監査役(非常勤)

※3 監査役 石川薫、同 池永肇恵および同 四方光は独立社外監査役です

社外監査役一覧 (2023年7月1日現在)

取締役のスキル・マトリックス

当社は、経営環境の変化に即応し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、取締役会の適正な規模と多様性を確保したうえで、各取締役が有する知識、経験、能力などを有機的に組み合わせることで、取締役会全体の最適化とその機能の最大発揮を目指しています。

氏名	特に期待するスキル(知識・経験・能力等)									
	企業経営	論語と算盤 ^{※4} ESG	人財開発 ダイバーシティ	グローバル	DX	生産・技術	営業 マーケティング	財務・会計	法務 リスクマネジメント	
宮本 洋一	●	●	●	●		●	●			
井上 和幸	●	●	●	●		●	●		●	
藤村 広志	●	●					●			
池田 謙太郎	●	●		●	●	●	●			
関口 猛	●	●		●	●	●	●			
東 佳樹	●	●	●	●				●	●	
清水 規昭		●				●	●			
岩本 保	●	●	●	●					●	
川田 順一	●	●	●	●					●	
田村 真由美	●	●	●	●				●		
定塚 由美子		●	●						●	

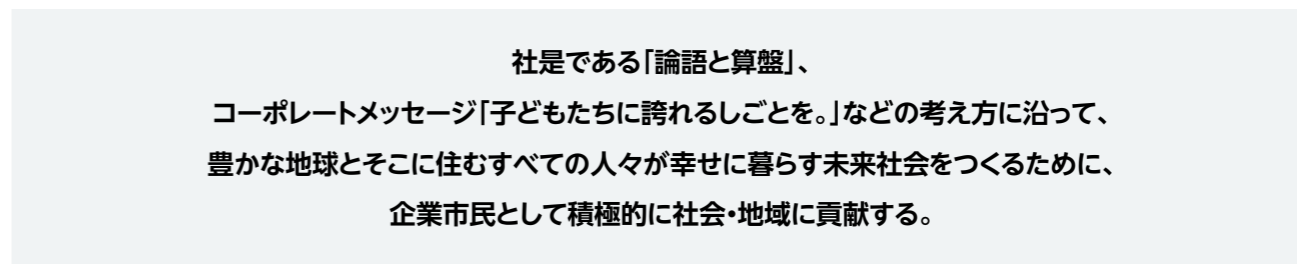
※4 「論語と算盤」は当社の社是です

執行役員一覧 (2023年7月1日現在)

社長執行役員	常務執行役員	執行役員
井上 和幸	清水 康次郎 東北支店長	原田 知明 千葉支店長
副社長執行役員	末永 俊英 営業総本部 関西圏 建築営業担当 夢洲プロジェクト室 営業担当	中原 俊之 北陸支店長
藤村 広志 営業総本部長	森井 満男 東京支店 支店長補佐	大橋 成基 横浜支店長
池田 謙太郎 土木総本部長 安全環境担当	鷲見 晴彦 投資開発本部長	伊藤 卓也 グローバル事業本部 副本部長 シミズ・アメリカ社 社長
山地 徹 イノベーション担当 フロンティア開発担当 潮見プロジェクト室長	齊藤 武文 土木東京支店長	金子 美香 環境経営推進室長 コーポレート企画室 副室長
堤 義人 建築総本部長 生産性向上推進担当 建築総本部 原子力・火力担当	佐々木 暢彦 営業総本部 土木営業本部長	神間 隆之 建築総本部 設計本部 副本部長 構造担当
専務執行役員	加藤 和彦 営業総本部 土木営業本部 大型プロジェクト推進担当	掛川 秀史 技術研究所長
新村 達也 東京支店長	横山 秀雄 営業総本部 第一建築営業本部長 営業総本部 街づくり推進室長	藤本 裕之 建築総本部 設計本部 副本部長 建築総本部 設計本部 プロポーザル・ソリューション推進室長
大西 正修 建築総本部 設計本部長	龍口 新市 フロンティア開発室長	竹中 康博 北海道支店長
関口 猛 エンジニアリング事業担当 LCV事業本部長 情報統括担当	大迫 一也 グローバル事業本部 土木国際支店長	中川 收 東京支店 支店長補佐
羽田 宇男 総務担当 法務担当 危機管理担当 グループ会社担当 企業倫理室長	坂尾 彰信 名古屋支店長	浅見 二三夫 営業総本部 第二建築営業本部長
山下 浩一 関西圏担当 関西支店長 夢洲プロジェクト室長	野田 徹 土木総本部 技術担当	湯原 克佳 九州支店長
東 佳樹 管理部門担当 SDGs・ESG担当 コーポレート企画室長	藤田 仁 グローバル事業本部長	岩垣 尚樹 広島支店長
山崎 明 建築総本部 生産技術本部長 建築総本部 購買担当 技術担当 知的財産担当		山田 安秀 コーポレート企画室 環境・エネルギー担当
		大西 直巳 関西圏 土木担当 夢洲プロジェクト室 土木担当
		都築 顕司 土木総本部 土木企画室長
		村田 広 人事部長、働き方改革担当
		青木 徹 建築総本部 設備本部長
		小林 義郎 営業総本部 中部圏 建築営業担当 営業総本部 中部営業推進室長
		沖 和之 グローバル事業本部 国際支店長
		中満 光広 土木総本部 土木技術本部長
		菊地 延吉 コーポレート企画室 副室長
		アメッド モヒ ビジネスイノベーション室長 潮見プロジェクト室 副室長
		佐藤 和美 コーポレート企画室 副室長 コーポレート企画室 人財戦略部長
		松本 茂 建築総本部 建築企画室長 建築総本部 建築企画室 環境エネルギー・BLC推進部長 潮見プロジェクト室 副室長
		山口 充穂 財務担当 IR担当

社会貢献活動

社会貢献活動の基本理念



上記の基本理念に基づき、「地球環境」「教育」「文化・芸術」「ソーシャルインクルージョン」の4つを社会貢献活動の重点取り組み分野に定めて、積極的に地域社会に貢献する活動を行っています。また、経団連1%（ワンパーセント）クラブの趣旨に賛同し、経常利益の1%を目安に、社会貢献活動に活かしています。また、当社と関わりの深い清水基金および住総研への支援活動、さらには一般財団法人清水育英会による助成事業など、幅広く社会貢献を行っています。

東京木工場の木育活動

東京木工場では、木の魅力を伝える様々な活動を行っています。子どもたちに「木の温もり」と「ものづくりの楽しさ」を知ってもらいたいという想いから、全国各地で木工教室を実施し、これまでに延べ約26,000人が木工教室に参加しています。また、高齢者や障がいのある方向けの木工教室もスタートし、子どもたちだけでなく、より多くの人に木の魅力を伝える木育活動を推進しています。

シミズ・ボランティア・アカデミー

障がい者やパラスポーツに広く精通したボランティアの養成に寄与することを目的に、2015年から特定非営利活動法人STANDと連携して、シミズ・ボランティア・アカデミーを開催しています。2022年度は、関西学院大学と広島大学で開催し、多くの学生の皆さんにパラスポーツの魅力やボランティアに求められる基礎知識について、座学と視覚障がい体験、車いす体験の実技を通して学んでもらいました。今後も定期的に開催し、1人でも多くの方にパラスポーツの魅力やボランティアの大切さを伝えることで、誰もが輝けるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。

子どもの貧困対策の施策

SDGsの目標1「貧困をなくそう」に貢献できる社会貢献活動として、こどもの未来応援国民運動「こどもの未来応援基金」の寄付型自動販売機を、本社屋に導入しています。集められた寄付金は、学習支援団体や子ども食堂、フードバンクなど、全国で子ども支援を草の根で行う団体の運営資金として活用されます。また、マッチングギフト制度を導入し、会社も従業員が自動販売機で寄付した金額と同額の寄付を行い、従業員と会社が一体で子どもの貧困解決に取り組んでいます。



東京木工場
https://www.shimz.co.jp/mokkou/



高齢者向けの木工教室を開催



車いす体験の実技講座の様子



導入された寄付型自動販売機

10年間の財務データ

財務データ

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
建設事業受注高	(百万円)	1,474,084	1,581,494	1,477,049	1,565,928	1,608,266	1,816,023	1,318,739	1,252,078	1,561,898	1,672,866
売上高	(百万円)	1,497,578	1,567,843	1,664,933	1,567,427	1,519,435	1,664,960	1,698,292	1,456,473	1,482,961	1,933,814
営業利益	(百万円)	26,054	50,032	94,668	128,835	121,373	129,724	133,894	100,151	45,145	54,647
経常利益	(百万円)	29,277	56,246	95,501	131,197	124,130	133,957	137,986	105,465	50,419	56,546
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	14,191	33,397	59,322	98,946	84,978	99,668	98,977	77,176	47,761	49,057
純資産	(百万円)	376,048	481,896	485,655	576,879	656,330	735,242	736,412	821,446	875,172	907,277
総資産	(百万円)	1,512,686	1,703,399	1,722,936	1,688,197	1,780,943 ^{*1}	1,860,794	1,904,934	1,908,674	2,128,356	2,448,010
1株当たり純資産	(円)	474.43	607.82	612.70	728.78	829.58	929.72	957.56	1,068.74	1,116.89	1,150.70
1株当たり当期純利益	(円)	18.09	42.56	75.61	126.11	108.31	127.04	128.31	101.17	64.09	66.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	18.05	42.53	75.57	126.07	108.26	127.04	128.30	101.17	—	—
自己資本比率	(%)	24.6	28.0	27.9	33.9	36.5 ^{*1}	39.2	38.3	42.7	38.7	34.8
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	3.9	7.9	12.4	18.8	13.9	14.4	13.6	10.0	5.8	5.9
配当性向	(%)	38.7	18.8	21.2	20.6	24.0	28.3	29.6	29.7	35.9	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,395	56,105	38,335	143,668	82,879	△ 14,933	170,557	80,674	77,772	83,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 27,977	△ 17,644	△ 14,051	△ 34,654	△ 30,938	△ 52,652	△ 115,745	△ 113,954	△ 89,308	△ 52,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 28,592	14,305	9,199	△ 65,375	△ 26,124	△ 42,404	68,732	△ 42,710	19,634	65,635
従業員数(契約社員を含む)	(人)	15,518	15,587	15,640	15,925	16,024	16,184	16,297	16,586	19,661	19,869
連単倍率(当期純利益)	(倍)	2.1	1.4	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	1.2
連結子会社数	(社)	56	61	60	62	65	66	70	74	117	125
持分法適用関連会社数	(社)	10	11	13	12	14	15	16	17	11	9
設備投資(有形固定資産のみ)	(百万円)	30,533	18,524	15,816	30,900	30,899	58,801	124,330	122,442	109,442	73,015
減価償却実施額(有形固定資産のみ)	(百万円)	9,409	10,554	10,492	10,720	11,288	11,977	12,100 ^{*2}	15,001	18,061	23,138
研究開発費	(百万円)	7,914	11,170	8,557	10,129	11,150	12,574	13,222	14,820	16,267	17,820
有利子負債	(百万円)	344,222	375,580	392,482	340,010	338,264	319,400	441,315	422,688	495,140	577,271
負債資本倍率(D/Eレシオ)	(倍)	0.92	0.79	0.82	0.59	0.52	0.44	0.60	0.52	0.60	0.68

※1 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等をさかのぼって適用しています
 ※2 2019年度から、建物および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	250,134	372,780
受取手形・完成工事未収入金等	684,217	837,373
有価証券	37,000	14,000
販売用不動産	7,097	1,997
未成工事支出金	30,742	43,858
開発事業支出金	14,419	25,336
その他の棚卸資産	2,909	3,530
その他	124,711	156,423
貸倒引当金	△ 1,147	△ 1,403
流動資産合計	1,150,085	1,453,897
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	360,731	371,184
機械、運搬具及び工具器具備品	136,172	184,238
土地	298,667	294,949
建設仮勘定	49,941	31,087
減価償却累計額	△ 230,887	△ 246,212
有形固定資産合計	614,625	635,247
無形固定資産	21,069	21,465
投資その他の資産		
投資有価証券	326,835	312,968
繰延税金資産	2,722	9,188
その他	14,948	17,118
貸倒引当金	△ 1,930	△ 1,875
投資その他の資産合計	342,576	337,399
固定資産合計	978,271	994,112
資産合計	2,128,356	2,448,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	325,953	424,343
短期借入金	130,609	225,655
1年内返済予定のノンリコース借入金	8,758	8,430
コマーシャル・ペーパー	50,000	—
1年内償還予定のノンリコース社債	13,761	—
未成工事受入金	107,630	152,680
預り金	109,336	145,101
完成工事補償引当金	3,353	4,117
工事損失引当金	54,117	65,454
その他	44,673	60,303
流動負債合計	848,195	1,086,086
固定負債		
社債	110,000	130,000
ノンリコース社債	8,208	—
長期借入金	99,945	134,781
ノンリコース借入金	73,857	78,403
繰延税金負債	7,231	1,496
再評価に係る繰延税金負債	17,644	17,497
退職給付に係る負債	55,899	60,177
その他	32,202	32,289
固定負債合計	404,988	454,646
負債合計	1,253,184	1,540,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,678	43,691
利益剰余金	592,199	625,324
自己株式	△ 43,282	△ 41,299
株主資本合計	666,959	702,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,308	121,937
繰延ヘッジ損益	214	198
土地再評価差額金	25,831	25,495
為替換算調整勘定	△ 898	3,401
退職給付に係る調整累計額	80	△ 555
その他の包括利益累計額合計	157,536	150,477
非支配株主持分	50,675	54,718
純資産合計	875,172	907,277
負債純資産合計	2,128,356	2,448,010

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,295,969	1,693,895
開発事業等売上高	186,992	239,919
売上高合計	1,482,961	1,933,814
売上原価		
完成工事原価	1,214,775	1,582,828
開発事業等売上原価	128,510	189,983
売上原価合計	1,343,286	1,772,812
売上総利益		
完成工事総利益	81,193	111,066
開発事業等総利益	58,481	49,935
売上総利益合計	139,675	161,002
販売費及び一般管理費	94,529	106,354
営業利益	45,145	54,647
営業外収益		
受取利息	673	955
受取配当金	5,262	4,990
その他	4,554	2,835
営業外収益合計	10,490	8,781
営業外費用		
支払利息	2,656	3,997
その他	2,559	2,885
営業外費用合計	5,216	6,882
経常利益	50,419	56,546
特別利益		
固定資産売却益	10,053	19,354
負ののれん発生益	6,414	-
特別利益合計	16,468	19,354
特別損失		
固定資産売却損	61	123
投資有価証券評価損	255	433
段階取得に係る差損	1,865	-
特別損失合計	2,182	556
税金等調整前当期純利益	64,705	75,344
法人税、住民税及び事業税	29,952	30,200
法人税等調整額	△ 12,824	△ 6,346
法人税等合計	17,128	23,854
当期純利益	47,577	51,489
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 183	2,431
親会社株主に帰属する当期純利益	47,761	49,057
当期純利益	47,577	51,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,473	△ 10,321
繰延ヘッジ損益	△ 22	△ 15
為替換算調整勘定	2,612	4,753
退職給付に係る調整額	743	△ 807
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 100	△ 141
その他の包括利益合計	1,759	△ 6,532
包括利益	49,336	44,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,504	42,334
非支配株主に係る包括利益	△ 167	2,621

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,705	75,344
減価償却費	20,213	25,798
負ののれん発生益	△ 6,414	-
段階取得に係る差損益(△は益)	1,865	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 177	196
工事損失引当金の増減額(△は減少)	39,506	11,315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,315	3,100
固定資産売却損益(△は益)	33	△ 218
投資有価証券評価損益(△は益)	255	433
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 10,025	△ 19,012
受取利息及び受取配当金	△ 5,935	△ 5,946
支払利息	2,656	3,997
売上債権の増減額(△は増加)	△ 39,265	△ 152,223
販売用不動産の増減額(△は増加)	8,408	37,603
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,138	△ 13,095
開発事業支出金の増減額(△は増加)	2,724	△ 10,916
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	694	△ 618
仕入債務の増減額(△は減少)	6,398	97,884
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,189	44,584
その他	6,562	8,412
小計	105,848	106,640
利息及び配当金の受取額	6,542	6,156
利息の支払額	△ 2,787	△ 3,892
法人税等の支払額	△ 31,831	△ 25,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,772	83,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 109,766	△ 68,575
有形固定資産の売却による収入	40	1,046
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 217	△ 9,750
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,235	27,341
その他	7,400	△ 2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,308	△ 52,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 21,386	96,011
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	50,000	△ 50,000
長期借入れによる収入	45,700	57,018
長期借入金の返済による支出	△ 17,854	△ 25,037
ノンリコース借入れによる収入	15,819	11,518
ノンリコース借入金の返済による支出	△ 8,518	△ 8,786
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△ 10,000	-
ノンリコース社債の償還による支出	△ 1,265	△ 21,969
自己株式の取得による支出	△ 20,104	△ 1
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	4,004
配当金の支払額	△ 22,277	△ 16,237
その他	△ 478	△ 883
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,634	65,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,714	2,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,812	99,615
現金及び現金同等物の期首残高	276,321	287,134
現金及び現金同等物の期末残高	287,134	386,750

第三者意見



株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所長
たけがはら けいすけ
竹ヶ原 啓介 氏

1989年、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行。2011年、同行 環境・CSR部長、2017年、同行 執行役員 産業調査本部副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長等を経て、2023年6月から現職。

※シミズ コーポレートレポートに対しては、2012年（当時のシミズCSR報告書）から毎年継続的に、専門家としての客観的な立場からご意見をご寄稿いただいています。

今回のレポートを拝見しますと、冒頭の「時代を拓くシミズのあゆみ」から、長い歴史を通して、創業者の精神を受け継ぎながら、様々に変化する社会のニーズに対応してきた足跡がわかります。他方、この長い歴史への関りは、読み手の属する世代によって大きく異なります。ある世代まで当然のものとして共有されていた認識が、時代の変遷により変化しうることが想像に難しくありません。今回、清水建設の原点である「誠実なものづくり」と「顧客第一」という理念、社是である「論語と算盤」について、改めて解説が加えられたのは、こうした点への配慮と考えられます。これも、本レポートが、時代を担う若い世代を含む幅広い読者層を想定した、マルチステークホルダー向けのコーポレートメッセージの担い手という独自の役割を担っていることの表れでしょう。貴社の理念に長らく親しんできた者にとっても、この配慮は温故知新として印象的でした。

一般に、マルチステークホルダーに向けたレポートは、読者の多様性に応じて、企業活動の様々な側面に言及する必要があるため、取り組み紹介が並列する形になることが多く、例えば機関投資家に向けた統合報告における価値創造のような、明快なストーリーラインを構築しにくい難しさがあると思います。貴社レポートは、これまで、こうした課題に果敢に挑戦し、多様な取り組みとストーリー性の両立に向けた改善を重ねてきました。コーポレートレポート2023もその延長線上にあり、昨年度大幅に拡張されたコンテンツを活かしつつ、ストーリー性の強化に取り組んでいることがわかります。

具体的には、まず、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」に向けて、現在の中期経営計画を力強く進めようとする意思を強く感じさせるトップメッセージが目につきます。新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間に位置づけられた計画の骨格が明快に語られていますが、特に2024年問題をも視野に入れたDXへの取り組み姿勢が印象的です。「サイバー空間と現実空間とを高度に融合させる中で、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していく姿」という将来像の提示は、ゴールであるスマートイノベーションカンパニーを具体的にイメージさせる、わくわくするようなメッセージ性を備えていると感じました。この点とも関連しますが、価値創造プロセスが示す長期ビジョンのゴールを、「ビジョンの達成に向けた取り組み状況(p.21)」として、3つ

のイノベーションに分解して解説するパートも、価値創造のゴールイメージを膨らませるのに一役買っていると思います。特に、事業構造や技術をも最終的には規定することになる人財のイノベーションについて、組織的な対応が強化されたほか、今回新たに加わった社長・社外取締役座談会でも中心的なテーマとして扱われたことは、この方面での情報開示の強化を昨年お願いした者として、大変感銘を受けました。この点は、重要な読者として想定されているであろう従業員の皆様に対しても良いメッセージになっていると思います。

着実に改良が加えられているレポートですが、充実したファクトの伝達と一貫したストーリーを両立させるという難しい課題への対応はまだ道半ばです。引き続き、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」が目指す、スマートイノベーションカンパニーへの進化・移行という全体をつらぬく背骨と様々な情報との接続の面に改善余地がありそうです。例えば、p.30からp.44に亘る各事業活動に関するページは、各活動の内容、重点テーマや強みが紹介され、担当される役員のコミットメントも伝わる充実したコンテンツですが、これが価値創造プロセスにおいてどのような価値に繋がるのか、ひいては長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の実現にどう繋がっていくことが期待されるのか、といった側面を十分に伝えているとはいえません。

この点は、KPIについてもいえます。現在採用されている非財務KPIが、スマートイノベーションカンパニーへの進化プロセスを語るものになっているか、という観点からの検証は必要だと思います。この点、昨年度から導入されたマテリアリティに対応したKPIを想像するに、長期戦略とより親和性があるようにも感じられます。

個々のコンテンツというよりも、相互の接続性をより強く意識することで、価値創造プロセスが補強され、スマートイノベーションカンパニーをどうやって実現するのか、すなわち、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」に向けたストーリーがより解像度高く浮かび上がるのではないかと感じます。

非財務情報開示の標準化が進む中において、マルチステークホルダーに向けた独自性を追求するレポートだけに、その進化への期待は否応なしに高まります。更なる充実を楽しみにしています。

事業ネットワーク (2023年7月1日現在)

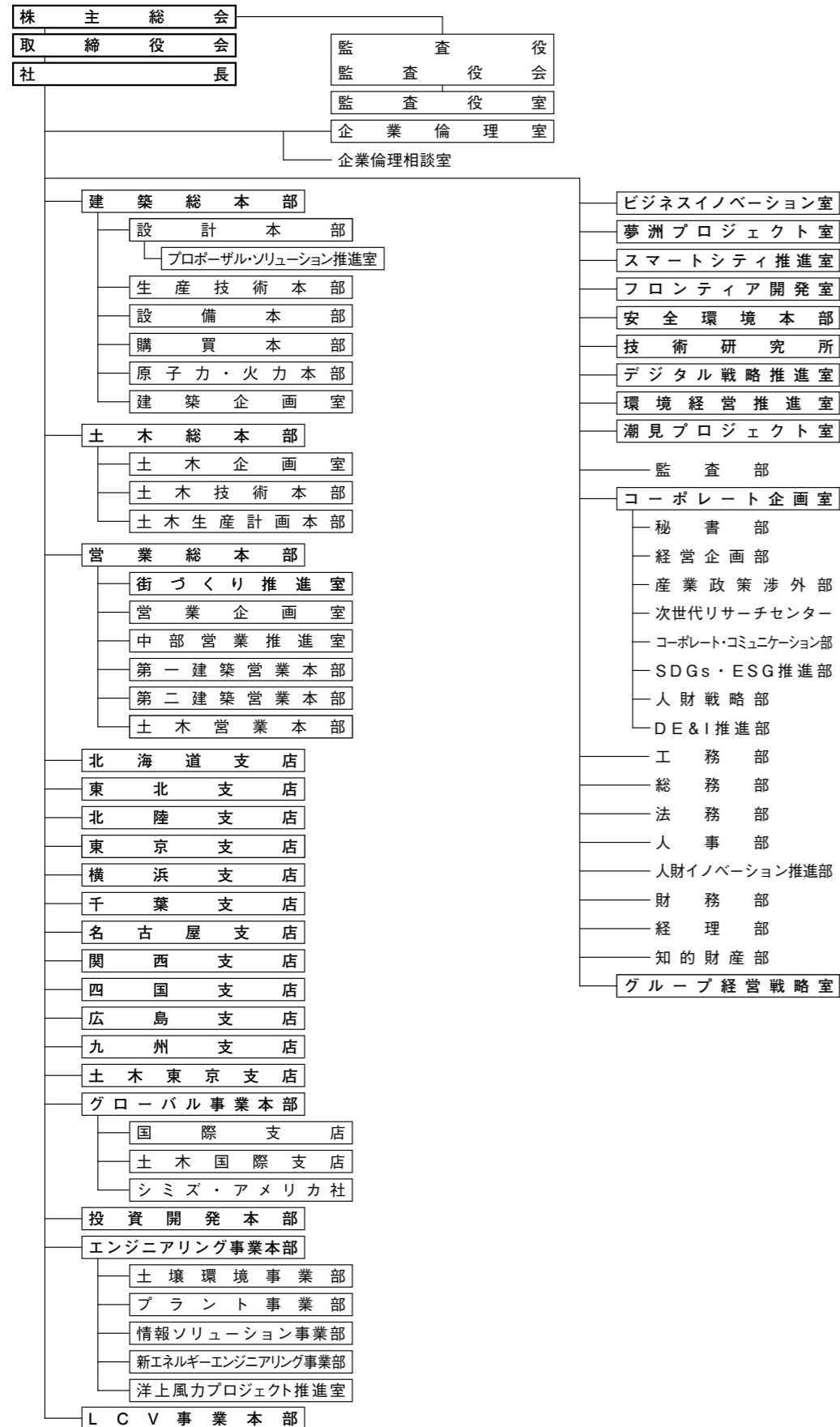
国内



海外



組織図 (2023年7月1日現在)



会社概要 / 株式情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

社名	清水建設株式会社
創業	1804年(文化元年)
資本金	743.65億円
総従業員数(連結)	19,869名
主要事業内容	建築、土木、機器装置等建設工事の請負／建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計および監理等／不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定／住宅等建物の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売
売上高(連結)	1兆9,338億円(2022年度)

株式情報

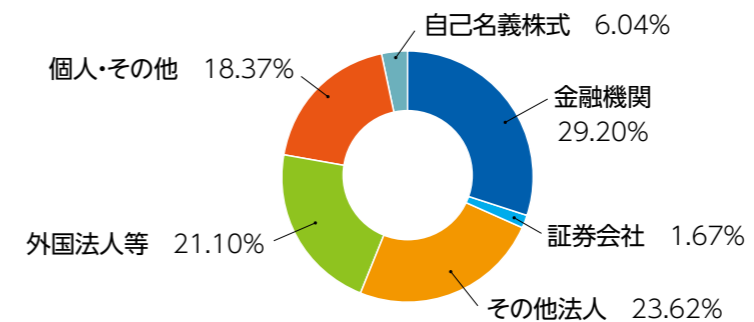
発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	788,514,613株
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
株主数	64,856名
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	109,581	14.79
清水地所株式会社	73,081	9.86
社会福祉法人清水基金	38,695	5.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	35,376	4.77
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	21,118	2.85
清水建設グループ従業員持株会	18,270	2.47
一般財団法人住総研	17,420	2.35
第一生命保険株式会社	10,564	1.43
富国生命保険相互会社	10,552	1.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234	10,192	1.38

(注)持株比率は、自己株式(47,611,399株)を控除して計算しています

所有者別株式分布状況



清水建設株式会社

<https://www.shimz.co.jp/>

●お問い合わせ先●

コーポレート企画室

コーポレート・コミュニケーション部

TEL.(03)3561-1111 (大代表)

本社

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

建築総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3100

土木総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

営業総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

北海道支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル 〒060-8617

TEL.(011)214-3511

東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目4番7号 〒980-0801

TEL.(022)267-9111

北陸支店

金沢市玉川町5番15号 〒920-0863

TEL.(076)220-5555

東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-14号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3700

横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL.(045)261-3981

千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル 〒260-0015

TEL.(043)227-0231

名古屋支店

名古屋市中区錦1丁目3番7号 〒460-8580

TEL.(052)201-7611

関西支店

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL.(06)6263-2800

四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL.(087)811-1804

広島支店

広島市中区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL.(082)225-4611

九州支店

福岡市中央区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL.(092)716-2002

土木東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-10号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3800

グローバル事業本部

国際支店

土木国際支店

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

投資開発本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1319

エンジニアリング事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-4301

LCV事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-2233

技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL.(03)3820-5504



本レポートの印刷過程で排出したCO₂は、
当社子会社が発行するグリーン電力証書を用いて
オフセットしています。

